



平成21年全国消費実態調査

二人以上の世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果

目 次

結 果 の 概 況

I	二人以上の世帯の家計	
1	消費支出の状況	1
2	貯蓄・負債	6
II	勤労者世帯の家計	
1	実収入，消費支出の状況	11
2	平均消費性向，黒字率の状況	15
3	貯蓄・負債	17
III	世帯属性別の家計	
1	世帯主の年齢階級別の状況	19
2	年間収入階級別の状況	23
3	世帯類型別にみた家計	27
IV	高齢者世帯・特定世帯の家計	
1	高齢者世帯の家計	32
2	夫婦共働き世帯の家計	37
3	住宅ローンのある世帯の家計	39
4	母子世帯の家計	45
5	遊学中の者のいる世帯及び大学生のいる世帯の家計	47
6	世帯主が仕事を探している非就業者の世帯の家計	49
V	購入行動の形態	
1	品目別支出	51
2	購入先別支出	54
3	品目別購入先	56
4	世帯主の年齢階級別にみた購入先	65
5	購入形態別支出	68
6	購入地域別支出	70
VI	地域別の家計	
1	消費支出	71
2	実収入	81
3	貯蓄・負債	82
<付 録>		
	全国消費実態調査の概要	89
	用語の解説	90
	貯蓄・負債の範囲と内容	94

結果の概況

I 二人以上の世帯の家計

1 消費支出の状況

(1) 概況

二人以上の世帯の平成21年9月～11月の1か月平均（以下「1か月平均」という。）消費支出は1世帯当たり300,936円で、16年と比べると名目で6.0%（年率1.2%）の減少、消費者物価の変動を除いた実質で6.1%（同1.3%）の減少となっている。

消費支出の実質増減率（年率）の推移をみると、昭和39年から増加率は低下傾向で推移し、調査開始（昭和34年）以降初めての減少となった平成11年以降減少が続いている。（図I-1、表I-1）

図I-1 1か月平均消費支出の増減率（年率）の推移（二人以上の世帯）

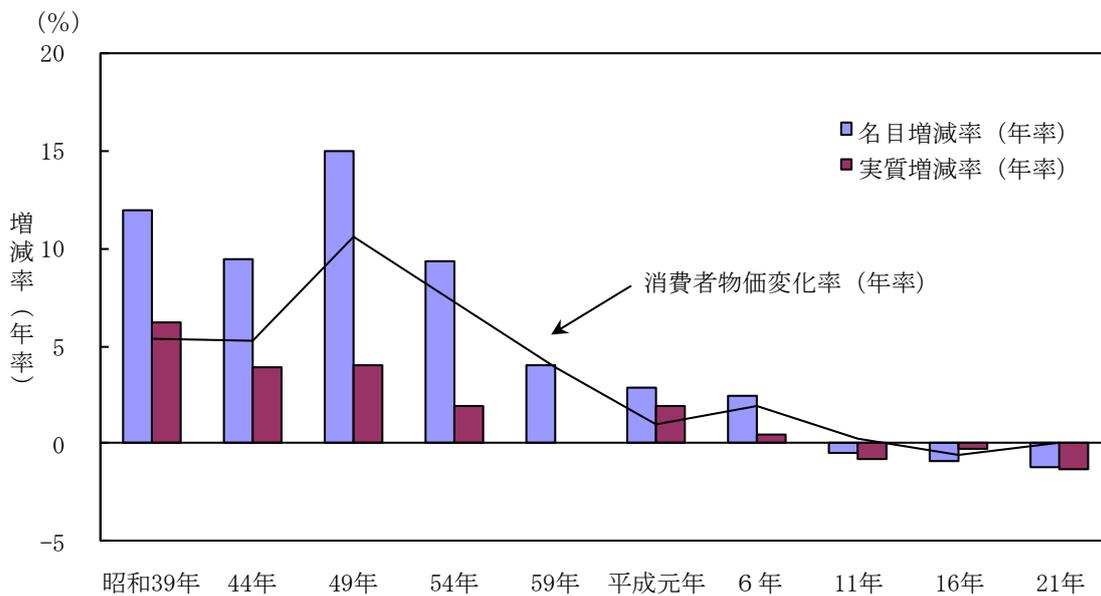


表 I - 1 1か月平均消費支出の推移（二人以上の世帯）

項 目	昭和34年	39年	44年	49年	54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年
世帯人員(人)	4.52	4.19	3.94	3.91	3.87	3.85	3.77	3.59	3.40	3.26	3.10
有業人員(人)	1.65	1.67	1.64	1.60	1.57	1.70	1.67	1.66	1.55	1.49	1.43
世帯主の年齢(歳)	-	43.1	43.0	43.3	43.9	46.4	48.0	49.5	51.4	53.7	55.4
持ち家率(%)	58.8	60.1	59.4	63.9	68.6	74.3	75.4	75.5	76.8	80.4	80.6
消費支出(円)	25,444	44,661	70,069	141,169	220,586	264,408	305,196	344,066	335,114	320,063	300,936
名目増減率(%)	-	75.5	56.9	101.5	56.3	21.4	15.4	12.7	-2.6	-4.5	-6.0
年率(%)	-	11.9	9.4	15.0	9.3	4.0	2.9	2.4	-0.5	-0.9	-1.2
実質増減率(%)	-	35.2	21.3	21.5	10.0	0.2	9.7	2.5	-4.1	-1.3	-6.1
年率(%)	-	6.2	3.9	4.0	1.9	0.0	1.9	0.5	-0.8	-0.3	-1.3
消費者物価変化率(%)	-	29.8	29.4	65.8	42.1	21.1	5.2	10.0	1.6	-3.2	0.1
年率(%)	-	5.4	5.3	10.6	7.3	3.9	1.0	1.9	0.3	-0.6	0.0

注1) 昭和54年までは非農林漁家世帯。昭和59年の増減率は非農林漁家世帯について計算したもの

注2) 年率は、5年間の増減(変化)の割合である増減率(変化率)を、1年ごとの増減(変化)の割合に換算したもの

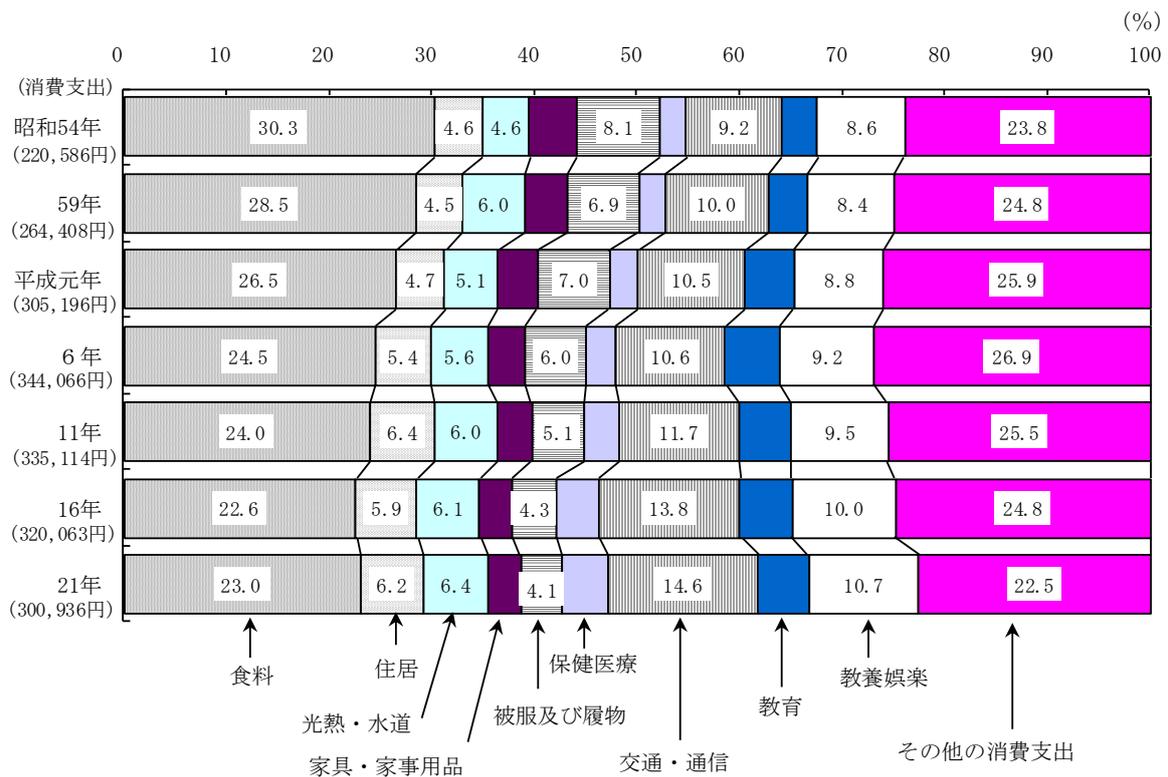
(2) 費目別の支出

二人以上の世帯の消費支出に占める費目別割合をみると、食料が23.0%と最も高く、次いで「その他の消費支出」(22.5%)、交通・通信(14.6%)、教養娯楽(10.7%)、光熱・水道(6.4%)などとなっている。

消費支出に占める費目別割合の推移をみると、食料は一貫して低下していたが、平成21年は16年に比べて0.4ポイント上昇し、23.0%となっている。交通・通信は一貫して上昇しており、昭和54年に9.2%であったのが、平成21年は14.6%となっている。このほか保健医療、教養娯楽も上昇傾向が続いている。

一方、被服及び履物は低下傾向にあり、昭和54年の8.1%から、平成21年は4.1%となっている。また、「その他の消費支出」は、昭和54年から平成6年まで上昇を続けていたが、11年以降低下し、21年は22.5%となっている。(図I-2)

図I-2 1か月平均消費支出の費目構成の推移(二人以上の世帯)



(3) 費目別支出の対前回比較

二人以上の世帯の消費支出の対前回実質増減率（年率）を費目別にみると、食料は1.4%の減少となっている。内訳をみると、魚介類、野菜・海藻、肉類、調理食品などが減少となっている。

住居は0.5%の減少となっている。内訳をみると、家賃地代は微増となっているものの、設備修繕・維持が減少となっている。

光熱・水道は1.9%の減少となっている。内訳をみると、上下水道料を除くガス代、電気代などが減少となっている。

家具・家事用品は0.8%の増加となっている。内訳をみると、室内装備・装飾品などが減少となっているものの、家庭用耐久財が4.5%の増加となったほか、家事用消耗品が増加となっている。

被服及び履物は2.8%の減少となっている。内訳をみると、シャツ・セーター類、洋服、履物類などが減少となっている。

保健医療は0.6%の増加となっている。内訳をみると、保健医療用品・器具など、保健医療サービスを除く全ての費目が増加となっている。

交通・通信は0.4%の増加となっている。内訳をみると、交通が減少となっているものの、通信及び自動車等関係費が増加となっている。

教育は2.7%の減少となっている。内訳をみると、授業料等、補習教育などの全ての費目が減少となっている。

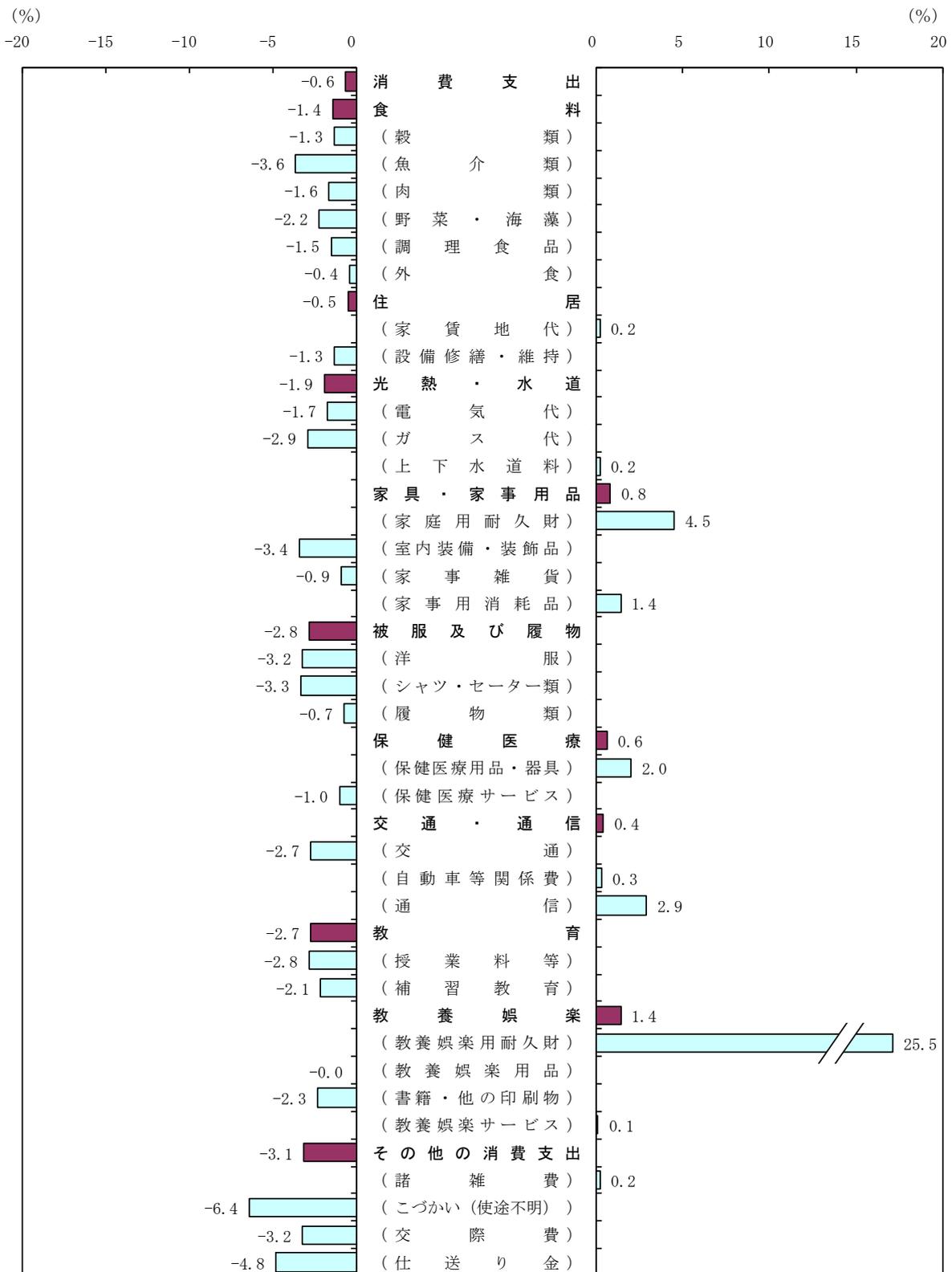
教養娯楽は1.4%の増加となっている。内訳をみると、書籍・他の印刷物及び教養娯楽用品が減少となっているものの、教養娯楽用耐久財が25.5%と大幅な増加となっているほか、教養娯楽サービスも増加となっている。

「その他の消費支出」^{注)}は3.1%の減少となっている。内訳をみると、諸雑費が増加となっているものの、こづかい（使途不明）、仕送り金及び交際費が減少となっている。（図 I-3）

注)「その他の消費支出」，こづかい（使途不明），交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

図 I - 3 1 か月平均消費支出の費目別対前回実質増減率（年率）

（二人以上の世帯）－平成21年－



注1) グラフ中の濃色の棒は10大費目を表す。

注2) 「その他の消費支出」、こづかい（使途不明）、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

2 貯蓄・負債

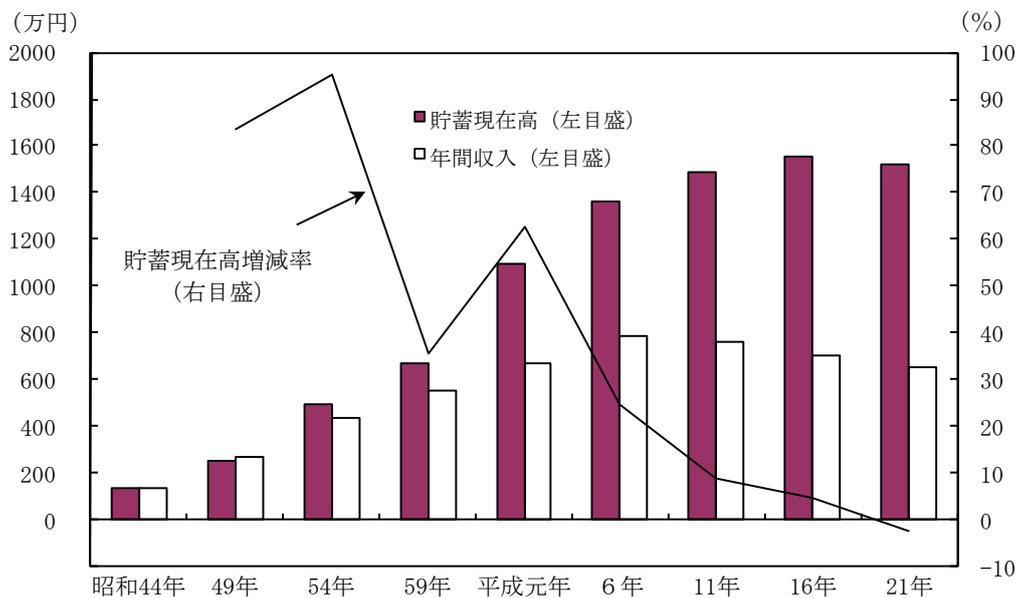
(1) 貯蓄の状況

ア 概況

二人以上の世帯の平成21年11月末日現在の貯蓄現在高は1世帯当たり1521万円で、16年と比べると2.2%の減少となっており、昭和44年に調査項目として以降、初めての減少となった。また、年間収入は656万円で、平成16年と比べると6.3%の減少となっている。

なお、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）は231.7%で、貯蓄現在高は年間収入の2.3倍となっている。（図I-4、表I-2）

図I-4 年間収入及び貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）



表I-2 年間収入及び貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (千円)	年間収入 (2) (千円)	増減率		貯蓄 年収比 (1)/(2) (%)
			貯蓄 現在高 (%)	年間 収入 (%)	
昭和44年	1,382	1,314	-	-	105.2
49年	2,538	2,690	83.6	104.7	94.3
54年	4,950	4,339	95.0	61.3	114.1
59年	6,710	5,488	36.5	27.5	122.3
平成元年	10,924	6,704	62.8	22.2	162.9
6年	13,631	7,884	24.8	17.6	172.9
11年	14,848	7,638	8.9	-3.1	194.4
16年	15,557	7,007	4.8	-8.3	222.0
21年	15,208	6,563	-2.2	-6.3	231.7

注1) 各年11月末日現在

注2) 昭和54年までは非農林漁家世帯。昭和59年の増減率は非農林漁家世帯について計算したもの

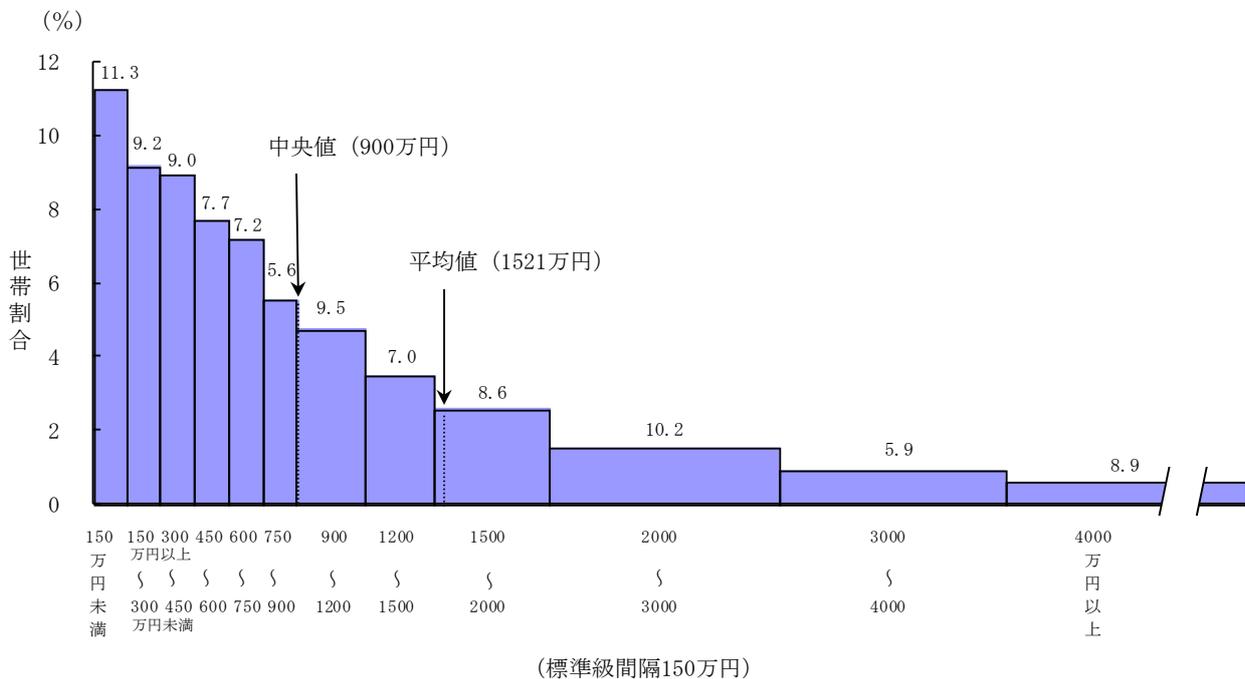
イ 貯蓄現在高の世帯分布

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別（標準級間隔150万円）の世帯分布をみると、平均値（1521万円）を下回る世帯が約3分の2（66.7%）を占め、世帯分布は貯蓄現在高の低い階級に偏ったものとなっている。

また、世帯全体を二分する中央値は900万円となっている。

なお、最も世帯数の多い階級は150万円未満で、二人以上の世帯に占める割合は11.3%となっている。（図I-5）

図I-5 貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）—平成21年—



注) 150万円未満の階級には、貯蓄のない世帯も含む。

ウ 貯蓄の世帯間格差

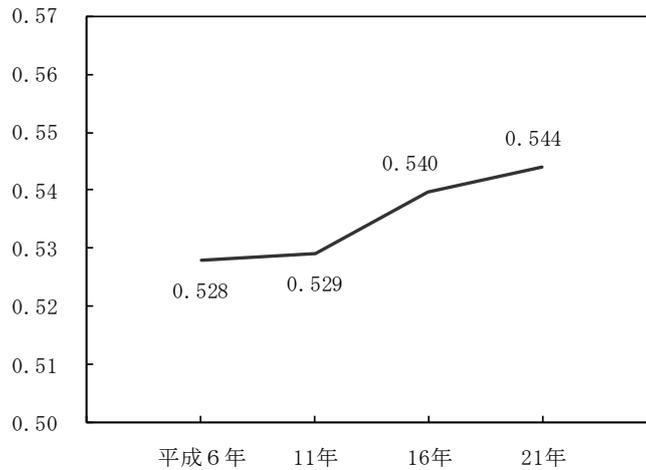
貯蓄現在高の世帯間格差の推移をジニ係数^{注)}で見ると、平成6年は0.528、11年は0.529とほぼ横ばいであったが、16年は0.540、21年は0.544と上昇が続いている。

（図I-6）

注) ジニ係数とは分布の集中度あるいは不平等度を表す係数で、0に近づくほど平等、1に近づくほど不平等となる。

なお、貯蓄現在高のジニ係数は、貯蓄現在高階級別結果を用いて世帯数及び貯蓄現在高の累積比率からローレンツ曲線内の面積を求めることで算出した。

図 I - 6 貯蓄現在高のジニ係数の推移（二人以上の世帯）



エ 貯蓄の種類別の状況

二人以上の世帯の貯蓄現在高を貯蓄の種類別にみると、定期性預貯金が665万円（貯蓄現在高に占める割合43.7%）と最も多く、次いで「生命保険など」が355万円（同23.4%）、通貨性預貯金が272万円（同17.9%）、有価証券が202万円（同13.3%）、「その他」（社内預金など）が27万円（同1.8%）となっている。また、通貨性預貯金の割合は、調査開始以降最高の水準となっている。（図 I - 7、表 I - 3）

図 I - 7 貯蓄の種類別構成比の推移（二人以上の世帯）

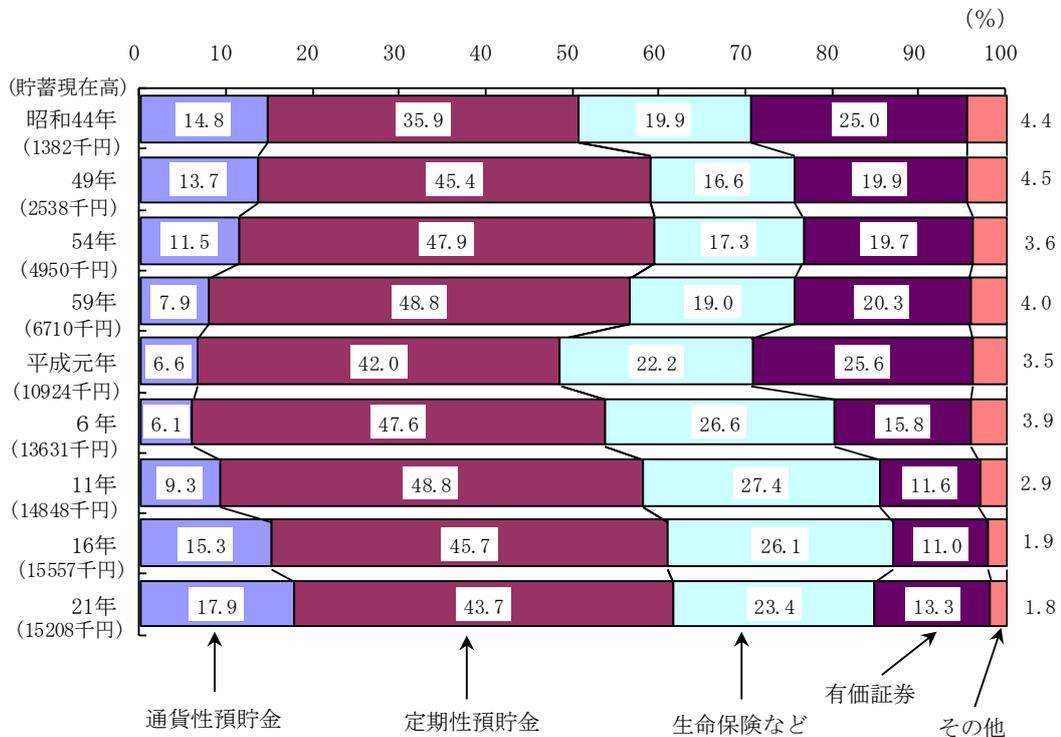


表 I - 3 貯蓄の種類別現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯）

項 目	昭和 44年	49年	54年	59年	平成 元年	6年	11年	16年	21年
	金 額 (千円)								
貯蓄現在高	1,382	2,538	4,950	6,710	10,924	13,631	14,848	15,557	15,208
通貨性預貯金	205	348	567	529	725	831	1,378	2,383	2,716
普通銀行等	152	273	460	433	586	649	1,020	1,765	2,061
郵便貯金銀行	53	75	107	96	139	182	359	618	655
定期性預貯金	496	1,151	2,372	3,273	4,591	6,493	7,248	7,106	6,651
普通銀行等	394	876	1,718	2,255	3,185	4,298	4,530	4,505	4,594
郵便貯金銀行	102	275	654	1,018	1,406	2,195	2,717	2,601	2,057
生命保険など	275	422	858	1,272	2,420	3,626	4,066	4,063	3,552
有価証券	345	504	975	1,365	2,801	2,153	1,717	1,709	2,018
株式・株式投資信託	-	-	408	491	1,731	1,114	1,001	1,039	1,177
債券・公社債投資信託	-	-	219	347	467	375	368	479	665
貸付信託・金銭信託	-	-	349	527	603	664	348	191	176
その他	61	113	178	271	386	528	438	296	272
(再掲)年金貯蓄	-	-	-	-	276	551	635	684	719
(再掲)外貨預金・外債	-	-	-	-	-	-	106	255	231
	増 減 率 (%)								
貯蓄現在高	-	83.6	95.0	35.6	62.8	24.8	8.9	4.8	-2.2
通貨性預貯金	-	69.8	62.9	-6.7	37.1	14.6	65.8	72.9	14.0
普通銀行等	-	79.6	68.5	-5.9	35.3	10.8	57.2	73.0	16.8
郵便貯金銀行	-	41.5	42.7	-10.3	44.8	30.9	97.3	72.1	6.0
定期性預貯金	-	132.1	106.1	38.0	40.3	41.4	11.6	-2.0	-6.4
普通銀行等	-	122.3	96.1	31.3	41.2	34.9	5.4	-0.6	2.0
郵便貯金銀行	-	169.6	137.8	55.7	38.1	56.1	23.8	-4.3	-20.9
生命保険など	-	53.5	103.3	48.3	90.3	49.8	12.1	-0.1	-12.6
有価証券	-	46.1	93.5	40.0	105.2	-23.1	-20.3	-0.5	18.1
株式・株式投資信託	-	-	-	20.3	252.5	-35.6	-10.1	3.8	13.3
債券・公社債投資信託	-	-	-	58.4	34.6	-19.7	-1.9	30.2	38.8
貸付信託・金銭信託	-	-	-	51.0	14.4	10.1	-47.6	-45.1	-7.9
その他	-	85.2	57.5	52.2	42.4	36.8	-17.0	-32.4	-8.1
(再掲)年金貯蓄	-	-	-	-	-	99.6	15.2	7.7	5.1
(再掲)外貨預金・外債	-	-	-	-	-	-	-	140.6	-9.4
	構 成 比 (%)								
貯蓄現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
通貨性預貯金	14.8	13.7	11.5	7.9	6.6	6.1	9.3	15.3	17.9
普通銀行等	11.0	10.8	9.3	6.5	5.4	4.8	6.9	11.3	13.6
郵便貯金銀行	3.8	3.0	2.2	1.4	1.3	1.3	2.4	4.0	4.3
定期性預貯金	35.9	45.4	47.9	48.8	42.0	47.6	48.8	45.7	43.7
普通銀行等	28.5	34.5	34.7	33.6	29.2	31.5	30.5	29.0	30.2
郵便貯金銀行	7.4	10.8	13.2	15.2	12.9	16.1	18.3	16.7	13.5
生命保険など	19.9	16.6	17.3	19.0	22.2	26.6	27.4	26.1	23.4
有価証券	25.0	19.9	19.7	20.3	25.6	15.8	11.6	11.0	13.3
株式・株式投資信託	-	-	8.2	7.3	15.8	8.2	6.7	6.7	7.7
債券・公社債投資信託	-	-	4.4	5.2	4.3	2.8	2.5	3.1	4.4
貸付信託・金銭信託	-	-	7.1	7.9	5.5	4.9	2.3	1.2	1.2
その他	4.4	4.5	3.6	4.0	3.5	3.9	2.9	1.9	1.8
(再掲)年金貯蓄	-	-	-	-	2.5	4.0	4.3	4.4	4.7
(再掲)外貨預金・外債	-	-	-	-	-	-	0.7	1.6	1.5

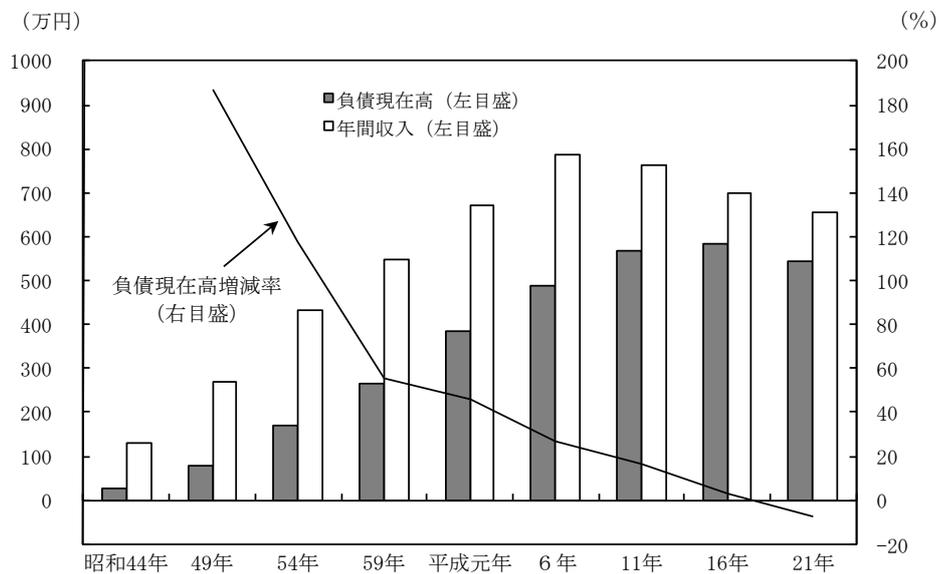
注) 各年11月末日現在

(2) 負債の状況

二人以上の世帯の平成21年11月末日現在の負債現在高は1世帯当たり543万円で、16年と比べると7.0%の減少となっており、昭和44年に調査項目として以降、初めての減少となった。負債年収比（負債現在高の年間収入に対する比）は82.8%となっており、平成16年と比べると0.6ポイント低下している。負債現在高のうち、住宅・土地のための負債は463万円となっており、負債現在高の85.3%を占めている。

住宅・土地のための負債保有率（住宅・土地のための負債を保有している世帯の割合）は30.2%となっており、平成16年と比べると2.5ポイント低下している。また、住宅・土地のための負債を保有している世帯の住宅・土地のための負債は1534万円となっており、平成16年と比べると0.4%減少している。（図I-8、表I-4）

図I-8 年間収入及び負債現在高の推移（二人以上の世帯）



表I-4 年間収入及び負債現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	負債現在高		うち住宅・土地のための負債		負債現在高に占める住宅・土地のための負債割合 (%)	年間収入 (千円)	負債年収比		負債保有率 (%)	うち住宅・土地のための負債保有率		住宅・土地のための負債を保有している世帯の住宅・土地のための負債 (千円)
	(1) (千円)	増減率 (%)	(2) (千円)	増減率 (%)			(1)/(3) (%)	(2)/(3) (%)		(4) (%)	(2)/(4) (千円)	
昭和44年	272	-	193	-	71.0	1,314	20.7	14.7	-	-	-	
49年	780	186.8	590	205.7	75.6	2,690	29.0	21.9	-	-	-	
54年	1,696	117.4	1,438	143.7	84.8	4,339	39.1	33.1	52.5	31.7	4,536	
59年	2,638	58.8	2,277	66.1	86.3	5,488	48.1	41.5	56.3	36.1	6,307	
平成元年	3,840	45.6	3,166	39.0	82.4	6,704	57.3	47.2	56.4	36.3	8,722	
6年	4,867	26.7	4,209	32.9	86.5	7,884	61.7	53.4	54.6	35.3	11,924	
11年	5,674	16.6	4,966	18.0	87.5	7,638	74.3	65.0	51.4	33.7	14,736	
16年	5,844	3.0	5,040	1.5	86.2	7,007	83.4	71.9	48.6	32.7	15,413	
21年	5,433	-7.0	4,634	-8.1	85.3	6,563	82.8	70.6	44.9	30.2	15,344	

注) 各年11月末日現在

II 勤労者世帯の家計

1 実収入、消費支出の状況

(1) 実収入

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり実収入は474,199円で、平成16年と比べると名目で5.6%（年率1.1%）の減少、実質で5.7%（同1.2%）の減少となっている。実収入から税金などの非消費支出を差し引いた可処分所得は393,375円で、平成16年と比べると名目で7.6%（同1.6%）の減少、実質で7.7%（同1.6%）の減少となっている。

実収入の実質増減率（年率）の推移をみると、平成6年までは増加が続いていたが、11年は横ばいになり、16年以降は減少している。（表Ⅱ－1，図Ⅱ－1）

(2) 消費支出

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり消費支出は320,128円で、平成16年と比べると名目で5.6%（年率1.1%）の減少、実質で5.7%（同1.2%）の減少となっている。

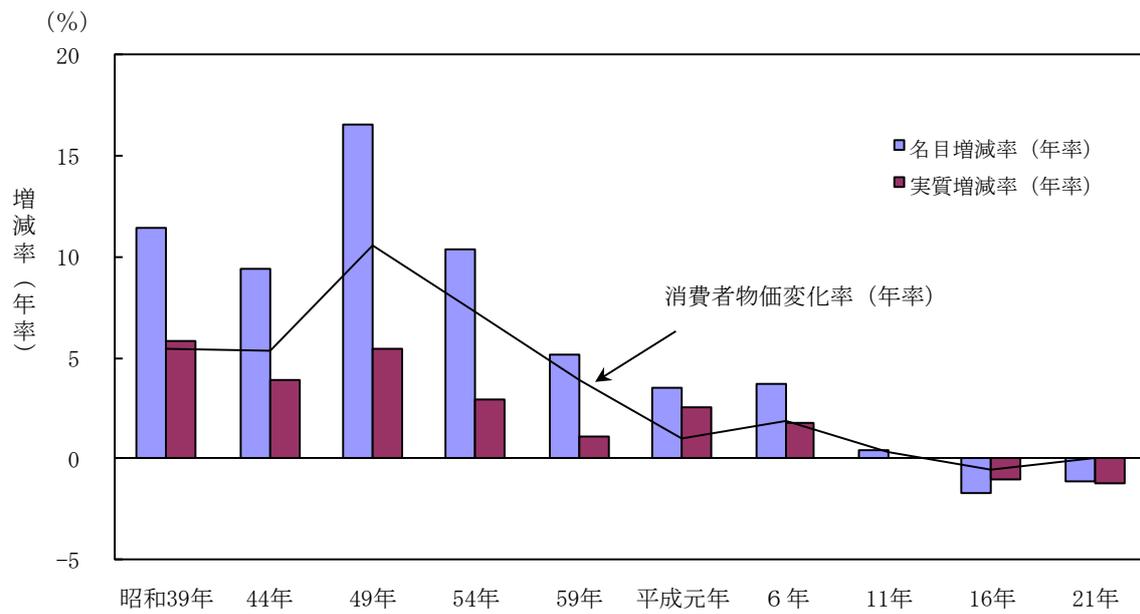
消費支出の実質増減率（年率）の推移をみると、平成6年までは増加が続いていたが、11年以降は減少している。（表Ⅱ－1）

表Ⅱ－1 1か月平均実収入及び消費支出の推移（勤労者世帯）

項目	昭和34年	39年	44年	49年	54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年
世帯人員(人)	4.33	4.06	3.85	3.86	3.89	3.87	3.85	3.72	3.61	3.52	3.37
有業人員(人)	1.46	1.56	1.59	1.53	1.56	1.62	1.65	1.71	1.69	1.70	1.71
世帯主の年齢(歳)	39.7	40.2	40.2	40.8	41.0	42.2	43.5	44.9	45.7	46.5	47.6
持ち家率(%)	48.7	50.9	51.1	57.9	64.0	67.4	68.7	69.2	70.7	74.5	74.2
実収入(円)	30,794	52,864	82,968	179,089	293,615	375,863	446,828	536,141	545,856	502,114	474,199
名目増減率(%)	-	71.7	56.9	115.9	63.9	28.0	18.9	20.0	1.8	-8.0	-5.6
年率(%)	-	11.4	9.4	16.6	10.4	5.1	3.5	3.7	0.4	-1.7	-1.1
実質増減率(%)	-	32.3	21.3	30.2	15.3	5.7	13.0	9.1	0.2	-5.0	-5.7
年率(%)	-	5.8	3.9	5.4	2.9	1.1	2.5	1.8	0.0	-1.0	-1.2
可処分所得(円)	28,536	48,097	75,399	160,996	254,387	316,778	376,009	443,821	454,186	425,513	393,375
消費支出(円)	25,409	44,283	70,112	144,053	221,630	273,188	314,940	356,659	352,620	339,212	320,128
名目増減率(%)	-	74.3	58.3	105.5	53.9	23.3	15.3	13.2	-1.1	-3.8	-5.6
年率(%)	-	11.8	9.6	15.5	9.0	4.3	2.9	2.5	-0.2	-0.8	-1.1
実質増減率(%)	-	34.3	22.3	23.9	8.3	1.8	9.6	2.9	-2.7	-0.6	-5.7
年率(%)	-	6.1	4.1	4.4	1.6	0.4	1.9	0.6	-0.5	-0.1	-1.2

注) 年率は、5年間の増減(変化)の割合である増減率を、1年ごとの増減(変化)の割合に換算したもの

図Ⅱ－１ 1か月平均実収入の対前回増減率（年率）の推移（勤労者世帯）



(3) 実収入の内訳

実収入に占める勤め先収入の割合は90.9%となっており、調査開始以降90～93%台で推移している。

実収入に占める勤め先収入の種類別割合の推移をみると、世帯主の勤め先収入は、昭和49年をピークに平成11年まで低下が続き、16年に76.2%と上昇した後、21年は再び低下している。また、世帯主の配偶者の勤め先収入の割合は、一貫して上昇を続け、平成21年は11.9%となっている。(表Ⅱ-2)

表Ⅱ-2 収入の種類別1か月平均実収入の推移(勤労者世帯)

項 目		昭和34年	39年	44年	49年	54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年
実 数 (円)	実 収 入	30,794	52,864	82,968	179,089	293,615	375,863	446,828	536,141	545,856	502,114	474,199
	勤 め 先 収 入	28,492	48,799	77,158	168,120	271,699	346,105	412,887	493,248	500,704	461,555	431,107
	世帯主の勤め先収入	25,294	43,000	68,424	148,494	234,283	294,354	345,592	400,809	407,590	382,438	357,671
	世帯主の配偶者の勤め先収入	934	2,468	4,488	11,697	23,521	32,469	40,913	55,782	59,456	57,333	56,405
	他の世帯員の勤め先収入	2,263	3,331	4,246	7,930	13,895	19,281	26,382	36,657	33,658	21,784	17,030
	事業・内職収入	722	1,548	2,721	4,629	7,395	7,830	6,470	5,192	3,555	2,375	2,556
	本業以外の勤め先・事業・内職収入	-	-	-	-	-	-	-	6,082	5,394	5,033	4,339
	他の経常収入	1,021	1,431	1,453	2,336	7,502	13,052	18,517	21,440	23,549	21,985	26,077
	特 別 収 入	559	1,086	1,636	4,004	7,019	8,876	8,954	10,180	12,654	11,166	10,120
	構 成 比 (%)	実 収 入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤 め 先 収 入	92.5	92.3	93.0	93.9	92.5	92.1	92.4	92.0	91.7	91.9	90.9	
世帯主の勤め先収入	82.1	81.3	82.5	82.9	79.8	78.3	77.3	74.8	74.7	76.2	75.4	
世帯主の配偶者の勤め先収入	3.0	4.7	5.4	6.5	8.0	8.6	9.2	10.4	10.9	11.4	11.9	
他の世帯員の勤め先収入	7.3	6.3	5.1	4.4	4.7	5.1	5.9	6.8	6.2	4.3	3.6	
事業・内職収入	2.3	2.9	3.3	2.6	2.5	2.1	1.4	1.0	0.7	0.5	0.5	
本業以外の勤め先・事業・内職収入	-	-	-	-	-	-	-	1.1	1.0	1.0	0.9	
他の経常収入	3.3	2.7	1.8	1.3	2.6	3.5	4.1	4.0	4.3	4.4	5.5	
特 別 収 入	1.8	2.1	2.0	2.2	2.4	2.4	2.0	1.9	2.3	2.2	2.1	

注1) 昭和59年以前の「世帯主の配偶者の勤め先収入」は、妻の収入

注2) 平成元年以前は、「勤め先収入」及び「事業・内職収入」に「本業以外の勤め先・事業・内職収入」を含む。

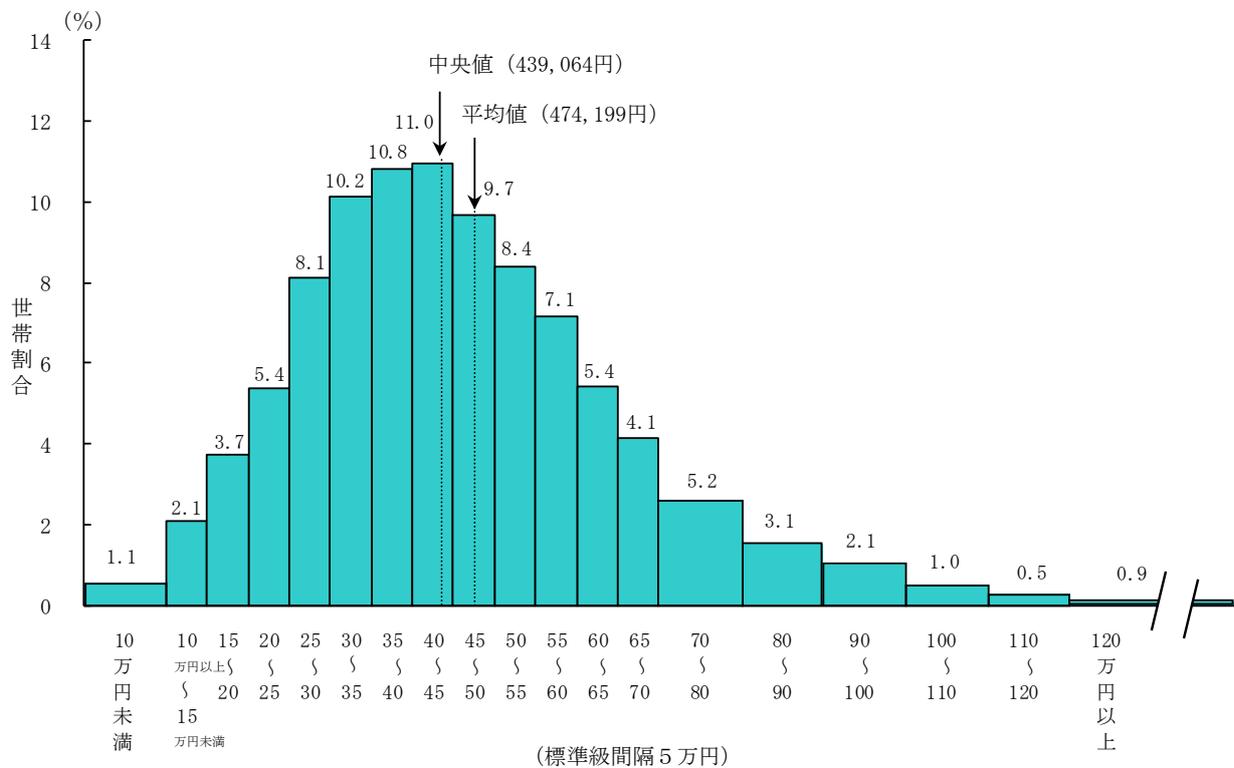
(4) 実収入の世帯分布

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について実収入階級別（標準級間隔5万円）の世帯分布をみると、平均値（474,199円）を下回る世帯が約6割（57.1%）を占めている。

また、世帯全体を二分する中央値は439,064円となっている。

なお、最も世帯数の多い階級は、40万円以上45万円未満で、勤労者世帯に占める割合は11.0%となっている。（図Ⅱ－2）

図Ⅱ－2 1か月平均実収入階級別世帯分布（勤労者世帯）－平成21年－



2 平均消費性向、黒字率の状況

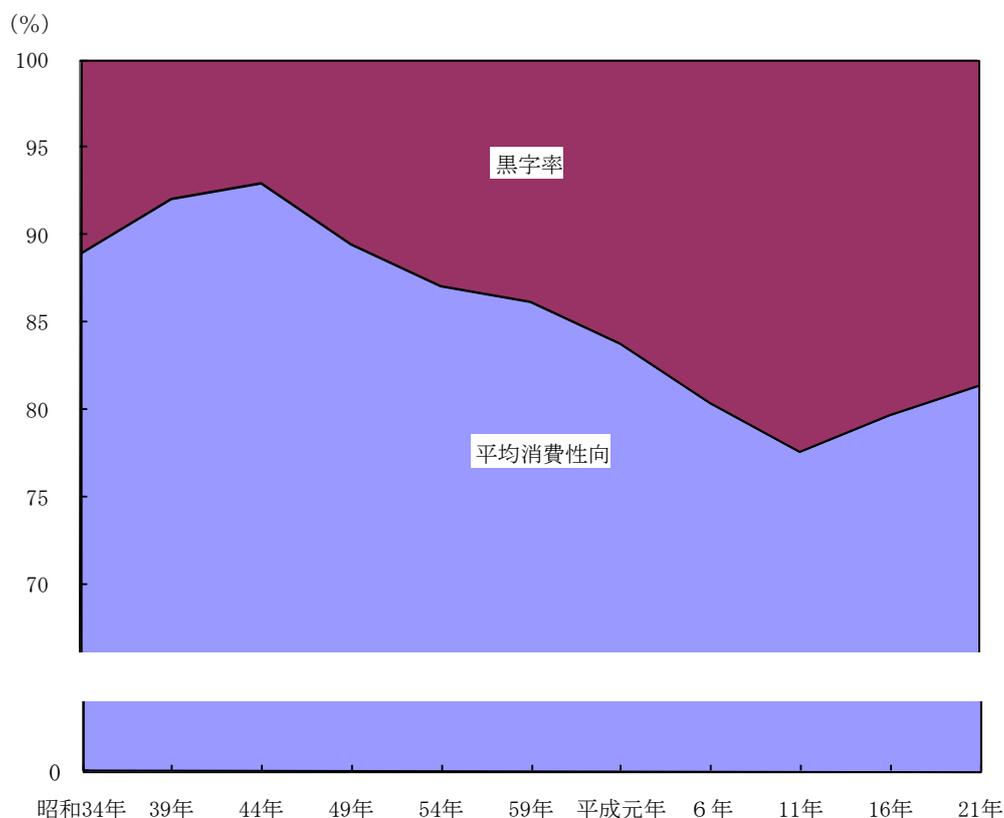
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向（可処分所得に占める消費支出の割合）は81.4%となっている。平均消費性向の推移をみると、昭和49年から平成11年まで一貫して低下していたが、16年以降は上昇している。

また、1世帯当たりの黒字（可処分所得－消費支出）をみると、平成21年は73,247円で、黒字率（可処分所得に占める黒字の割合）は18.6%となっている。

黒字のうち金融資産純増は34,168円で、金融資産純増率（可処分所得に占める金融資産純増の割合）は8.7%となっており、平成16年と比べると1.2ポイント低下している。土地家屋借入金純減・財産純増は32,947円で、土地家屋借入金純減・財産純増率（可処分所得に占める土地家屋借入金純減・財産純増の割合）は8.4%となっており、平成16年と比べると0.1ポイント上昇している。

なお、土地家屋借入金返済（住宅ローン返済額）は30,873円で、土地家屋借入金返済率（可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合）は7.8%となっており、平成16年と比べると0.5ポイント上昇している。（図Ⅱ－3、表Ⅱ－3）

図Ⅱ－3 平均消費性向及び黒字率の推移（勤労者世帯）



表Ⅱ－3 平均消費性向及び黒字率の推移（勤労者世帯）

項 目	昭和34年	39年	44年	49年	54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年
実 収 入 (円)	30,794	52,864	82,968	179,089	293,615	375,863	446,828	536,141	545,856	502,114	474,199
可 処 分 所 得 (円)	28,536	48,097	75,399	160,996	254,387	316,778	376,009	443,821	454,186	425,513	393,375
消 費 支 出 (円)	25,409	44,283	70,112	144,053	221,630	273,188	314,940	356,659	352,620	339,212	320,128
平 均 消 費 性 向 (%)	89.0	92.1	93.0	89.5	87.1	86.2	83.8	80.4	77.6	79.7	81.4
土 地 家 屋 借 入 金 返 済 (円)	-	-	894	3,283	10,934	17,029	19,304	23,498	27,413	31,151	30,873
土 地 家 屋 借 入 金 返 済 率 (%)	-	-	1.2	2.0	4.3	5.4	5.1	5.3	6.0	7.3	7.8
黒 字 率 (%)	11.0	7.9	7.0	10.5	12.9	13.8	16.2	19.6	22.4	20.3	18.6
黒 字 (円)	3,128	3,814	5,287	16,943	32,758	43,590	61,069	87,162	101,566	86,301	73,247
増 減 率 (%)	-	21.9	38.6	220.5	93.3	33.1	40.1	42.7	16.5	-15.0	-15.1
金 融 資 産 純 増 (円)	-	1,864	1,559	6,605	14,584	18,151	37,316	53,525	56,597	42,172	34,168
土 地 家 屋 借 入 金 純 減・財 産 純 増 (円)	-	-	2,132	5,247	15,237	20,714	20,912	27,160	31,493	35,112	32,947
分 割 払 ・ 一 括 払 純 減 (円)	486	437	317	1,531	55	382	2,703	5,405	5,598	2,945	795
可 処 分 所 得 に 占 め る 割 合											
金 融 資 産 純 増 (%)	-	3.9	2.1	4.1	5.7	5.7	9.9	12.1	12.5	9.9	8.7
土 地 家 屋 借 入 金 純 減・財 産 純 増 (%)	-	-	2.8	3.3	6.0	6.5	5.6	6.1	6.9	8.3	8.4
分 割 払 ・ 一 括 払 純 減 (%)	1.7	0.9	0.4	1.0	0.0	0.1	0.7	1.2	1.2	0.7	0.2

3 貯蓄・負債

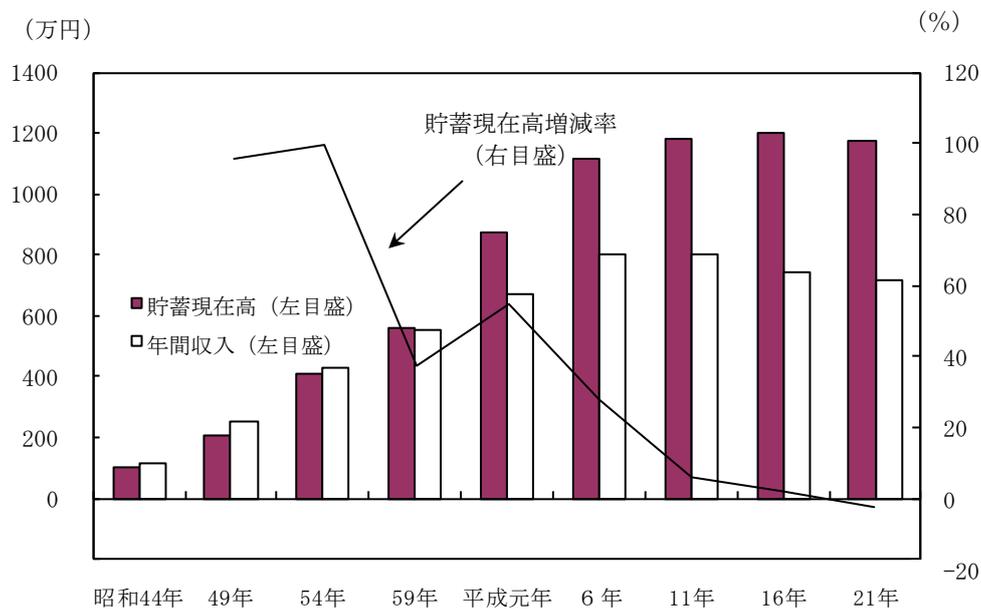
(1) 貯蓄の状況

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1178万円で、平成16年と比べると2.1%の減少となり、昭和44年に調査項目として以降、初めての減少となった。

貯蓄年収比は164.9%で、平成16年と比べると3.6ポイントの上昇となっている。

(図Ⅱ-4、表Ⅱ-4)

図Ⅱ-4 年間収入及び貯蓄現在高の推移（勤労者世帯）



表Ⅱ-4 年間収入及び貯蓄現在高の推移（勤労者世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (千円)	年間収入 (2) (千円)	増減率		貯蓄年収比 (1)/(2) (%)
			貯蓄現在高 (%)	年間収入 (%)	
昭和44年	1,051	1,185	-	-	88.7
49年	2,057	2,549	95.7	115.1	80.7
54年	4,103	4,283	99.5	68.0	95.8
59年	5,632	5,544	37.3	29.4	101.6
平成元年	8,726	6,693	54.9	20.7	130.4
6年	11,136	8,044	27.6	20.2	138.4
11年	11,785	8,025	5.8	-0.2	146.9
16年	12,037	7,462	2.1	-7.0	161.3
21年	11,779	7,143	-2.1	-4.3	164.9

注) 各年11月末日現在

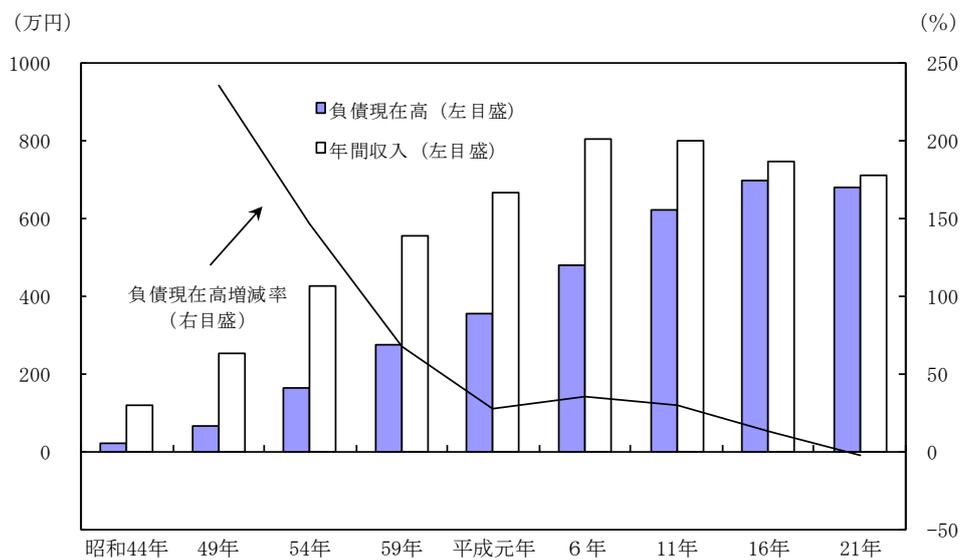
(2) 負債の状況

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり負債現在高は680万円で、平成16年と比べると2.9%の減少となり、昭和44年に調査項目として以降、初めての減少となった。また、負債年収比は95.1%となっており、平成16年と比べると1.3ポイント上昇している。

負債現在高のうち、住宅・土地のための負債は628万円となっており、負債現在高の92.5%を占めている。

なお、住宅・土地のための負債保有率は40.3%となっており、平成16年と比べると1.5ポイント低下している。(図Ⅱ-5、表Ⅱ-5)

図Ⅱ-5 年間収入及び負債現在高の推移(勤労者世帯)



表Ⅱ-5 年間収入及び負債現在高の推移(勤労者世帯)

年次	負債現在高				負債現在高に占める住宅・土地のための負債割合 (2)/(1) (%)	年間収入 (3) (千円)	負債年収比		負債保有率 (%)	うち住宅・土地のための負債保有率 (%)
	(1) (千円)	増減率 (%)	うち住宅・土地のための負債 (2) (千円)	増減率 (%)			負債現在高 (1)/(3) (%)	うち住宅・土地のための負債 (2)/(3) (%)		
昭和44年	198	-	165	-	83.3	1,185	16.7	13.9	-	-
49年	666	236.4	566	243.0	85.0	2,549	26.1	22.2	-	-
54年	1,645	147.0	1,490	163.3	90.6	4,283	38.4	34.8	56.3	35.0
59年	2,766	68.1	2,563	72.0	92.7	5,544	49.9	46.2	61.6	41.1
平成元年	3,537	27.9	3,139	22.5	88.7	6,693	52.8	46.9	61.0	40.2
6年	4,798	35.7	4,341	38.3	90.5	8,044	59.6	54.0	59.6	39.4
11年	6,213	29.5	5,704	31.4	91.8	8,025	77.4	71.1	58.8	39.8
16年	6,996	12.6	6,438	12.9	92.0	7,462	93.8	86.3	58.5	41.8
21年	6,796	-2.9	6,283	-2.4	92.5	7,143	95.1	88.0	55.8	40.3

注) 各年11月末日現在

Ⅲ 世帯属性別の家計

1 世帯主の年齢階級別の状況

(1) 消費支出

二人以上の世帯の1世帯当たり消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が238,100円、30歳代が271,469円、40歳代が326,654円と年齢階級が高くなるにつれて多くなり、50歳代の358,056円をピークに、60歳代が297,785円、70歳以上が245,377円と少なくなっている。

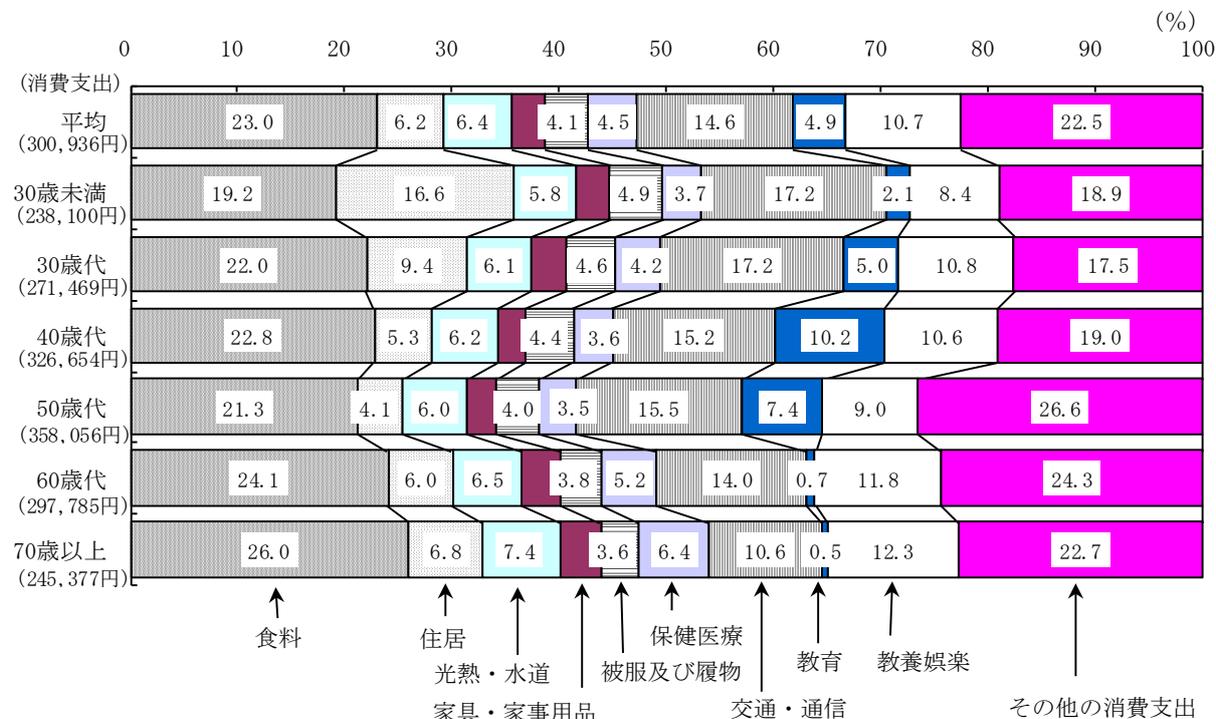
消費支出に占める費目別割合を年齢階級別にみると、30歳未満及び30歳代は、他の年齢階級と比べ、住居及び交通・通信の割合が高くなっている。特に30歳未満は持ち家率が低いいため、住居の割合が16.6%と高くなっている。

40歳代は、教育の割合が10.2%と、他の年齢階級に比べ高くなっている。

50歳代は、他の年齢階級と比べると仕送り金が多いため、「その他の消費支出」の割合が26.6%と高くなっている。このほか、教育の割合が7.4%と、40歳代に次いで高くなっている。

60歳代及び70歳以上では、他の年齢階級と比べると宿泊料、パック旅行費などが多いため、教養娯楽の割合がそれぞれ11.8%、12.3%と高くなっている。このほか、保健医療の割合がそれぞれ5.2%、6.4%と高くなっている。(図Ⅲ-1)

図Ⅲ-1 世帯主の年齢階級別1か月平均消費支出の費目構成(二人以上の世帯)ー平成21年ー

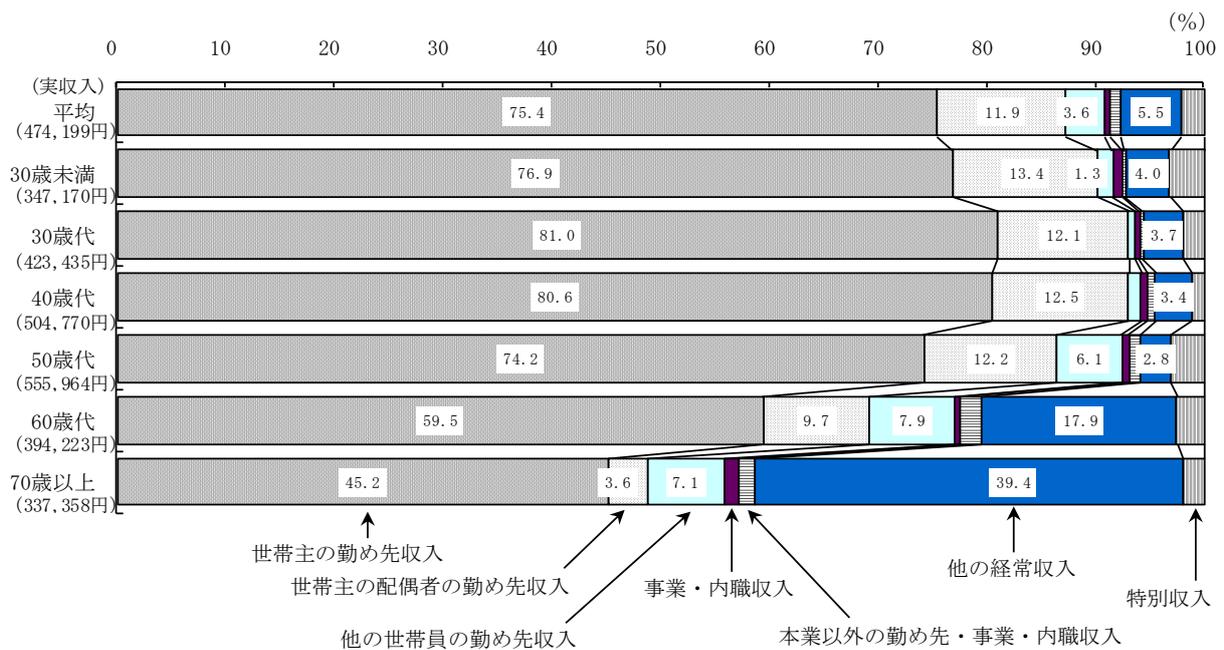


(2) 実収入

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり実収入を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が347,170円、30歳代が423,435円、40歳代が504,770円と、年齢階級が高くなるに従って多くなり、50歳代の555,964円をピークに、60歳代が394,223円、70歳以上が337,358円と少なくなっている。

実収入に占める収入の種類別割合をみると、世帯主の勤め先収入は、30歳未満から50歳代までの各年齢階級で70%以上を占めているのに対し、60歳代が59.5%、70歳以上が45.2%となっている。社会保障給付などの「他の経常収入」の割合は、60歳代が17.9%、70歳以上が39.4%と高くなっている。世帯主の配偶者の勤め先収入の割合は、30歳未満から50歳代までの各年齢階級で10%以上を占めており、そのうち30歳未満が13.4%と最も高くなっている。(図Ⅲ-2)

図Ⅲ-2 世帯主の年齢階級別1か月平均実収入の内訳(勤労者世帯)ー平成21年ー



(3) 貯蓄・負債

二人以上の世帯の1世帯当たり貯蓄現在高を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が316万円、30歳代が631万円、40歳代が1044万円、50歳代が1544万円、60歳代が2130万円、70歳以上が2076万円と、60歳代までは年齢階級が高くなるに従って多くなっている。

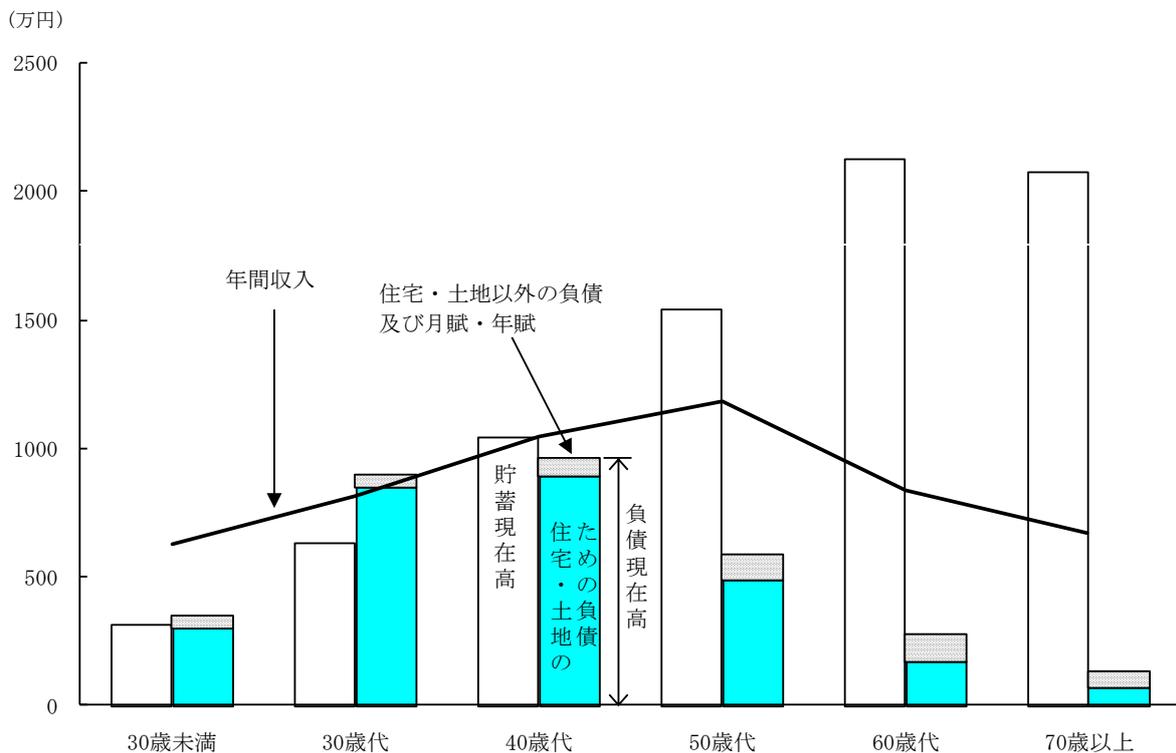
また、1世帯当たり負債現在高をみると、30歳未満が354万円、30歳代が898万円と、年齢階級が高くなるに従って多くなり、40歳代の969万円をピークに、50歳代が588万円、60歳代が277万円、70歳以上が134万円と少なくなっている。また、負債現在高のうち住宅・土地のための負債も同様に、40歳代までは年齢階級が高くなるに従って多くなり、40歳代(896万円)をピークにそれ以降は少なくなっている。

なお、30歳未満及び30歳代では、負債現在高が貯蓄現在高を上回っている。

貯蓄現在高及び負債現在高について、平成16年と比べると、貯蓄現在高は、全ての年齢階級で減少しており、負債現在高は、30歳代及び40歳代を除く各年齢階級で減少している。

(図Ⅲ-3, 表Ⅲ-1)

図Ⅲ-3 世帯主の年齢階級別年間収入及び貯蓄・負債現在高(二人以上の世帯)ー平成21年ー



表Ⅲ－１ 世帯主の年齢階級別年間収入及び貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
年間収入（千円）							
昭和59年	5,488	3,733	4,784	5,912	6,532	5,351	4,268
平成元年	6,704	4,309	5,663	7,162	8,282	6,204	5,322
6年	7,884	5,079	6,598	8,511	9,915	7,080	5,552
11年	7,638	4,794	6,482	8,447	9,708	6,779	5,556
16年	7,007	4,693	5,988	7,818	8,849	6,285	5,452
21年	6,563	4,501	5,877	7,551	8,516	6,003	4,830
貯蓄現在高（千円）							
昭和59年	6,710	2,407	4,328	6,297	8,882	10,502	9,323
平成元年	10,924	3,481	6,054	9,495	13,266	17,587	19,082
6年	13,631	4,151	7,192	11,379	15,674	21,537	21,541
11年	14,848	3,726	7,185	11,308	16,512	22,530	22,682
16年	15,557	3,547	6,539	11,140	16,425	22,181	22,743
21年	15,208	3,163	6,311	10,442	15,440	21,303	20,759
貯蓄年収比（%）							
昭和59年	122.3	64.5	90.5	106.5	136.0	196.3	218.4
平成元年	162.9	80.8	106.9	132.6	160.2	283.5	358.5
6年	172.9	81.7	109.0	133.7	158.1	304.2	388.0
11年	194.4	77.7	110.8	133.9	170.1	332.3	408.2
16年	222.0	75.6	109.2	142.5	185.6	352.9	417.1
21年	231.7	70.3	107.4	138.3	181.3	354.9	429.8
負債現在高（千円）							
昭和59年	2,638	1,218	2,987	3,638	2,374	1,082	741
平成元年	3,840	2,104	3,953	4,999	3,940	2,183	2,360
6年	4,867	2,385	5,605	6,336	5,228	2,639	2,256
11年	5,674	3,120	7,804	8,449	5,796	2,758	1,734
16年	5,844	3,743	8,733	9,642	6,084	2,866	1,897
21年	5,433	3,539	8,984	9,689	5,877	2,774	1,338
うち住宅・土地のための負債（千円）							
昭和59年	2,277	985	2,714	3,200	1,919	786	501
平成元年	3,166	1,656	3,442	4,285	3,002	1,608	1,880
6年	4,209	1,921	5,037	5,623	4,338	2,128	1,909
11年	4,966	2,600	7,237	7,659	4,829	2,168	1,291
16年	5,040	3,204	8,168	8,776	5,002	2,069	1,324
21年	4,634	3,054	8,486	8,960	4,870	1,729	741
負債年収比（%）							
昭和59年	48.1	32.6	62.4	61.5	36.3	20.2	17.4
平成元年	57.3	48.8	69.8	69.8	47.6	35.2	44.3
6年	61.7	47.0	84.9	74.4	52.7	37.3	40.6
11年	74.3	65.1	120.4	100.0	59.7	40.7	31.2
16年	83.4	79.8	145.8	123.3	68.8	45.6	34.8
21年	82.8	78.6	152.9	128.3	69.0	46.2	27.7
貯蓄現在高増減率（%）							
平成元年	62.8	44.6	39.9	50.8	49.4	67.5	104.7
6年	24.8	19.2	18.8	19.8	18.2	22.5	12.9
11年	8.9	-10.2	-0.1	-0.6	5.3	4.6	5.3
16年	4.8	-4.8	-9.0	-1.5	-0.5	-1.5	0.3
21年	-2.2	-10.8	-3.5	-6.3	-6.0	-4.0	-8.7
負債現在高増減率（%）							
平成元年	45.6	72.7	32.3	37.4	66.0	101.8	218.5
6年	26.7	13.4	41.8	26.7	32.7	20.9	-4.4
11年	16.6	30.8	39.2	33.3	10.9	4.5	-23.1
16年	3.0	20.0	11.9	14.1	5.0	3.9	9.4
21年	-7.0	-5.5	2.9	0.5	-3.4	-3.2	-29.5
純貯蓄額（貯蓄現在高－負債現在高）（千円）							
昭和59年	4,072	1,189	1,341	2,659	6,508	9,420	8,582
平成元年	7,084	1,377	2,101	4,496	9,326	15,404	16,722
6年	8,764	1,766	1,587	5,043	10,446	18,898	19,285
11年	9,174	606	-619	2,859	10,716	19,772	20,948
16年	9,713	-196	-2,194	1,498	10,341	19,315	20,846
21年	9,775	-376	-2,673	753	9,563	18,529	19,421

注) 各年11月末日現在

2 年間収入階級別の状況

(1) 消費支出

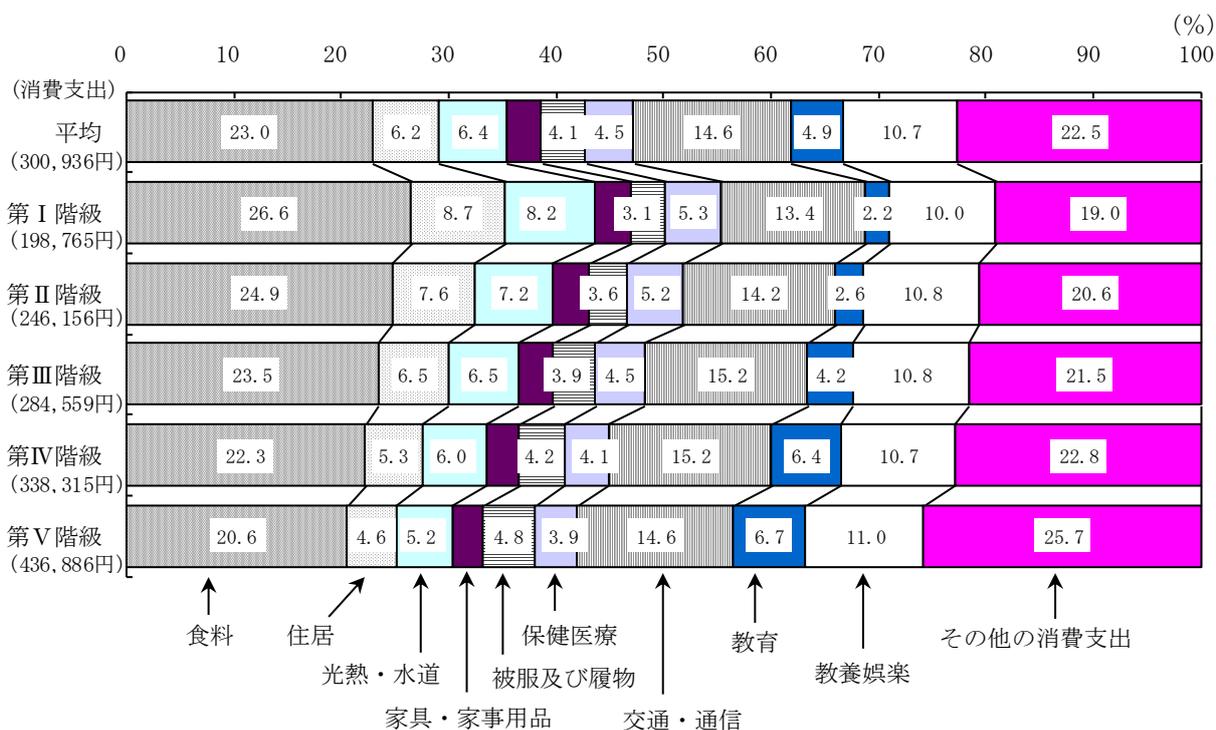
二人以上の世帯の1世帯当たり消費支出を年間収入五分位階級別にみると、第Ⅰ階級が198,765円、第Ⅱ階級が246,156円、第Ⅲ階級が284,559円、第Ⅳ階級が338,315円、第Ⅴ階級が436,886円となっており、第Ⅴ階級の消費支出は第Ⅰ階級の2.2倍となっている。

また、消費支出に占める費目別割合をみると、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療は収入が高くなるに従って低くなっている。一方、被服及び履物、教育、交際費などの「その他の消費支出」は収入が高くなるに従って高くなっている。

(図Ⅲ-4)

図Ⅲ-4 年間収入五分位階級別1か月平均消費支出の費目構成

(二人以上の世帯) - 平成21年-



(2) 年間収入のジニ係数及び消費支出の擬ジニ係数

二人以上の世帯について、年間収入のジニ係数^{注1)}をみると、平成21年は0.311となっており、昭和54年から一貫して上昇している。また、消費支出の擬ジニ係数^{注2)}をみると、平成21年は0.159となっており、16年に引き続き低下している。

世帯主の年齢階級別に年間収入のジニ係数をみると、30歳未満が0.228と最も低く、60歳代が0.327と最も高くなっており、年齢階級が高くなるに従っておおむね高くなる傾向がみられる。消費支出の擬ジニ係数をみると、30歳未満が0.105と最も低く、50歳代が0.160と最も高くなっている。

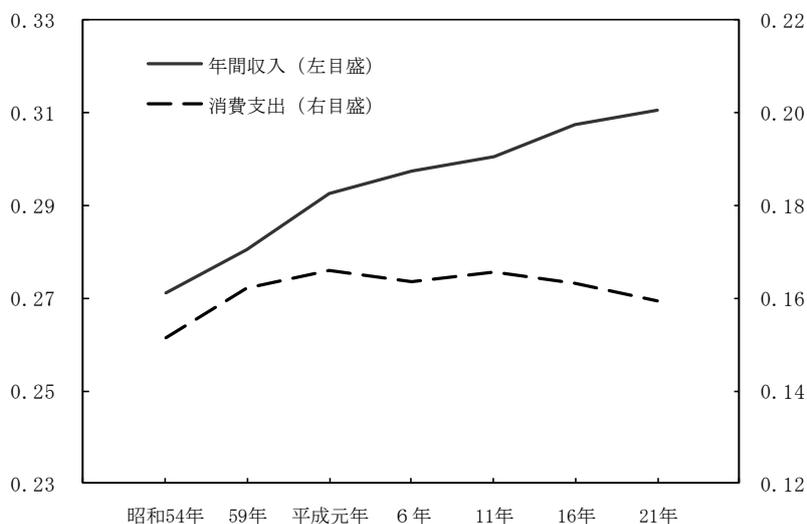
平成16年と比べると、年間収入のジニ係数及び消費支出の擬ジニ係数共に、30歳代及び40歳代で上昇し、30歳未満、60歳代及び70歳以上で低下している。なお、50歳代はほぼ横ばいとなっている。(図Ⅲ-5、図Ⅲ-6)

注1) ジニ係数とは分布の集中度あるいは不平等度を表す係数で、0に近づくほど平等、1に近づくほど不平等となる。

なお、年間収入のジニ係数は、年間収入十分位階級別結果を用いて算出した。

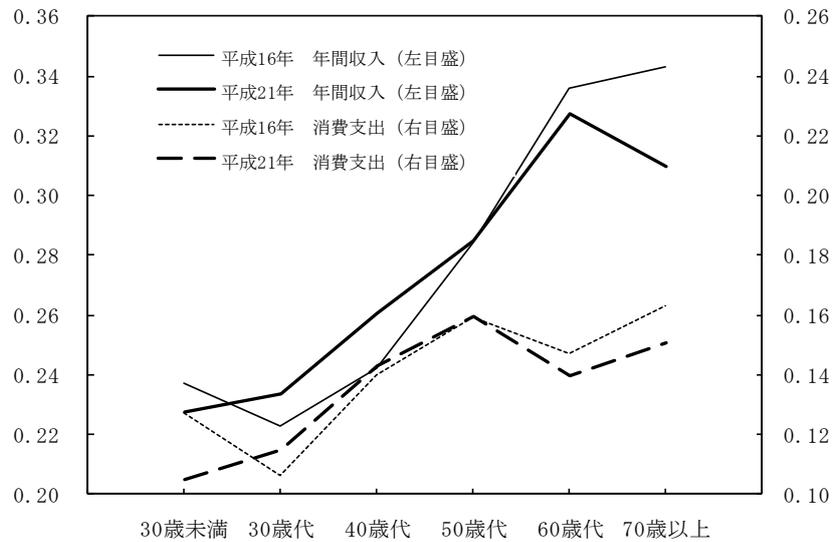
注2) 擬ジニ係数とはジニ係数と同じ計算方法を適用し、所得階級間格差を測る係数(消費支出を年間収入の総額の低い方から累計して便宜的に求めた。)

図Ⅲ-5 年間収入のジニ係数及び消費支出の擬ジニ係数の推移(二人以上の世帯)



年次	年間収入	消費支出
昭和54年	0.271	0.151
59年	0.280	0.162
平成元年	0.293	0.166
6年	0.297	0.164
11年	0.301	0.166
16年	0.308	0.163
21年	0.311	0.159

図Ⅲ－6 世帯主の年齢階級別年間収入のジニ係数及び消費支出の擬ジニ係数（二人以上の世帯）



年齢階級	年間収入		消費支出	
	平成16年	21年	平成16年	21年
平均	0.308	0.311	0.163	0.159
30歳未満	0.237	0.228	0.127	0.105
30歳代	0.223	0.233	0.106	0.115
40歳代	0.242	0.260	0.140	0.143
50歳代	0.284	0.285	0.159	0.160
60歳代	0.336	0.327	0.147	0.140
70歳以上	0.343	0.310	0.163	0.151

(3) 貯蓄・負債

二人以上の世帯の1世帯当たり貯蓄現在高を年間収入五分位階級別にみると、第Ⅰ階級が977万円、第Ⅱ階級が1310万円、第Ⅲ階級が1358万円、第Ⅳ階級が1542万円、第Ⅴ階級が2445万円となっており、第Ⅴ階級の貯蓄現在高は第Ⅰ階級の2.50倍となっている。

また、負債現在高をみると、第Ⅰ階級が139万円、第Ⅱ階級が313万円、第Ⅲ階級が542万円、第Ⅳ階級が729万円、第Ⅴ階級が1028万円となっており、第Ⅴ階級の負債現在高は第Ⅰ階級の7.42倍となっている。

貯蓄現在高及び負債現在高について、平成16年と比べると、貯蓄現在高は第Ⅰ階級、第Ⅱ階級及び第Ⅴ階級で減少している一方、第Ⅲ階級及び第Ⅳ階級で増加している。また、負債現在高は全ての階級で減少している。（表Ⅲ－2）

表Ⅲ－２ 年間収入五分位階級別年間収入及び貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級	第Ⅴ階級 ／ 第Ⅰ階級 (倍)
年間収入（千円）							
昭和59年	5,488	2,353	3,780	4,871	6,278	10,158	4.32
平成元年	6,704	2,790	4,488	5,882	7,679	12,684	4.55
6年	7,884	3,195	5,219	6,920	9,083	15,002	4.70
11年	7,638	3,041	4,957	6,697	8,910	14,585	4.80
16年	7,007	2,735	4,440	6,025	8,121	13,714	5.01
21年	6,563	2,546	4,139	5,631	7,628	12,873	5.06
貯蓄現在高（千円）							
昭和59年	6,710	3,538	4,368	5,500	7,074	13,114	3.71
平成元年	10,924	6,453	6,931	8,384	11,243	21,740	3.37
6年	13,631	9,264	9,954	11,268	13,930	23,831	2.57
11年	14,848	10,016	11,810	12,592	14,957	24,902	2.49
16年	15,557	10,253	13,143	13,445	15,191	25,894	2.53
21年	15,208	9,773	13,096	13,576	15,416	24,447	2.50
貯蓄年収比（％）							
昭和59年	122.3	150.4	115.6	112.9	112.7	129.1	-
平成元年	162.9	231.3	154.4	142.5	146.4	171.4	-
6年	172.9	290.0	190.7	162.8	153.4	158.9	-
11年	194.4	329.4	238.2	188.0	167.9	170.7	-
16年	222.0	374.9	296.0	223.2	187.1	188.8	-
21年	231.7	383.9	316.4	241.1	202.1	189.9	-
負債現在高（千円）							
昭和59年	2,638	870	1,794	2,620	3,320	4,583	5.27
平成元年	3,840	1,163	2,518	3,450	4,316	7,767	6.68
6年	4,867	1,408	3,164	4,615	5,688	9,484	6.74
11年	5,674	1,453	3,917	5,793	7,492	9,887	6.80
16年	5,844	1,584	3,549	6,156	7,850	10,344	6.53
21年	5,433	1,386	3,134	5,416	7,291	10,282	7.42
うち住宅・土地のための負債（千円）							
昭和59年	2,277	606	1,487	2,308	2,962	4,036	6.66
平成元年	3,166	837	2,026	2,981	3,723	6,277	7.50
6年	4,209	1,023	2,677	4,096	5,075	8,208	8.02
11年	4,966	1,077	3,433	5,155	6,826	8,487	7.88
16年	5,040	1,167	3,091	5,540	7,108	8,566	7.34
21年	4,634	1,036	2,747	4,925	6,602	8,184	7.90
負債年収比（％）							
昭和59年	48.1	37.0	47.5	53.8	52.9	45.1	-
平成元年	57.3	41.7	56.1	58.7	56.2	61.2	-
6年	61.7	44.1	60.6	66.7	62.6	63.2	-
11年	74.3	47.8	79.0	86.5	84.1	67.8	-
16年	83.4	57.9	79.9	102.2	96.7	75.4	-
21年	82.8	54.4	75.7	96.2	95.6	79.9	-
貯蓄現在高増減率（％）							
平成元年	62.8	82.4	58.7	52.4	58.9	65.8	-
6年	24.8	43.6	43.6	34.4	23.9	9.6	-
11年	8.9	8.1	18.6	11.8	7.4	4.5	-
16年	4.8	2.4	11.3	6.8	1.6	4.0	-
21年	-2.2	-4.7	-0.4	1.0	1.5	-5.6	-
負債現在高増減率（％）							
平成元年	45.6	33.7	40.4	31.7	30.0	69.5	-
6年	26.7	21.1	25.7	33.8	31.8	22.1	-
11年	16.6	3.2	23.8	25.5	31.7	4.2	-
16年	3.0	9.0	-9.4	6.3	4.8	4.6	-
21年	-7.0	-12.5	-11.7	-12.0	-7.1	-0.6	-
純貯蓄額（貯蓄現在高－負債現在高）（千円）							
昭和59年	4,072	2,668	2,574	2,880	3,754	8,531	3.20
平成元年	7,084	5,290	4,413	4,934	6,927	13,973	2.64
6年	8,764	7,856	6,790	6,653	8,242	14,347	1.83
11年	9,174	8,563	7,893	6,799	7,465	15,015	1.75
16年	9,713	8,669	9,594	7,289	7,341	15,550	1.79
21年	9,775	8,387	9,962	8,160	8,125	14,165	1.69

注) 各年11月末日現在

3 世帯類型別にみた家計

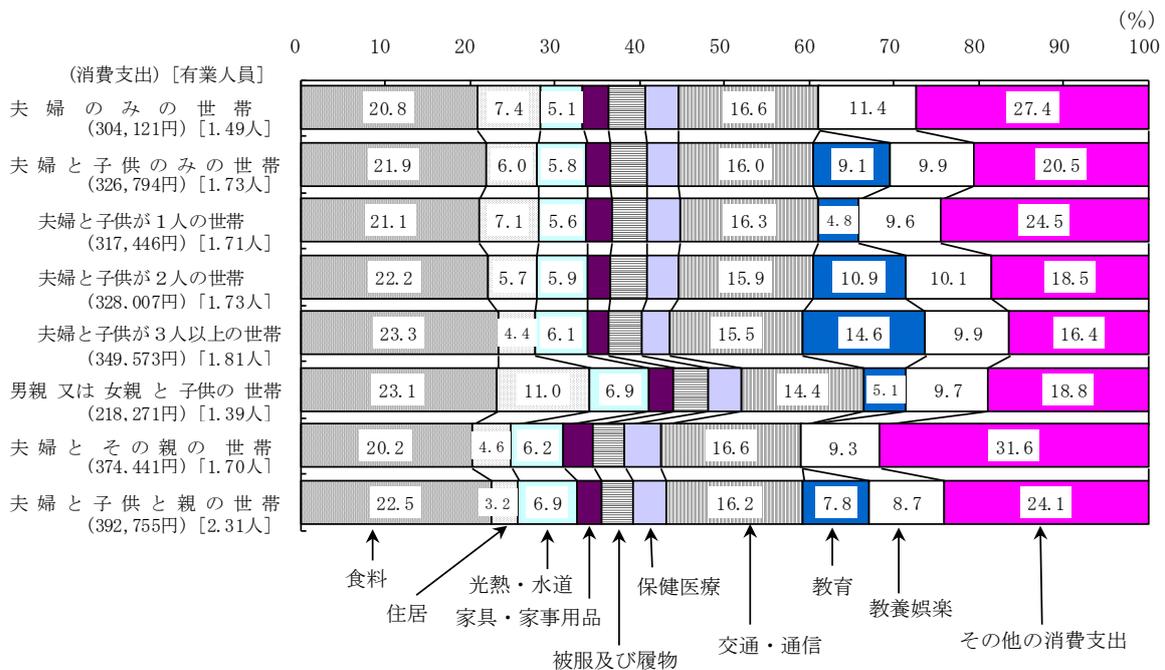
(1) 実収入，消費支出の状況

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支を世帯類型別にみると，1世帯当たり実収入は，有業人員が多い夫婦と子供と親の世帯（有業人員2.31人）が574,045円と最も多く，男親又は女親と子供の世帯（同1.39人）が284,349円と最も少なくなっている。

また，1世帯当たり消費支出は，夫婦と子供と親の世帯（世帯人員5.04人）が392,755円と最も多く，次いで夫婦とその親の世帯（同3.20人）が374,441円，夫婦と子供のみの世帯（同3.75人）が326,794円，夫婦のみの世帯（同2.00人）が304,121円，男親又は女親と子供の世帯（同2.40人）が218,271円となっている。

次に，消費支出に占める費目別割合をみると，食料は，男親又は女親と子供の世帯が23.1%と最も高く，次いで夫婦と子供と親の世帯（22.5%），夫婦と子供のみの世帯（21.9%），夫婦のみの世帯（20.8%），夫婦とその親の世帯（20.2%）となっている。このうち，夫婦と子供のみの世帯についてみると，子供の人数が多くなるに従って食料の割合が高くなり，夫婦と子供が3人以上の世帯では23.3%となっている。住居は，男親又は女親と子供の世帯が11.0%と最も高く，夫婦と子供と親の世帯が3.2%と最も低くなっている。これは，持ち家率が影響している。教育は，夫婦と子供のみの世帯が9.1%と最も高く，次いで夫婦と子供と親の世帯（7.8%），男親又は女親と子供の世帯（5.1%）となっている。このうち，夫婦と子供のみの世帯についてみると，食料と同様，夫婦と子供が3人以上の世帯が14.6%と最も高くなっている。（図Ⅲ－7，表Ⅲ－3）

図Ⅲ－7 世帯類型別1か月平均消費支出の費目構成（勤労者世帯）－平成21年－



表Ⅲ－3 世帯類型別1か月平均実収入及び消費支出（勤労者世帯）－平成21年－

項 目	実 数 (円)					構 成 比 (%)				
	夫婦のみ の世帯	夫婦と子 供のみの 世帯	男親又は 女親と 子供の世帯	夫 婦 と そ の 親 の 世 帯	夫 婦 と 子 供 と 親 の 世 帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と子 供のみの 世帯	男親又は 女親と 子供の世帯	夫 婦 と そ の 親 の 世 帯	夫 婦 と 子 供 と 親 の 世 帯
世帯人員(人)	2.00	3.75	2.40	3.20	5.04	-	-	-	-	-
有業人員(人)	1.49	1.73	1.39	1.70	2.31	-	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	53.2	44.7	47.5	56.1	50.1	-	-	-	-	-
持ち家率(%)	72.7	72.2	54.9	97.5	97.5	-	-	-	-	-
実収入	446,088	497,090	284,349	508,299	574,045	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤め先収入	394,461	467,105	237,090	421,548	509,157	88.4	94.0	83.4	82.9	88.7
世帯主の勤め先収入	328,532	394,114	207,157	330,931	376,175	73.6	79.3	72.9	65.1	65.5
事業・内職収入	2,182	2,119	977	3,717	7,900	0.5	0.4	0.3	0.7	1.4
他の経常収入	34,847	13,866	35,595	59,753	38,985	7.8	2.8	12.5	11.8	6.8
社会保障給付	33,194	12,890	32,653	56,228	36,425	7.4	2.6	11.5	11.1	6.3
可処分所得	362,780	412,380	246,321	420,608	478,312	-	-	-	-	-
消費支出	304,121	326,794	218,271	374,441	392,755	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	63,372	71,680	50,431	75,644	88,447	20.8	21.9	23.1	20.2	22.5
調理食品	6,595	8,104	7,091	8,053	10,195	2.2	2.5	3.2	2.2	2.6
外食	13,733	14,764	9,067	11,474	13,713	4.5	4.5	4.2	3.1	3.5
住居	22,606	19,658	24,104	17,399	12,426	7.4	6.0	11.0	4.6	3.2
家賃	15,135	14,688	18,915	1,685	1,618	5.0	4.5	8.7	0.5	0.4
光熱・水道	15,538	19,052	15,152	23,132	27,132	5.1	5.8	6.9	6.2	6.9
家具・家事用品	9,374	9,263	6,488	13,427	11,581	3.1	2.8	3.0	3.6	2.9
家庭用耐久財	2,873	2,616	1,806	4,497	3,111	0.9	0.8	0.8	1.2	0.8
被服及び履物	12,697	13,804	8,809	13,796	14,668	4.2	4.2	4.0	3.7	3.7
洋服	5,165	6,095	3,751	5,357	5,996	1.7	1.9	1.7	1.4	1.5
保健医療	11,948	12,066	8,534	15,612	15,408	3.9	3.7	3.9	4.2	3.9
交通・通信	50,581	52,199	31,348	62,256	63,444	16.6	16.0	14.4	16.6	16.2
教育	40	29,666	11,154	209	30,524	0.0	9.1	5.1	0.1	7.8
(再掲)教育関係費	10,739	39,930	14,683	30,576	51,871	3.5	12.2	6.7	8.2	13.2
教養娯楽	34,731	32,264	21,150	34,644	34,326	11.4	9.9	9.7	9.3	8.7
教養娯楽用耐久財	4,481	3,739	2,201	5,699	3,868	1.5	1.1	1.0	1.5	1.0
教養娯楽サービス	19,651	17,911	10,980	17,309	18,730	6.5	5.5	5.0	4.6	4.8
その他の消費支出	83,232	67,142	41,100	118,322	94,798	27.4	20.5	18.8	31.6	24.1
交際費	27,283	15,751	13,326	39,173	20,666	9.0	4.8	6.1	10.5	5.3
仕送り金	11,726	6,712	3,004	31,032	18,509	3.9	2.1	1.4	8.3	4.7
平均消費性向(%)	83.8	79.2	88.6	89.0	82.1	-	-	-	-	-
金融資産純増率(%)	9.6	9.2	4.3	4.9	9.7	-	-	-	-	-
貯蓄純増(平均貯蓄率)(%)	9.3	8.9	4.2	4.7	9.3	-	-	-	-	-

(2) ライフステージ別の状況

二人以上の世帯のうち勤労者世帯のライフステージを、「夫婦のみの世帯（夫30歳未満）」を第1ステージ、「夫婦と子供が2人の世帯（長子が未就学児）」を第2ステージ、「夫婦と子供が2人の世帯（長子が中学生）」を第3ステージ、「夫婦と子供が2人の世帯（長子が大学生^注）」を第4ステージ、「夫婦のみの世帯（夫60歳以上）」を第5ステージと仮定して、その家計収支の変化をみると、以下のとおりである。

注) 大学院生も含む。

ア 第1ステージ — 共働き世帯が半数以上 —

第1ステージは、共働き世帯が半数以上を占めており（有業人員1.72人）、世帯主の配偶者の勤め先収入が106,192円と多く、実収入の25.0%を占めている。

消費支出に占める費目別割合をみると、持ち家率が低いことから、住居の割合が19.8%と、他のステージに比べて高くなっている。また、金融資産純増率が23.6%と高く、将来のために蓄えているとみられる。

イ 第2ステージ — 世帯主の配偶者の勤め先収入が少ない —

第2ステージは、世帯主の配偶者が育児などのために仕事を辞めていることが多く、有業人員が1.29人となり、世帯主の配偶者の勤め先収入も31,692円（実収入に占める割合7.4%）と、第1ステージと比べると少なくなっている。

実収入及び消費支出を第1ステージと比べると、それぞれ0.7%、7.9%多くなっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、交通・通信の割合が16.4%と、他のステージに比べて高くなっている。また、子供の出生に伴い、教育の割合が8.2%を占めている。

ウ 第3ステージ — 子供にかかる消費支出が多い —

第3ステージは、世帯主の配偶者が再び勤めに出ることが多く、有業人員が1.60人となり、世帯主の配偶者の勤め先収入も65,487円（実収入に占める割合12.8%）と、第2ステージと比べると多くなっている。

実収入及び消費支出を第2ステージと比べると、それぞれ19.5%、13.7%多くなっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、食料の割合が25.0%と高くなっていることから、子供の食事代などへの支出が多くなっているとみられる。

エ 第4ステージ — 教育が多く、消費支出が可処分所得を上回っている —

第4ステージは、有業人員が1.77人と最も多くなり、世帯主の配偶者の勤め先収入も70,577円（実収入に占める割合12.1%）と、第3ステージと比べると多くなっている。

実収入及び消費支出を第3ステージと比べると、それぞれ14.4%、55.1%多くなっている。また、可処分所得が476,793円であるのに対し、消費支出が490,753円と13,960

円の赤字であり、金融資産純増率が-13.5%であることから、貯蓄などを取り崩して、あるいは借入れにより賄っているとみられる。

消費支出に占める費目別割合をみると、教育の割合が27.7%と高くなっており、教育以外の費目の割合は他のステージと比べると低い傾向になっている。

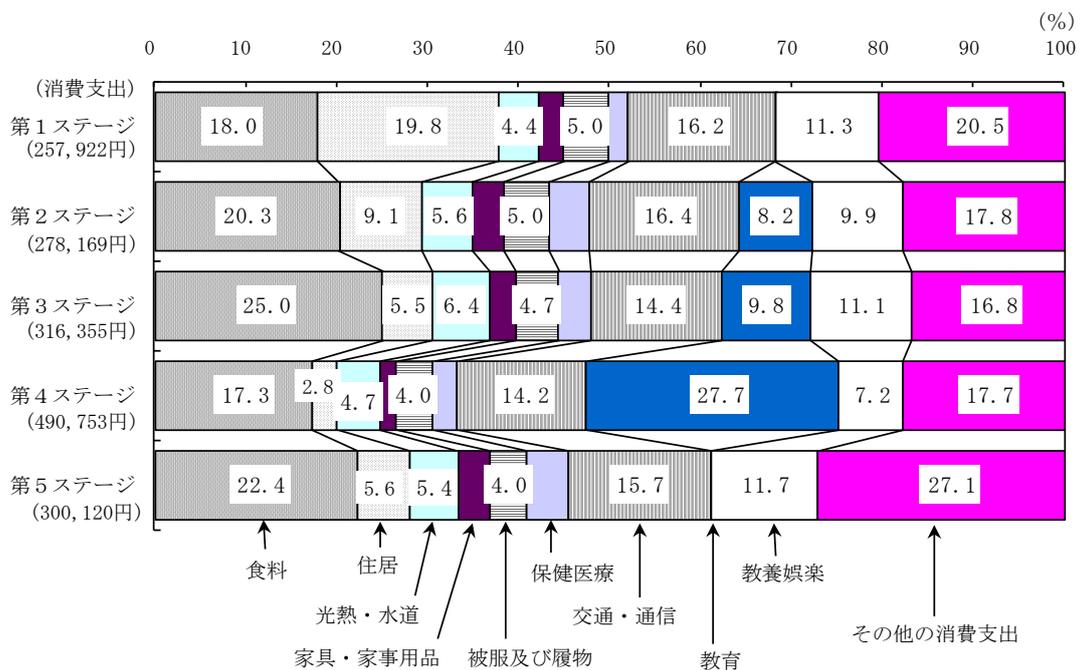
オ 第5ステージ —教養娯楽サービスや交際費などの支出が多い—

第5ステージは、世帯主の配偶者の勤め先収入が33,123円（実収入に占める割合9.2%）と再び少なくなっている。

実収入及び消費支出を第4ステージと比べると、それぞれ38.6%、38.8%少なくなっている。また、可処分所得が299,930円であるのに対し、消費支出は300,120円と190円の赤字となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、保健医療、教養娯楽、交際費などの「その他の消費支出」が他のステージと比べると高くなっている。（図Ⅲ－8、表Ⅲ－4）

図Ⅲ－8 ライフステージ別1か月平均消費支出の費目構成（勤労者世帯）—平成21年—



表Ⅲ－４ ライフステージ別1か月平均実収入及び消費支出（勤労者世帯）－平成21年－

項 目	実 数 (円)					構 成 比 (%)				
	第1 ステージ	第2 ステージ	第3 ステージ	第4 ステージ	第5 ステージ	第1 ステージ	第2 ステージ	第3 ステージ	第4 ステージ	第5 ステージ
世帯人員(人)	2.00	4.00	4.00	4.00	2.00	-	-	-	-	-
有業人員(人)	1.72	1.29	1.60	1.77	1.36	-	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	26.9	34.8	43.8	51.0	64.3	-	-	-	-	-
持ち家率(%)	18.4	54.3	79.0	85.8	87.2	-	-	-	-	-
実収入	424,983	428,115	511,452	584,933	359,401	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤め先収入	398,435	401,275	500,351	566,442	262,187	93.8	93.7	97.8	96.8	73.0
世帯主の勤め先収入	292,243	369,583	434,863	491,011	228,973	68.8	86.3	85.0	83.9	63.7
世帯主の配偶者の勤め先収入	106,192	31,692	65,487	70,577	33,123	25.0	7.4	12.8	12.1	9.2
事業・内職収入	4,351	1,498	1,092	5,890	1,427	1.0	0.3	0.2	1.0	0.4
他の経常収入	3,070	14,992	3,474	2,223	81,103	0.7	3.5	0.7	0.4	22.6
社会保障給付	1,583	14,544	2,917	1,427	78,902	0.4	3.4	0.6	0.2	22.0
可処分所得	353,478	360,868	423,436	476,793	299,930	-	-	-	-	-
消費支出	257,922	278,169	316,355	490,753	300,120	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	46,302	56,543	79,099	84,765	67,082	18.0	20.3	25.0	17.3	22.4
調理食品	4,604	5,985	8,799	10,459	6,733	1.8	2.2	2.8	2.1	2.2
外食	17,221	12,109	18,228	13,846	11,119	6.7	4.4	5.8	2.8	3.7
住居	51,056	25,241	17,366	13,939	16,894	19.8	9.1	5.5	2.8	5.6
家賃	50,588	22,310	11,949	8,719	5,447	19.6	8.0	3.8	1.8	1.8
光熱・水道	11,454	15,669	20,249	22,912	16,264	4.4	5.6	6.4	4.7	5.4
家具・家事用品	7,094	9,425	8,798	8,978	10,350	2.8	3.4	2.8	1.8	3.4
家庭用耐久財	2,279	2,674	2,233	2,189	3,220	0.9	1.0	0.7	0.4	1.1
被服及び履物	12,930	13,773	15,000	19,425	11,938	5.0	5.0	4.7	4.0	4.0
洋服	6,378	6,776	6,659	8,155	4,545	2.5	2.4	2.1	1.7	1.5
保健医療	5,487	12,335	11,112	13,338	14,032	2.1	4.4	3.5	2.7	4.7
交通・通信	41,748	45,605	45,585	69,545	47,035	16.2	16.4	14.4	14.2	15.7
教育	1	22,789	30,971	135,762	16	0.0	8.2	9.8	27.7	0.0
(再掲)教育関係費	625	24,404	41,700	153,972	3,413	0.2	8.8	13.2	31.4	1.1
教養娯楽	29,043	27,405	35,117	35,213	35,246	11.3	9.9	11.1	7.2	11.7
教養娯楽用耐久財	3,462	3,614	4,305	4,482	4,426	1.3	1.3	1.4	0.9	1.5
教養娯楽サービス	18,028	15,624	18,716	18,664	20,201	7.0	5.6	5.9	3.8	6.7
その他の消費支出	52,807	49,385	53,057	86,876	81,263	20.5	17.8	16.8	17.7	27.1
交際費	15,257	13,368	11,990	18,218	32,025	5.9	4.8	3.8	3.7	10.7
仕送り金	273	867	3,167	9,986	4,317	0.1	0.3	1.0	2.0	1.4
平均消費性向(%)	73.0	77.1	74.7	102.9	100.1	-	-	-	-	-
金融資産純増率(%)	23.6	9.6	10.8	-13.5	-5.7	-	-	-	-	-
貯蓄純増(平均貯蓄率)(%)	23.3	9.2	10.5	-13.8	-5.8	-	-	-	-	-

IV 高齢者世帯・特定世帯の家計

1 高齢者世帯の家計

(1) 実収入、消費支出

二人以上の世帯のうち世帯主の年齢が65歳以上の世帯（高齢者世帯）の1世帯当たり実収入をみると、高齢勤労者世帯（世帯主の平均年齢68.2歳）が363,064円、高齢無職世帯（同73.2歳）が181,946円で、高齢無職世帯の実収入は、高齢勤労者世帯の約2分の1となっている。

実収入に占める収入の種類別割合をみると、高齢勤労者世帯は世帯主の勤め先収入が49.5%と最も高く、次いで社会保障給付（32.6%）などとなっている。一方、高齢無職世帯は社会保障給付が80.6%と最も高く、次いで「他の世帯員の勤め先収入」（9.0%）などとなっている。

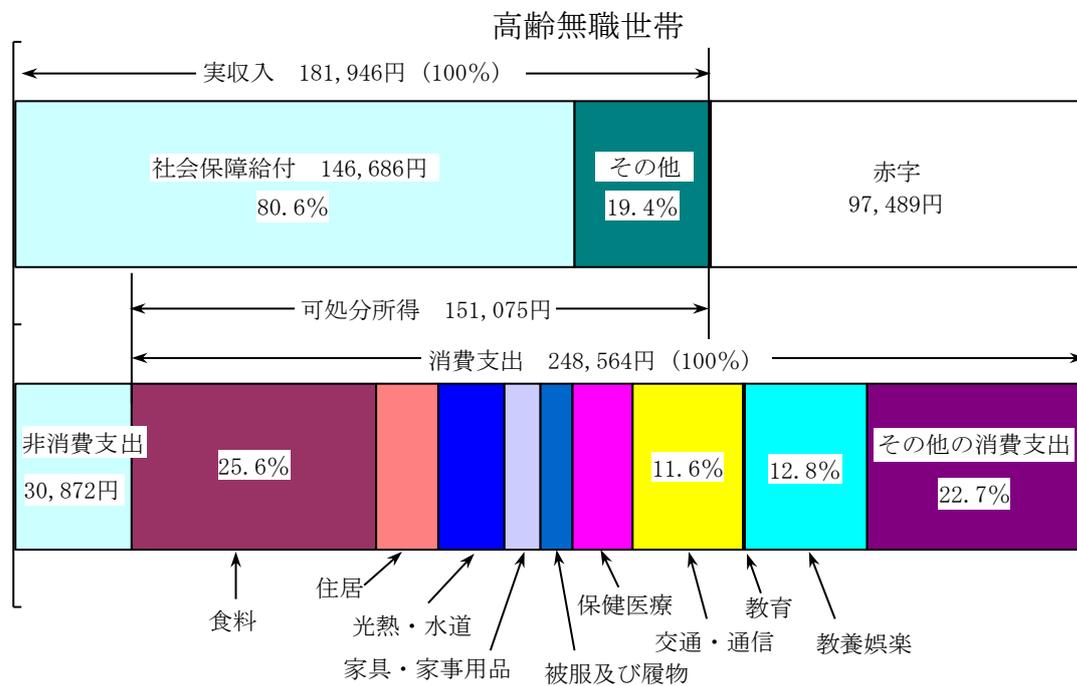
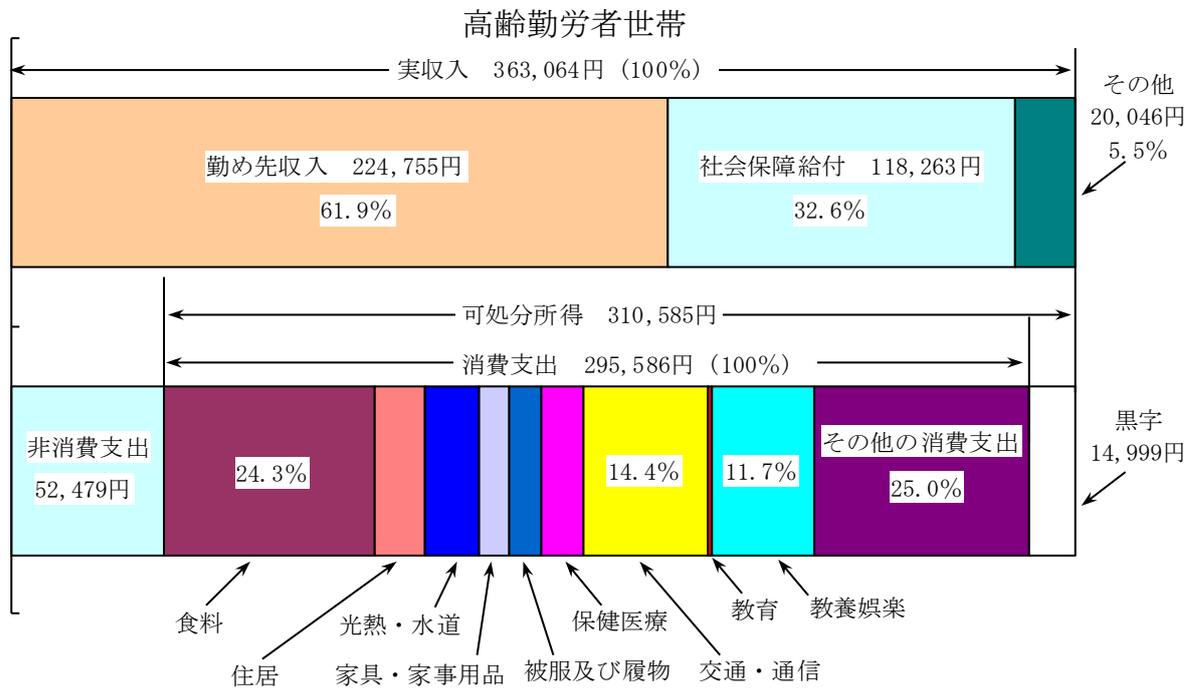
また、可処分所得は高齢勤労者世帯が310,585円、高齢無職世帯が151,075円となっている。

1世帯当たり消費支出は、高齢勤労者世帯は295,586円、高齢無職世帯は248,564円となっており、高齢勤労者世帯は14,999円の黒字となっているのに対し、高齢無職世帯は97,489円の赤字となっている。この不足分は貯蓄などを取り崩して賄っているとみられる。（図IV-1，表IV-1）

(2) 貯蓄・負債

二人以上の世帯のうち高齢者世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は、高齢勤労者世帯が1928万円、高齢無職世帯が2053万円となっている。また、1世帯当たり負債現在高は、高齢勤労者世帯が183万円、高齢無職世帯が56万円となっており、高齢勤労者世帯の負債現在高は、高齢無職世帯の3.2倍となっている。（表IV-1）

図IV-1 高齢者世帯の1か月平均実収入及び消費支出—平成21年—



表Ⅳ－１ 高齢者世帯の１か月平均実収入及び消費支出－平成21年－

項 目	実 数 (円)			構 成 比 (%)		
	二人以上の世帯 (高齢者世帯)	うち勤労者世帯	うち無職世帯	二人以上の世帯 (高齢者世帯)	うち勤労者世帯	うち無職世帯
世帯人員(人)	2.43	2.54	2.32	-	-	-
有業人員(人)	0.82	1.63	0.31	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	72.3	68.2	73.2	-	-	-
持ち家率(%)	90.60	85.7	89.8	-	-	-
実収入	-	363,064	181,946	-	100.0	100.0
勤め先収入	-	224,755	21,016	-	61.9	11.6
世帯主の勤め先収入	-	179,701	-	-	49.5	-
世帯主の配偶者の勤め先収入	-	19,262	4,672	-	5.3	2.6
他の世帯員の勤め先収入	-	25,792	16,345	-	7.1	9.0
事業・内職収入	-	2,847	1,346	-	0.8	0.7
他の経常収入	-	120,954	151,779	-	33.3	83.4
財産収入	-	2,126	4,556	-	0.6	2.5
社会保険給付	-	118,263	146,686	-	32.6	80.6
仕送り金	-	564	537	-	0.2	0.3
可処分所得	-	310,585	151,075	-	-	-
消費支出	260,771	295,586	248,564	100.0	100.0	100.0
食料	66,200	71,698	63,626	25.4	24.3	25.6
住居	16,535	17,126	16,450	6.3	5.8	6.6
光熱・水道	18,386	18,452	17,451	7.1	6.2	7.0
家具・家事用品	9,561	10,482	9,227	3.7	3.5	3.7
被服及び履物	9,414	11,292	8,258	3.6	3.8	3.3
保健医療	16,082	13,931	15,901	6.2	4.7	6.4
交通・通信	31,113	42,581	28,911	11.9	14.4	11.6
教育	1,011	1,568	506	0.4	0.5	0.2
教養娯楽	32,278	34,554	31,874	12.4	11.7	12.8
その他の消費支出	60,191	73,904	56,360	23.1	25.0	22.7
交際費	26,007	28,157	24,853	10.0	9.5	10.0
黒字(円)	-	14,999	-97,489	-	-	-
平均消費性向(%)	-	95.2	165.2	-	-	-
金融資産純増率(%)	-	-1.0	-62.9	-	-	-
貯蓄純増(平均貯蓄率)(%)	-	-0.7	-63.4	-	-	-
貯蓄現在高(千円)	21,252	19,281	20,528	-	-	-
負債現在高(千円)	1,639	1,830	563	-	-	-

(3) 高齢者夫婦世帯

高齢者夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯）の消費支出は254,370円となっており、夫婦のみの世帯全体と比べると7.1%少なくなっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、食料は24.4%となっており、夫婦のみの世帯を1.5ポイント上回っている。食料の内訳をみると、野菜・海藻、魚介類、穀類などの費目で高齢者夫婦世帯の方が上回っている。

また、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、教養娯楽の割合は高齢者夫婦世帯の方が高くなっている。一方、住居、被服及び履物、交通・通信、「その他の消費支出」の割合は高齢者夫婦世帯の方が低くなっている。

次に、高齢者夫婦世帯を世帯主の年齢階級別にみると、消費支出は65～69歳が282,079円、70～74歳が253,314円、75歳以上が227,613円となっており、年齢階級が高くなるに従って少なくなっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、食料、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療は年齢階級が高くなるに従って高くなっているのに対し、交通・通信は年齢階級が高くなるに従って低くなっている。

貯蓄現在高を世帯主の年齢階級別にみると、65～69歳が2174万円、70～74歳が2175万円、75歳以上が2143万円となっている。（表Ⅳ－2）

表Ⅳ－２ 世帯主の年齢階級別高齢者夫婦世帯の消費支出（二人以上の世帯）－平成 21 年－

項 目	実 数 (円)					構 成 比 (%)				
	高齢者夫婦世帯				夫婦のみの 世帯	高齢者夫婦世帯				夫婦のみの 世帯
	平均	65～69歳	70～74歳	75歳以上		平均	65～69歳	70～74歳	75歳以上	
世帯人員(人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	-	-	-	-	-
有業人員(人)	0.46	0.66	0.45	0.27	0.86	-	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	72.7	67.1	72.0	79.0	64.1	-	-	-	-	-
持ち家率(%)	89.9	90.8	90.5	88.7	83.7	-	-	-	-	-
消費支出	254,370	282,079	253,314	227,613	273,759	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	62,136	65,548	62,570	58,390	62,791	24.4	23.2	24.7	25.7	22.9
穀類	6,545	6,878	6,712	6,058	6,160	2.6	2.4	2.6	2.7	2.3
魚介類	7,534	7,641	7,653	7,338	6,802	3.0	2.7	3.0	3.2	2.5
肉類	4,633	5,239	4,633	4,032	4,801	1.8	1.9	1.8	1.8	1.8
野菜・海藻類	9,473	9,606	9,598	9,249	8,633	3.7	3.4	3.8	4.1	3.2
果物	3,712	3,668	3,730	3,749	3,201	1.5	1.3	1.5	1.6	1.2
調理食品	6,474	6,326	6,465	6,630	6,494	2.5	2.2	2.6	2.9	2.4
外食	7,961	9,351	8,076	6,474	10,437	3.1	3.3	3.2	2.8	3.8
住居	16,770	17,295	14,988	17,492	18,907	6.6	6.1	5.9	7.7	6.9
光熱・水道	16,803	17,153	16,735	16,535	16,460	6.6	6.1	6.6	7.3	6.0
家具・家事用品	9,462	10,143	9,284	8,891	9,500	3.7	3.6	3.7	3.9	3.5
被服及び履物	9,236	9,925	9,584	8,251	10,793	3.6	3.5	3.8	3.6	3.9
保健医療	16,472	16,763	15,351	17,252	14,648	6.5	5.9	6.1	7.6	5.4
医薬品	3,259	3,259	3,086	3,441	-	1.3	1.2	1.2	1.5	-
健康保持用摂取品	1,812	1,617	1,851	1,980	-	0.7	0.6	0.7	0.9	-
保健医療用品・器具	1,916	1,495	1,844	2,406	-	0.8	0.5	0.7	1.1	-
保健医療サービス	9,484	10,392	8,570	9,425	-	3.7	3.7	3.4	4.1	-
交通・通信	30,351	41,073	30,324	19,750	38,099	11.9	14.6	12.0	8.7	13.9
交通	5,333	5,880	5,472	4,669	6,429	2.1	2.1	2.2	2.1	2.3
自動車等関係費	17,218	26,164	17,114	8,461	21,826	6.8	9.3	6.8	3.7	8.0
通信	7,800	9,029	7,737	6,619	9,845	3.1	3.2	3.1	2.9	3.6
教育	8	12	11	1	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教養娯楽	33,582	37,280	35,793	27,859	33,826	13.2	13.2	14.1	12.2	12.4
教養娯楽用耐久財	3,866	4,107	4,150	3,357	3,903	1.5	1.5	1.6	1.5	1.4
教養娯楽サービス	20,135	23,065	21,998	15,539	19,803	7.9	8.2	8.7	6.8	7.2
その他の消費支出	59,550	66,888	58,672	53,193	68,714	23.4	23.7	23.2	23.4	25.1
諸雑費	20,660	22,288	21,470	18,359	22,409	8.1	7.9	8.5	8.1	8.2
交際費	28,438	30,821	27,590	26,932	27,542	11.2	10.9	10.9	11.8	10.1
仕送り金	1,241	1,898	950	864	6,214	0.5	0.7	0.4	0.4	2.3
貯蓄現在高(千円)	21,604	21,737	21,749	21,427	19,404	-	-	-	-	-
負債現在高(千円)	1,101	1,693	942	671	2,520	-	-	-	-	-

2 夫婦共働き世帯の家計

(1) 実収入

夫婦共働き世帯の1世帯当たり実収入は543,315円で、平成16年と比べると実質4.9%の減少となっている。

実収入の内訳をみると、世帯主の勤め先収入が369,842円（実収入に占める割合68.1%）、世帯主の配偶者の勤め先収入が121,733円（同22.4%）などとなっている。

また、夫婦共働き世帯の実収入は、世帯主だけが働いている世帯の1.3倍となっている。（表Ⅳ－3）

(2) 消費支出

夫婦共働き世帯の1世帯当たり消費支出は344,502円で、平成16年と比べると実質6.2%の減少となっている。

また、夫婦共働き世帯の消費支出は、世帯主だけが働いている世帯の1.2倍となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、夫婦共働き世帯は、世帯主だけが働いている世帯に比べ交際費などの「その他の消費支出」や教育などの支出割合が高く、住居、教養娯楽などが低くなっている。（表Ⅳ－3，図Ⅳ－2）

表Ⅳ－３ 夫婦共働き世帯と世帯主だけが働いている世帯の１か月平均実収入及び消費支出の推移（勤労者世帯）

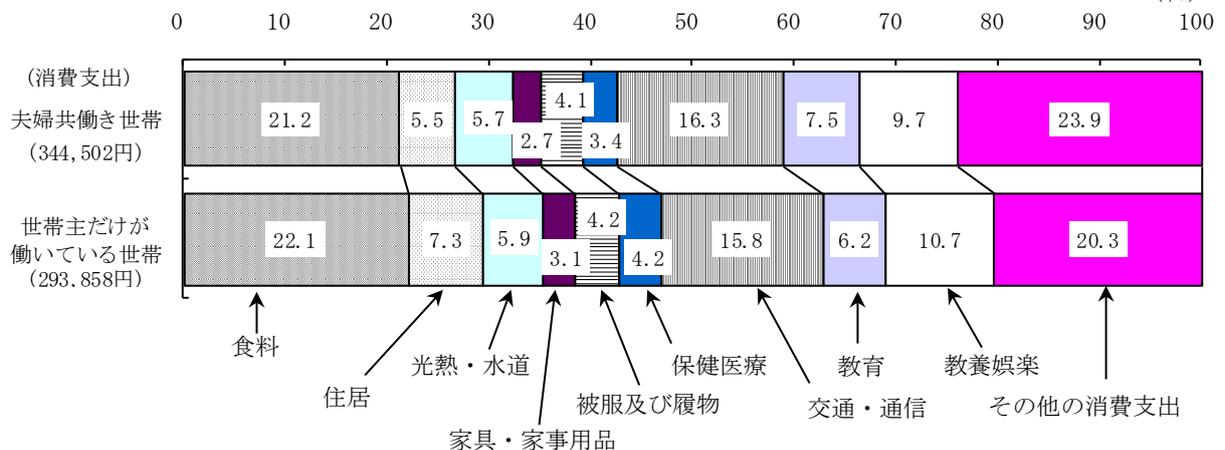
項目	昭和54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年
夫婦共働き世帯							
世帯人員(人)	3.93	3.95	3.96	3.81	3.72	3.66	3.52
有業人員(人)	2.16	2.20	2.26	2.30	2.28	2.27	2.24
世帯主の年齢(歳)	41.4	42.6	44.1	45.3	46.0	46.6	47.5
持ち家率(%)	68.4	73.5	74.4	75.4	76.1	78.7	78.6
実収入(円)	320,943	410,252	493,672	599,259	620,567	570,909	543,315
実質増減率(%)	-	5.5	14.4	10.4	2.0	-5.0	-4.9
世帯主の勤め先収入(円)	221,930	282,308	335,266	397,040	409,788	388,448	369,842
実質増減率(%)	-	5.0	12.9	7.6	1.6	-2.1	-4.9
世帯主の配偶者の勤め先収入(円)	65,295	83,667	103,958	130,411	140,252	129,615	121,733
実質増減率(%)	-	5.8	18.2	14.0	5.8	-4.5	-6.2
消費支出(円)	233,792	287,336	334,126	382,149	383,775	366,758	344,502
実質増減率(%)	-	1.5	10.6	4.0	-1.2	-1.2	-6.2
世帯主だけが働いている世帯							
世帯人員(人)	3.73	3.66	3.64	3.50	3.40	3.30	3.16
有業人員(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
世帯主の年齢(歳)	39.2	40.1	41.2	42.6	43.4	44.4	45.7
持ち家率(%)	55.4	57.1	58.7	58.2	61.4	67.0	66.7
実収入(円)	263,787	332,007	386,722	447,962	452,147	428,384	403,005
実質増減率(%)	-	4.0	10.7	5.3	-0.7	-2.2	-6.0
世帯主の勤め先収入(円)	246,734	307,241	356,843	409,195	411,073	386,641	359,569
実質増減率(%)	-	2.8	10.4	4.3	-1.1	-2.8	-7.1
消費支出(円)	206,457	251,729	287,123	321,988	316,102	307,347	293,858
実質増減率(%)	-	0.7	8.5	1.9	-3.3	0.4	-4.5

注1) 昭和59年以前の「世帯主の配偶者の勤め先収入」は、妻の収入

注2) 平成元年以前は、「世帯主の勤め先収入」及び「世帯主の配偶者の勤め先収入」に「本業以外の勤め先収入」を含む。

図Ⅳ－２ 夫婦共働き世帯と世帯主だけが働いている世帯の１か月平均消費支出

の費目構成（勤労者世帯）－平成21年－



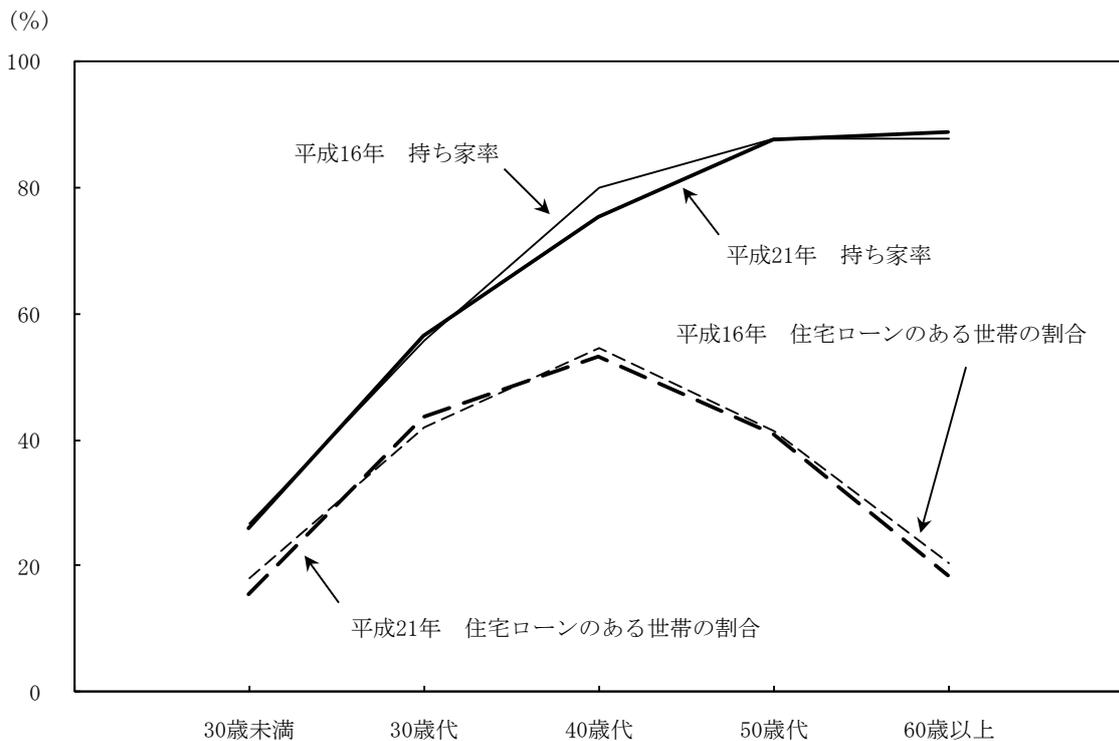
3 住宅ローンのある世帯の家計

(1) 概況

二人以上の世帯のうち勤労者世帯で住宅ローンのある世帯の割合は、40.3%となっている。これを世帯主の年齢階級別にみると、40歳代までは年齢階級が高くなるに従って高くなっている。50歳以上になると、持ち家率は80%台でおおむね一定となっているのに対し、住宅ローンのある世帯の割合は年齢階級が高くなるに従って低くなっている。

住宅ローンのある世帯の割合を平成16年と比べると、30歳代で上昇したほかは、各年齢階級で低下している。(図IV-3)

図IV-3 世帯主の年齢階級別持ち家率及び住宅ローンのある世帯の割合（勤労者世帯）



注)「住宅ローンのある世帯」とは、各年11月末日現在で住宅・土地のための借入金残高が1万円以上ある世帯とした。

(2) 年間収入

二人以上の世帯のうち勤労者世帯で住宅ローンのある世帯と住宅ローンのない世帯の年間収入をみると、住宅ローンのある世帯は796万円、住宅ローンのない世帯は726万円となっており、住宅ローンのある世帯の年間収入が9.5%上回っている。平成16年と比べると、住宅ローンのない世帯の年間収入は6.4%減少しており、住宅ローンのある世帯の年間収入は3.2%減少している。

年間収入を世帯主の年齢階級別にみると、住宅ローンのある世帯及び住宅ローンのない世帯共に50歳代が最も多くなっている。また、全ての年齢階級で住宅ローンのある世帯が住宅ローンのない世帯を上回っており、その差額は60歳以上が92万円と最も大きくなっている。(表Ⅳ-4)

表Ⅳ-4 世帯主の年齢階級，住宅ローンの有無別収入構造の比較

(勤労者世帯) - 平成21年 -
(円)

項 目	平 均	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
住宅ローンのある世帯						
年 間 収 入 (千円)	7,957	5,281	6,351	8,278	9,337	7,263
実 収 入	531,871	397,691	456,265	553,852	600,476	453,920
勤 め 先 収 入	498,503	367,925	427,855	526,607	571,438	356,716
世帯主の勤め先収入	412,247	299,038	365,547	446,121	457,458	260,795
世帯主の配偶者の勤め先収入	70,913	67,695	60,194	74,848	78,912	59,253
他の世帯員の勤め先収入	15,342	1,192	2,114	5,637	35,068	36,668
年間収入(平成16年)(千円)	8,223	5,508	6,581	8,417	9,609	7,612
住宅ローンのない世帯(持ち家)						
年 間 収 入 (千円)	7,264	4,559	5,844	7,369	8,461	6,342
実 収 入	474,682	344,318	410,686	490,668	561,770	388,841
勤 め 先 収 入	406,797	284,595	372,166	448,188	502,572	287,236
世帯主の勤め先収入	328,280	242,762	320,682	376,443	399,056	224,199
世帯主の配偶者の勤め先収入	52,614	28,584	40,459	64,081	68,498	32,073
他の世帯員の勤め先収入	25,904	13,250	11,025	7,665	35,018	30,964
年間収入(平成16年)(千円)	7,757	4,934	5,894	7,750	8,806	6,949

注) 「住宅ローンのある世帯」とは、各年11月末日現在で住宅・土地のための借入金残高が1万円以上ある世帯とし、それ以外で持ち家の世帯を「住宅ローンのない世帯」とする。

(3) 消費支出

二人以上の世帯のうち勤労者世帯で住宅ローンのある世帯の可処分所得を、平成16年と比べると実質で6.6%の減少となっており、住宅ローンのない世帯に比べて減少幅が小さくなっている。住宅ローンのある世帯の1世帯当たり消費支出は、平成16年と比べると実質で5.4%の減少となっており、住宅ローンのない世帯に比べ減少幅が小さくなっている。平均消費性向は、住宅ローンのある世帯が75.0%、住宅ローンのない世帯が85.9%となっている。平成16年と比べると、住宅ローンのある世帯は1.0ポイントの上昇、住宅ローンのない世帯は1.9ポイントの上昇となっており、上昇幅は住宅ローンのない世帯が上回っている。

住宅ローンのある世帯の住宅ローン返済額は73,920円で、平成16年と比べると名目4.0%の増加となっている。住宅ローン返済割合(可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合)は16.9%で、平成16年と比べると1.7ポイント上昇している。また、住宅ローンのある世帯の金融資産純増率は5.4%となっており、平成16年と比べると2.7ポイント低下している。一方、住宅ローンのない世帯の金融資産純増率は11.7%で、0.5ポイントの上昇となっている。(表IV-5)

表IV-5 住宅ローンの有無別1か月平均実収入及び消費支出(勤労者世帯)

項 目	住宅ローンのある世帯			住宅ローンのない世帯(持ち家)		
	平成16年 (円)	21年 (円)	実質増減率 (%)	平成16年 (円)	21年 (円)	実質増減率 (%)
世帯人員(人)	3.74	3.63	-	3.48	3.25	-
有業人員(人)	1.76	1.77	-	1.80	1.78	-
世帯主の年齢(歳)	45.8	46.1	-	51.8	53.8	-
実収入	556,281	531,871	-4.5	509,205	474,682	-6.9
可処分所得	467,927	437,316	-6.6	431,059	393,948	-8.7
消費支出	346,272	328,028	-5.4	361,944	338,537	-6.6
食料	76,420	72,923	-7.1	78,952	74,607	-8.0
住居	8,035	7,747	-3.7	12,659	11,262	-11.1
家賃	1,824	1,614	-10.7	1,496	488	-67.1
設備修繕・維持	6,212	6,133	-2.6	11,163	10,775	-4.7
光熱・水道	20,536	19,625	-10.7	20,719	20,222	-8.8
家具・家事用品	10,262	9,850	4.7	11,164	10,530	2.8
被服及び履物	15,211	14,131	-8.7	15,881	13,745	-14.9
保健医療	11,521	12,572	10.3	13,264	13,193	0.6
交通・通信	53,065	53,259	2.8	52,752	54,765	6.2
教育	28,119	28,000	-4.0	20,761	18,818	-12.6
教養娯楽	35,050	34,611	5.6	34,404	35,315	9.7
その他の消費支出	88,053	75,310	* -14.5	101,388	86,079	* -15.1
住宅ローン返済額	71,081	73,920	* 4.0	6,076	5,829	* -4.1
平均消費性向(%)	74.0	75.0	** 1.0	84.0	85.9	** 1.9
金融資産純増率(%)	8.1	5.4	** -2.7	11.2	11.7	** 0.5
貯蓄純増(平均貯蓄率)(%)	7.9	5.2	** -2.7	10.8	11.3	** 0.5
住宅ローン返済割合(%)	15.2	16.9	** 1.7	1.4	1.5	** 0.1

注1) 「住宅ローンのある世帯」とは、各年11月末日現在で住宅・土地のための借入金残高が1万円以上ある世帯とし、それ以外で持ち家の世帯を「住宅ローンのない世帯」とする。

注2) *印は名目増減率、**印はポイント差

(4) 年齢階級別にみた住宅ローン返済割合

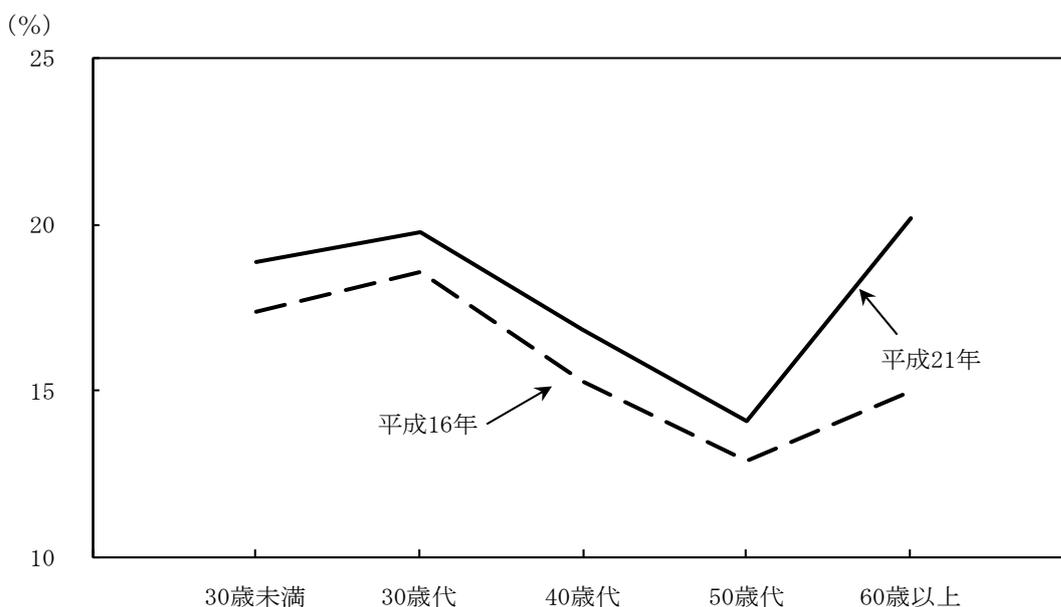
二人以上の世帯のうち勤労者世帯で住宅ローンのある世帯の住宅ローン返済額は全ての年齢階級で6～7万円台となっている。一方、住宅ローン返済割合は30歳未満が18.9%、30歳代が19.8%、40歳代が16.9%、50歳代が14.1%、60歳以上が20.2%となっている。

住宅ローン返済割合を平成16年と比べると、全ての年齢階級で上昇している。

(図IV-4, 表IV-6)

図IV-4 世帯主の年齢階級別住宅ローン返済割合

(住宅ローンのある世帯：勤労者世帯)



表IV-6 世帯主の年齢階級別住宅ローン返済額及び住宅ローン返済割合

(住宅ローンのある世帯：勤労者世帯) -平成21年-

項目	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
可処分所得 (円)	334,917	383,947	454,400	484,720	380,045
住宅ローン返済額 (円)	63,290	75,991	76,651	68,272	76,864
住宅ローン返済割合 (%)	18.9	19.8	16.9	14.1	20.2

(5) 住宅ローン返済額を加えた平均消費性向

二人以上の世帯のうち勤労者世帯で住宅ローンのある世帯の平均消費性向は75.0%で、住宅ローンのない世帯と比べると10.9ポイント低くなっている。ここで、住宅ローンの返済額を、一種の家賃と仮定して、消費支出に住宅ローン返済額を加えた額の可処分所得に占める割合（住宅ローン返済額を加えた平均消費性向）をみると、住宅ローンのある世帯では91.9%となり、住宅ローンのない世帯を上回っている。また、住宅ローンの返済額を加えた平均消費性向を、住宅ローン返済割合階級別にみると、返済割合が高くなるに従って住宅ローン返済額を加えた平均消費性向は高くなっている。特に、返済割合が25%以上の世帯では112.0%と100%を超えているため、貯蓄などを取り崩して賄っているとみられる。（表Ⅳ－7）

(6) 住宅ローン返済割合でみた世帯

二人以上の世帯のうち勤労者世帯で住宅ローンのある世帯について、住宅ローン返済割合階級別の世帯の割合をみると、15～20%が8.8%と最も高くなっている。平成16年と比べると、15%未満の各階級の世帯割合は低下しているのに対し、15%以上の各階級の世帯割合は上昇している。（表Ⅳ－7）

(7) 貯蓄・負債

二人以上の世帯のうち勤労者世帯で住宅ローンのある世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は904万円となっており、平成16年と比べると4.0%の減少となっている。一方、住宅ローンのない世帯の貯蓄現在高は1879万円で、平成16年と比べると1.9%の減少となっている。

また、住宅ローンのある世帯の1世帯当たり負債現在高は1616万円で、貯蓄と負債の差は712万円となっており、負債の超過額は平成16年（651万円）から拡大している。（表Ⅳ－7）

表Ⅳ－７ 住宅ローン返済割合階級別住宅ローンのある世帯の家計収支

(勤労者世帯)

項 目	住宅ローンのある世帯								住宅ローン のない世帯 (持ち家)
	平 均	住宅ローン返済割合階級							
		5%未満	5～10%	10～15%	15～20%	20～25%	25%以上		
平成 21 年	各階級の世帯割合(%)	40.3	3.6	4.6	8.6	8.8	6.2	8.5	34.6
	世帯主人員(人)	3.63	3.55	3.65	3.73	3.68	3.63	3.52	3.25
	有業人員(人)	1.77	1.90	2.01	1.88	1.74	1.63	1.61	1.78
	世帯主の年齢(歳)	46.1	49.9	49.2	46.5	44.8	43.8	45.3	53.8
	実収入(円)	531,871	577,512	674,032	593,491	540,782	474,416	405,007	474,682
	世帯主の勤め先収入(円)	412,247	408,429	473,982	449,353	430,150	395,281	336,301	328,280
	世帯主の配偶者の勤め先収入(円)	70,913	81,792	113,233	90,611	74,446	49,088	35,477	52,614
	可処分所得(円)	437,316	474,157	550,373	486,337	445,344	391,510	335,282	393,948
	消費支出(円)	328,028	372,461	407,742	368,423	324,265	287,886	257,823	338,537
	住宅ローン返済額(円)	73,920	7,594	43,545	61,423	77,583	87,365	117,859	5,829
	消費支出＋住宅ローン返済額 可処分所得(%)	91.9	80.2	82.0	88.4	90.2	95.8	112.0	87.4
	平均消費性向(%)	75.0	78.6	74.1	75.8	72.8	73.5	76.9	85.9
	貯蓄純増(平均貯蓄率)(%)	5.2	16.4	15.6	9.0	6.7	1.5	-15.3	11.3
	貯蓄現在高(千円)	9,042	12,930	12,517	9,811	8,239	7,476	6,588	18,792
負債現在高(千円)	16,158	11,216	9,942	13,546	17,103	18,912	21,315	524	
(貯蓄)－(負債)(千円)	-7,116	1,714	2,575	-3,735	-8,864	-11,436	-14,727	18,268	
平成 16 年	各階級の世帯割合(%)	41.8	5.4	6.3	9.8	8.3	5.5	6.4	33.7
	世帯主人員(人)	3.74	3.74	3.79	3.77	3.76	3.75	3.63	3.48
	有業人員(人)	1.76	1.93	1.97	1.80	1.66	1.61	1.61	1.80
	世帯主の年齢(歳)	45.8	49.5	48.1	45.8	44.2	43.6	44.4	51.8
	実収入(円)	556,281	627,846	660,825	583,865	537,124	491,847	429,909	509,205
	世帯主の勤め先収入(円)	429,778	434,299	479,943	448,614	439,074	411,771	350,820	361,712
	世帯主の配偶者の勤め先収入(円)	70,851	88,877	99,668	82,790	61,529	49,024	39,558	55,377
	可処分所得(円)	467,927	527,875	552,622	490,932	451,980	416,290	362,949	431,059
	消費支出(円)	346,272	407,070	416,487	362,782	327,601	297,865	265,598	361,944
	住宅ローン返済額(円)	71,081	8,447	42,785	61,348	78,399	92,437	139,331	6,076
	消費支出＋住宅ローン返済額 可処分所得(%)	89.2	78.7	83.1	86.4	89.8	93.8	111.6	85.4
	平均消費性向(%)	74.0	77.1	75.4	73.9	72.5	71.6	73.2	84.0
	貯蓄純増(平均貯蓄率)(%)	7.9	16.5	13.5	10.9	7.9	3.9	-13.3	10.8
	貯蓄現在高(千円)	9,421	13,750	11,766	9,502	7,989	7,172	6,996	19,159
負債現在高(千円)	15,934	9,220	10,395	14,795	18,120	20,446	22,157	537	
(貯蓄)－(負債)(千円)	-6,513	4,530	1,371	-5,293	-10,131	-13,274	-15,161	18,622	

注) 「住宅ローンのある世帯」とは、各年11月末日現在で住宅・土地のための借入金残高が1万円以上ある世帯とし、それ以外で持ち家の世帯を「住宅ローンのない世帯」とする。

4 母子世帯の家計

(1) 実収入

二人以上の世帯のうち勤労者世帯で母子世帯(母親と18歳未満の未婚の子供の世帯)の1世帯当たり実収入は199,241円となっている。これは、標準世帯(夫婦と子供2人で有業者が世帯主1人だけの世帯)の実収入の44.1%と半分以下となっている。平成元年以降、16年を除き平均消費性向が100%を超えており、赤字となっている。

標準世帯に対する母子世帯の実収入の比率の推移をみると、昭和54年の58.6%から平成21年は44.1%となり、標準世帯との格差が拡大する傾向となっている。また、実収入について平成16年と比べると、標準世帯は実質0.2%の減少であるのに対し、母子世帯は実質8.6%の減少となっている。

母子世帯の実収入の内訳をみると、世帯主の勤め先収入が168,037円(実収入に占める割合84.3%)、社会保障給付が19,188円(同9.6%)、養育費などの仕送り金・財産収入が5,100円(同2.6%)などとなっている。平成16年と比べると、母子世帯の実収入に占める世帯主の勤め先収入の割合は3.8ポイント低下している一方、社会保障給付は1.9ポイントの上昇となっている。また、標準世帯と比べると世帯主の勤め先収入の割合が11.4ポイント低くなっている。(表Ⅳ-8)

(2) 消費支出

二人以上の世帯のうち勤労者世帯で母子世帯の1世帯当たり消費支出は196,289円となっている。これは標準世帯の消費支出の64.0%となっている。消費支出を平成16年と比べると、標準世帯は実質1.6%の減少であるのに対し、母子世帯は実質2.5%の増加となっている。標準世帯に対する母子世帯の消費支出の比率の推移をみると、昭和54年(69.1%)から平成11年(61.0%)まで一貫して低下していたが、16年は61.4%、21年は64.0%と上昇している。

消費支出に占める費目別割合をみると、母子世帯は住居、光熱・水道、交通・通信の割合が標準世帯を上回っている。特に、住居の割合が際立って高いが、これは母子世帯の持ち家率が22.3%と、標準世帯に比べて低いことによる。

平均消費性向をみると、母子世帯は110.8%で100%を超えており、19,165円の赤字となっている。(表Ⅳ-8)

表IV-8 母子世帯及び標準世帯の1か月平均実収入及び消費支出の推移（勤労者世帯）

項目	母子世帯									標準世帯							
	昭和44年	49年	54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年	昭和54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年	
世帯人員(人)	2.55	2.53	2.60	2.65	2.61	2.61	2.72	2.62	2.70	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
有業人員(人)	1.07	1.02	1.01	1.01	1.02	1.01	1.01	1.00	1.01	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
世帯主の年齢(歳)	40.5	39.8	39.6	39.1	38.8	38.8	38.6	38.2	38.9	37.8	38.2	39.1	39.4	39.8	40.1	40.4	
持ち家率(%)	45.5	38.2	-	29.5	25.3	29.6	22.8	31.4	22.3	52.4	54.6	55.5	53.1	58.6	65.6	65.8	
実収入	実収入	41,510	95,244	157,240	190,444	205,567	226,968	217,363	217,676	199,241	268,422	341,732	397,981	458,709	471,312	452,098	451,802
	勤め先収入	33,196	81,383	128,101	149,609	169,723	187,892	179,741	191,881	168,201	258,239	328,165	386,225	443,024	457,055	434,754	432,471
	世帯主の勤め先収入	32,215	80,792	128,049	149,489	167,646	187,060	179,351	191,881	168,037	258,187	328,114	386,123	442,974	456,765	434,477	432,240
	事業・内職収入	2,101	1,544	2,408	2,112	1,546	135	-	-	-	1,784	1,719	598	361	183	61	19
	他の経常収入	5,412	9,345	26,730	33,564	28,132	28,521	26,725	19,671	24,288	2,680	3,297	4,491	4,604	3,681	6,774	9,139
	社会保障給付	1,794	7,086	-	-	-	16,444	14,559	16,684	19,188	1,261	-	-	3,162	2,801	6,057	8,529
	仕送り金・財産収入	3,618	2,259	-	-	-	12,077	12,166	2,987	5,100	1,419	-	-	1,442	880	717	610
	可処分所得	39,320	89,021	144,207	175,140	185,656	201,589	192,625	193,015	177,124	231,181	284,863	331,028	376,003	389,029	381,593	372,170
	消費支出	消費支出	40,769	89,563	143,980	174,813	190,824	210,434	198,518	191,309	196,289	208,265	255,403	326,396	325,572	311,506	306,755
		食料	-	-	-	54,838	54,282	55,323	54,450	47,079	43,486	-	78,896	83,041	84,902	81,209	71,638
住居		-	-	-	18,693	26,260	29,188	27,449	25,618	29,983	-	12,709	16,564	21,978	22,760	18,897	20,129
光熱・水道		-	-	-	10,983	10,990	13,436	14,297	13,155	13,645	-	15,137	14,880	17,872	19,350	18,639	18,195
家具・家事用品		-	-	-	7,633	6,809	7,685	5,447	5,097	5,489	-	10,266	10,681	11,460	10,249	8,932	9,211
被服及び履物		-	-	-	12,956	14,914	12,934	10,937	9,790	8,709	-	15,705	19,989	19,255	16,658	13,682	14,125
保健医療		-	-	-	2,690	3,400	3,431	5,953	5,160	5,658	-	6,495	8,012	9,583	11,142	11,709	12,184
交通・通信		-	-	-	14,658	17,400	18,361	24,557	25,155	32,737	-	25,493	31,011	36,254	40,894	44,604	48,273
教育		-	-	-	10,321	12,056	16,765	14,798	15,720	16,291	-	14,685	22,415	28,731	30,470	33,279	31,565
教養娯楽		-	-	-	14,953	14,917	20,257	16,246	18,421	17,939	-	23,856	28,798	33,485	33,005	33,428	32,934
その他の消費支出	-	-	-	27,086	29,796	33,053	24,385	26,112	22,354	-	52,161	60,168	62,877	59,836	56,696	51,195	
平均消費性向(%)	103.7	100.6	99.8	99.8	102.8	104.4	103.1	99.1	110.8	90.1	89.7	89.3	86.8	83.7	81.6	82.4	
構成比(%)	実収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	勤め先収入	80.0	85.4	81.5	78.6	82.6	82.8	82.7	88.1	84.4	96.2	96.0	97.0	96.6	97.0	96.2	
	世帯主の勤め先収入	77.6	84.8	81.4	78.5	81.6	82.4	82.5	88.1	84.3	96.2	96.0	97.0	96.6	96.9	96.1	
	事業・内職収入	5.1	1.6	1.5	1.1	0.8	0.1	-	-	-	0.7	0.5	0.2	0.1	0.0	0.0	
	他の経常収入	13.0	9.8	17.0	17.6	13.7	12.6	12.3	9.0	12.2	1.0	1.0	1.1	1.0	0.8	1.5	
	社会保障給付	4.3	7.4	-	-	-	7.2	6.7	7.7	9.6	0.5	-	-	0.7	0.6	1.3	
	仕送り金・財産収入	8.7	2.4	-	-	-	5.3	5.6	1.4	2.6	0.5	-	-	0.3	0.2	0.2	
	消費支出	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食料	-	-	-	31.4	28.4	26.3	27.4	24.6	22.2	-	30.9	28.1	26.0	24.9	23.0	22.5
	住居	-	-	-	10.7	13.8	13.9	13.8	13.4	15.3	-	5.0	5.6	6.7	7.0	6.1	6.6
光熱・水道	-	-	-	6.3	5.8	6.4	7.2	6.9	7.0	-	5.9	5.0	5.5	5.9	6.0	5.9	
家具・家事用品	-	-	-	4.4	3.6	3.7	2.7	2.7	2.8	-	4.0	3.6	3.5	3.1	2.9	3.0	
被服及び履物	-	-	-	7.4	7.8	6.1	5.5	5.1	4.4	-	6.1	6.8	5.9	5.1	4.4	4.6	
保健医療	-	-	-	1.5	1.8	1.6	3.0	2.7	2.9	-	2.5	2.7	2.9	3.4	3.8	4.0	
交通・通信	-	-	-	8.4	9.1	8.7	12.4	13.1	16.7	-	10.0	10.5	11.1	12.6	14.3	15.7	
教育	-	-	-	5.9	6.3	8.0	7.5	8.2	8.3	-	5.7	7.6	8.8	9.4	10.7	10.3	
教養娯楽	-	-	-	8.6	7.8	9.6	8.2	9.6	9.1	-	9.3	9.7	10.3	10.1	10.7	10.7	
その他の消費支出	-	-	-	15.5	15.6	15.7	12.3	13.6	11.4	-	20.4	20.4	19.3	18.4	18.2	16.7	

注1) 昭和54年の母子世帯の「他の経常収入」には、「特別収入」も含む。

注2) 平成元年以前は、「勤め先収入」及び「事業・内職収入」に「本業以外の勤め先・事業・内職収入」を含む。

注3) 昭和54年以前は、10大費目ではなく5大費目での表章であるため、消費支出の内訳は「-」としている。

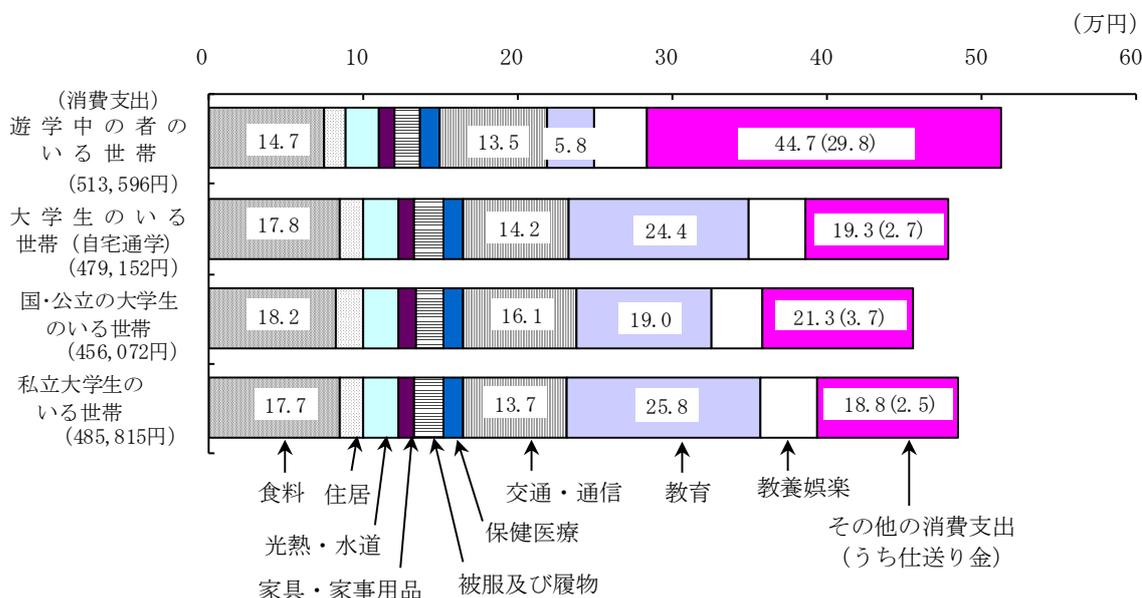
5 遊学中の者のいる世帯及び大学生のいる世帯の家計

二人以上の世帯のうち勤労者世帯で遊学中の者のいる世帯（学業による不在で同居していない家族のいる世帯）の1世帯当たり消費支出は513,596円で、大学生^{注)}のいる世帯（自宅通学）に比べて多くなっている。消費支出に占める費目別割合をみると、仕送り金などを含む「その他の消費支出」が44.7%と最も多く、大学生のいる世帯（自宅通学）を25.4ポイント上回っている。また、教育に通学定期代や遊学仕送り金などを加えた教育関係費は183,382円で、大学生のいる世帯（自宅通学）の1.3倍となっている。

遊学中の者のいる世帯、大学生のいる世帯（自宅通学）共に、教育関係費の負担が大きく、平均消費性向は100%を超えており、それぞれ10,682円、2,423円の赤字となっているが、遊学中の者のいる世帯の赤字が特に多くなっている。そのため、金融資産純増率も遊学中の者のいる世帯が、大学生のいる世帯（自宅通学）よりも純減率が高くなっている。（図IV-5、表IV-9）

注) 大学院生も含む。

図IV-5 遊学中の者のいる世帯及び大学生のいる世帯（自宅通学）の1か月平均消費支出の費目構成（勤労者世帯）—平成21年—



注) 数字は消費支出に占める割合 (%)

表Ⅳ－９ 遊学中の者のいる世帯及び大学生のいる世帯（自宅通学）の

1か月平均実収入及び消費支出（勤労者世帯）－平成21年－

項 目	実 数 (円)				構 成 比 (%)			
	遊学中の者の いる世帯	大学生の いる世帯 (自宅通学)	国・公立の 大 学 生		遊学中の者の いる世帯	大学生の いる世帯 (自宅通学)	国・公立の 大 学 生	
			私立大学生	私立大学生				
世帯人員(人)	3.18	4.02	3.94	4.04	-	-	-	-
有業人員(人)	1.91	1.95	1.88	1.97	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	52.0	51.7	51.8	51.7	-	-	-	-
持ち家率(%)	89.0	86.8	84.2	87.5	-	-	-	-
実収入	616,183	580,406	567,177	584,225	-	-	-	-
可処分所得	502,914	476,729	464,055	480,387	-	-	-	-
消費支出	513,596	479,152	456,072	485,815	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	75,643	85,168	83,111	85,762	14.7	17.8	18.2	17.7
住居	13,933	15,316	17,800	14,599	2.7	3.2	3.9	3.0
光熱・水道	21,278	23,239	22,971	23,316	4.1	4.8	5.0	4.8
家具・家事用品	10,062	10,174	11,421	9,814	2.0	2.1	2.5	2.0
被服及び履物	16,114	18,930	17,297	19,402	3.1	4.0	3.8	4.0
保健医療	12,914	12,746	12,834	12,721	2.5	2.7	2.8	2.6
交通・通信	69,498	68,116	73,608	66,531	13.5	14.2	16.1	13.7
教育	29,995	116,711	86,647	125,389	5.8	24.4	19.0	25.8
(再掲)教育関係費	183,382	136,171	108,799	144,073	35.7	28.4	23.9	29.7
教養娯楽	34,762	36,173	33,271	37,011	6.8	7.5	7.3	7.6
その他の消費支出	229,398	92,580	97,113	91,271	44.7	19.3	21.3	18.8
交際費	22,801	19,135	17,706	19,548	4.4	4.0	3.9	4.0
仕送り金	153,030	13,135	16,937	12,038	29.8	2.7	3.7	2.5
平均消費性向(%)	102.1	100.5	98.3	101.1	-	-	-	-
金融資産純増率(%)	-9.4	-8.9	-6.4	-9.6	-	-	-	-
貯蓄純増(平均貯蓄率)(%)	-9.8	-9.3	-7.1	-9.9	-	-	-	-
貯蓄現在高(千円)	15,311	14,309	14,969	14,118	-	-	-	-
負債現在高(千円)	6,649	7,414	5,973	7,830	-	-	-	-

6 世帯主が仕事を探している非就業者の世帯の家計

世帯主が仕事を探している非就業者の世帯（以下「世帯主が求職者の世帯」という。）の1世帯当たり実収入は172,343円となっている。その内訳をみると、雇用保険や年金などの社会保障給付が79,766円と最も多く、次いで「他の世帯員の勤め先収入」（24,632円）、世帯主の配偶者の勤め先収入（23,446円）などとなっている。1世帯当たり消費支出は256,230円で可処分所得の136,977円を上回って119,253円の赤字となっていることから、不足分は貯蓄などを取り崩して、あるいは借入れにより賄っているとみられる。

世帯主が求職者の世帯のうち、世帯主以外の世帯員に有業者がいる世帯についてみると実収入は239,570円となっている。消費支出は276,033円で可処分所得の193,612円を上回って82,421円の赤字となっている。

一方、世帯員に有業者がいない世帯についてみると、実収入は123,941円となっている。その内訳をみると、社会保障給付が80,003円と最も多く、実収入に占める割合は64.5%となっている。消費支出は241,972円で可処分所得の96,200円を上回って145,772円の大幅な赤字となっている。

世帯主の年齢階級別に可処分所得と消費支出の差をみると、有業者がいる世帯は30歳代が-124,398円と最も大きく、有業者がいない世帯は60歳以上が-165,944円と最も大きくなっている。（表Ⅳ-10）

V 購入行動の形態

1 品目別支出

(1) 概況

二人以上の世帯の品目別支出を平成16年と比べると、増加率はテレビが115.3%と最も高く、次いでインターネット接続料（58.8%）、掛け捨て型保険などの非貯蓄型保険料（28.5%）、自動車等関連用品（26.5%）、自動車等部品（25.5%）などとなっている。

一方、減少率は世帯主以外の世帯員のこづかいである「他のこづかい」が-39.6%と最も高く、次いで固定電話通信料（-27.1%）、国内遊学仕送り金（-22.6%）、世帯主こづかい（-22.3%）、生鮮魚介及び牛肉（共に-18.8%）などとなっている。（表V-1）

表V-1 品目別支出の増減率（二人以上の世帯）—平成21年—

順位	増加率が高い品目		減少率が高い品目	
	品目	増減率（%）	品目	増減率（%）
1	テレビ	115.3	他のこづかい	-39.6
2	インターネット接続料	58.8	固定電話通信料	-27.1
3	非貯蓄型保険料	28.5	国内遊学仕送り金	-22.6
4	自動車等関連用品	26.5	世帯主こづかい	-22.3
5	自動車等部品	25.5	生鮮魚介	-18.8
6	医薬品	23.3	牛肉	-18.8
7	移動電話通信料	20.5	牛乳	-18.6
8	住宅関係負担費	19.5	信仰・祭祀費	-18.4
9	宿泊料	17.4	他の入院料	-18.2
10	NHK放送受信料（BSを含む）	14.0	米	-16.3

注1) 平成21年の1か月平均支出が、1,000円以上の品目を対象とした。

注2) 「他の入院料」とは、出産のための入院以外の入院にかかった費用である。

(2) インターネット接続料及び固定電話通信料

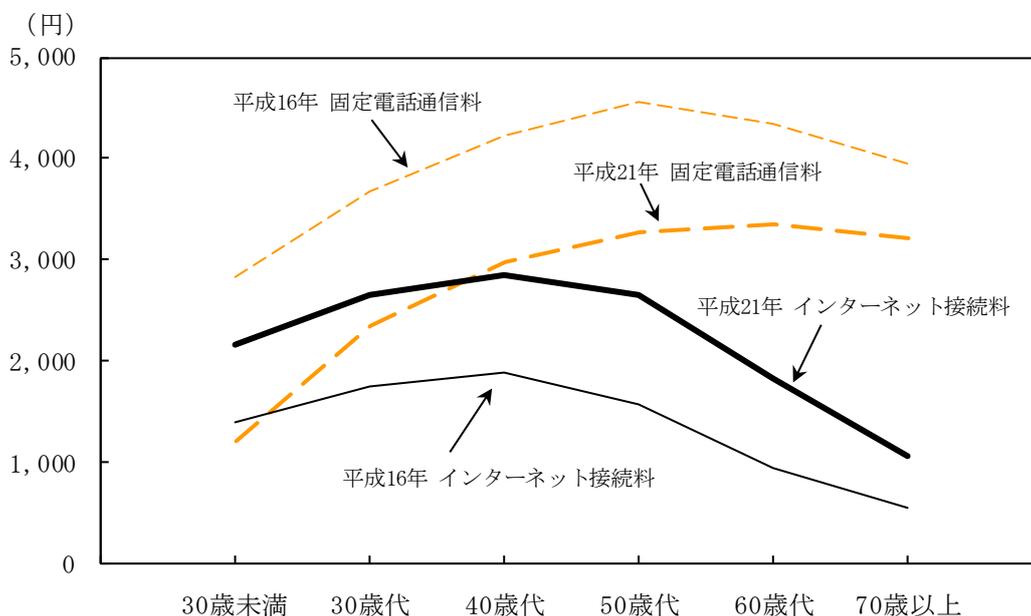
二人以上の世帯の品目別支出について、増加率の高いインターネット接続料（58.8%）と減少率の高い固定電話通信料（-27.1%）の支出金額をみると、インターネット接続料が2,180円、固定電話通信料が3,035円となっている。

これを世帯主の年齢階級別にみると、インターネット接続料は40歳代までは年齢階級が高くなるに従って多くなり、40歳代の2,844円をピークに、それ以降は少なくなっている。なお、70歳以上が1,059円と最も少なくなっている。一方、固定電話通信料は60歳代までは年齢階級が高くなるに従って多くなり、60歳代の3,358円をピークに、それ以降は少なくなっている。なお、30歳未満が1,213円と最も少なくなっている。

インターネット接続料と固定電話通信料を比べると、30歳未満及び30歳代で、インターネット接続料が固定電話通信料を上回っている。

平成16年と比べると、インターネット接続料は全ての年齢階級で増加しているが、固定電話通信料は全ての年齢階級で減少している。（図V-1）

図V-1 世帯主の年齢階級別インターネット接続料及び固定電話通信料
（二人以上の世帯）



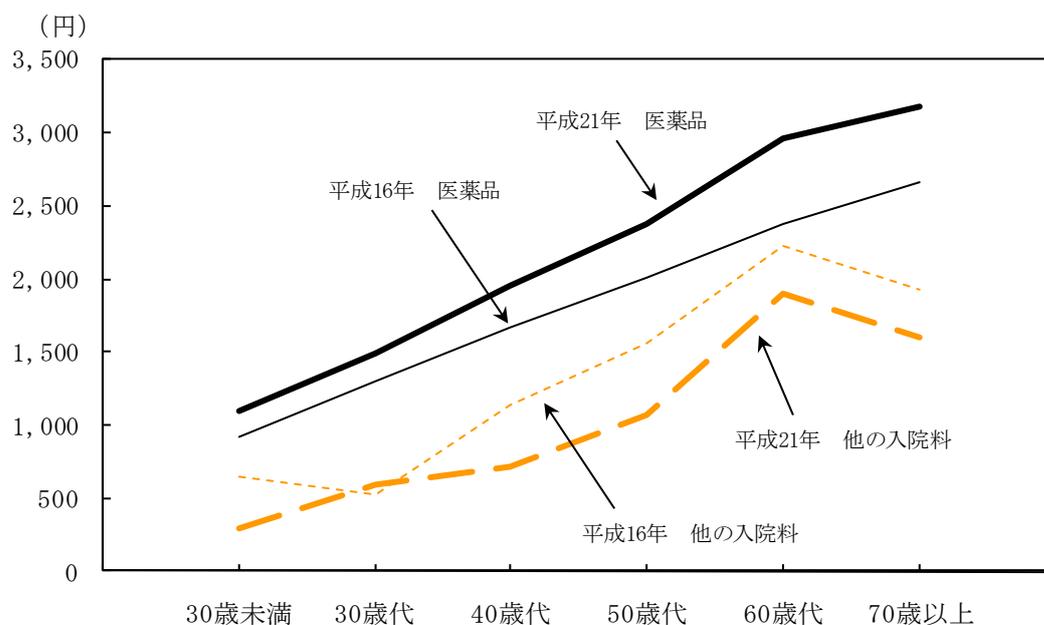
(3) 医薬品及び「他の入院料」

二人以上の世帯の医薬品及び「他の入院料」（出産のための入院以外の入院にかかった費用）の支出金額をみると、医薬品は2,426円、「他の入院料」は1,213円となっている。

これを世帯主の年齢階級別にみると、医薬品及び「他の入院料」共に30歳未満が最も少なく、支出金額はそれぞれ1,100円、297円となっている。また、医薬品は70歳以上、「他の入院料」は60歳代が最も多くなっており、それぞれ3,185円、1,896円となっている。医薬品及び「他の入院料」共に年齢階級が高くなるに従って多くなる傾向がみられる。

平成16年と比べると、医薬品は全ての年齢階級で増加しているが、「他の入院料」は30歳代を除く各年齢階級で減少している。（図V-2）

図V-2 世帯主の年齢階級別医薬品及び「他の入院料」（二人以上の世帯）



2 購入先別支出

二人以上の世帯の1世帯当たり消費支出（外食、家賃などのサービス費目や電気・ガス・水道などの公共料金等を除く。）について、購入先別割合をみると、スーパーが36.0%と最も高く、次いで一般小売店（28.8%）、ディスカウントストア・量販専門店（12.5%）、百貨店（6.7%）、生協・購買（4.6%）、コンビニエンスストア及び通信販売（その他）（共に2.0%）、通信販売（インターネット）（1.4%）となっている。

購入先別割合の推移をみると、一般小売店の割合は昭和39年の73.0%から一貫して低下しており、平成21年は28.8%となっている。一方、スーパーの割合は昭和39年の7.7%から上昇傾向にあり、平成16年はやや低下したものの、21年は再び上昇し36.0%となっている。また、ディスカウントストア・量販専門店の割合も平成6年から一貫して上昇しており、21年は12.5%となっている。百貨店の割合は、昭和54年に10%を超えた後、低下が続いており、平成21年は6.7%となっている。生協・購買の割合は昭和44年の1.9%から平成6年の5.6%まで上昇が続いていたが、その後低下し21年は4.6%となっている。このほか、平成16年と比べると、コンビニエンスストア、通信販売（インターネット）の割合が上昇している。（表V-2、図V-3）

表V-2 消費支出に占める購入先別割合の推移（二人以上の世帯）

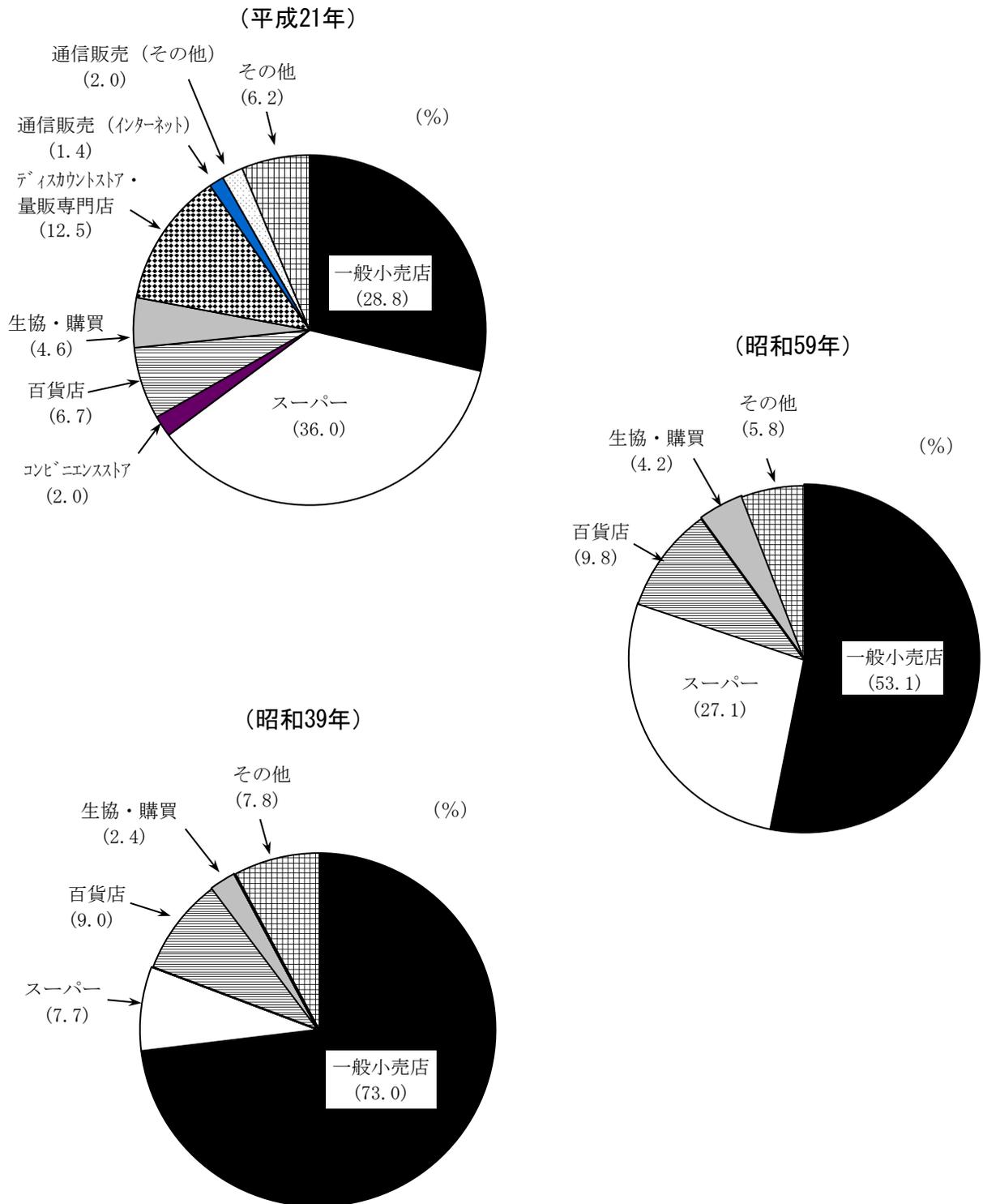
項目		昭和39年	44年	49年	54年	59年	平成6年	11年	16年	21年
支出金額 (円)	消費支出 (サービス料金、公共料金等を除く)	29,119	44,176	83,219	117,751	130,746	149,407	139,840	131,190	119,640
	一般小売店	21,269	30,861	52,560	67,585	69,490	62,141	48,668	43,009	34,421
	スーパー	2,240	5,341	15,937	28,238	35,426	43,902	48,377	43,033	43,051
	コンビニエンスストア	-	-	-	-	-	1,588	2,226	2,343	2,357
	百貨店	2,633	3,770	7,723	11,852	12,802	14,456	13,133	10,648	7,970
	生協・購買	694	847	1,763	3,455	5,443	8,352	7,640	7,271	5,511
	ディスカウントストア・量販専門店	-	-	-	-	-	5,398	6,917	12,879	14,905
	通信販売	-	-	-	-	-	2,198	2,421	3,678	3,957
	通信販売（インターネット）	-	-	-	-	-	-	-	832	1,623
	通信販売（その他）	-	-	-	-	-	-	-	2,846	2,334
その他	2,283	3,357	5,237	6,621	7,585	11,372	10,458	8,329	7,468	
構成比 (%)	消費支出 (サービス料金、公共料金等を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般小売店	73.0	69.9	63.2	57.4	53.1	41.6	34.8	32.8	28.8
	スーパー	7.7	12.1	19.2	24.0	27.1	29.4	34.6	32.8	36.0
	コンビニエンスストア	-	-	-	-	-	1.1	1.6	1.8	2.0
	百貨店	9.0	8.5	9.3	10.1	9.8	9.7	9.4	8.1	6.7
	生協・購買	2.4	1.9	2.1	2.9	4.2	5.6	5.5	5.5	4.6
	ディスカウントストア・量販専門店	-	-	-	-	-	3.6	4.9	9.8	12.5
	通信販売	-	-	-	-	-	1.5	1.7	2.8	3.3
	通信販売（インターネット）	-	-	-	-	-	-	-	0.6	1.4
	通信販売（その他）	-	-	-	-	-	-	-	2.2	2.0
その他	7.8	7.6	6.3	5.6	5.8	7.6	7.5	6.3	6.2	

注1) 平成元年は購入先の調査を行っていない。

注2) 昭和59年以前は「コンビニエンスストア」、「ディスカウントストア・量販専門店」及び「通信販売」については、調査を行っていない。

注3) 平成6年及び11年の「通信販売」には、インターネットによる購入を含む。

図V-3 消費支出に占める購入先別割合（二人以上の世帯）



注1) 消費支出からは、外食、家賃などのサービス費目や電気・ガス・水道などの公共料金等を除く。
 注2) 「コンビニエンスストア」、「ディスカウントストア・量販専門店」及び「通信販売」は平成6年調査から調査項目としている。なお、「通信販売」は、平成16年調査から「インターネット」と「その他」に分けて調査している。

3 品目別購入先

(1) 概況

二人以上の世帯について、主な費目別に購入先をみると、食料はスーパーでの購入が34,659円（食料に占める割合60.5%）、一般小売店での購入が8,049円（同14.0%）などとなっており、スーパーと一般小売店の割合が食料全体の7割以上を占めている。

家具・家事用品はディスカウントストア・量販専門店での購入が3,378円（家具・家事用品に占める割合36.9%）、スーパーでの購入が2,015円（同22.0%）、一般小売店での購入が1,975円（同21.5%）などとなっており、他の費目と比べるとディスカウントストア・量販専門店の割合が高くなっている。

被服及び履物は一般小売店での購入が3,558円（被服及び履物に占める割合27.2%）、百貨店での購入が3,481円（同26.6%）、スーパーでの購入が2,553円（同19.5%）などとなっており、他の費目と比べると百貨店の割合が高くなっている。

教養娯楽は一般小売店での購入が4,485円（教養娯楽に占める割合37.7%）、ディスカウントストア・量販専門店での購入が3,623円（同30.5%）、スーパーでの購入が1,414円（同11.9%）などとなっている。他の費目と比べると一般小売店の割合が高くなっている。

理美容用品などの諸雑費は一般小売店での購入が1,683円（諸雑費に占める割合24.8%）、スーパーでの購入が1,316円（同19.4%）、ディスカウントストア・量販専門店での購入が1,145円（同16.9%）などとなっている。（表V-3）

表V-3 購入先、費目別1か月平均消費支出（二人以上の世帯）—平成21年—

購入先	消費支出	食料	家具・ 家事用品	被服及び 履物	教養娯楽	諸雑費
支出金額（円）	119,640	57,308	9,165	13,062	11,882	6,788
一般小売店	34,421	8,049	1,975	3,558	4,485	1,683
スーパー	43,051	34,659	2,015	2,553	1,414	1,316
コンビニエンスストア	2,357	1,656	26	17	154	451
百貨店	7,970	2,498	529	3,481	437	912
生協・購買	5,511	4,484	321	208	169	135
ディスカウントストア・量販専門店	14,905	2,486	3,378	2,204	3,623	1,145
通信販売	3,957	831	485	614	648	638
通信販売（インターネット）	1,623	247	234	265	452	212
通信販売（その他）	2,334	584	251	349	196	426
その他	7,468	2,645	436	427	952	508
構成比（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一般小売店	28.8	14.0	21.5	27.2	37.7	24.8
スーパー	36.0	60.5	22.0	19.5	11.9	19.4
コンビニエンスストア	2.0	2.9	0.3	0.1	1.3	6.6
百貨店	6.7	4.4	5.8	26.6	3.7	13.4
生協・購買	4.6	7.8	3.5	1.6	1.4	2.0
ディスカウントストア・量販専門店	12.5	4.3	36.9	16.9	30.5	16.9
通信販売	3.3	1.5	5.3	4.7	5.5	9.4
通信販売（インターネット）	1.4	0.4	2.6	2.0	3.8	3.1
通信販売（その他）	2.0	1.0	2.7	2.7	1.6	6.3
その他	6.2	4.6	4.8	3.3	8.0	7.5

注）消費支出からは、外食、家賃などのサービス費目や電気・ガス・水道などの公共料金等を除く。

(2) 購入先別割合の推移

二人以上の世帯の購入先別割合の推移を主な費目別にみると、食料は、一般小売店の割合が平成6年の27.8%から一貫して低下し、21年は14.0%となっている。また、百貨店の割合は、平成11年の4.9%以降低下し、21年は4.4%となっている。一方、スーパーの割合は、平成6年の47.2%から一貫して上昇し、21年は60.5%となっている。このほか、コンビニエンスストア、ディスカウントストア・量販専門店、通信販売の割合も、平成6年からほぼ一貫して上昇している。

家具・家事用品は、一般小売店の割合が平成6年の39.6%から一貫して低下し、21年は21.5%となっている。百貨店の割合も平成6年の11.1%から低下し、21年は5.8%となっている。一方、ディスカウントストア・量販専門店の割合は、平成6年の11.6%から一貫して上昇し、21年は36.9%となっている。

被服及び履物は、一般小売店の割合が平成6年の34.4%から一貫して低下し、21年は27.2%となっている。百貨店の割合も平成11年の37.2%をピークにその後は低下しており、21年は26.6%となっている。一方、ディスカウントストア・量販専門店の割合は、平成6年の2.8%から一貫して上昇し、21年は16.9%となっている。また、通信販売の割合は平成11年の3.4%から上昇し、21年は4.7%となっている。

教養娯楽は、一般小売店の割合が平成6年の61.9%から一貫して低下し、21年は37.7%となっている。百貨店の割合も平成6年の6.7%から低下し、21年は3.7%となっている。一方、ディスカウントストア・量販専門店の割合は、平成6年の7.2%から一貫して上昇し、21年は30.5%となっている。また、通信販売の割合も平成6年の1.8%から一貫して上昇し、21年は5.5%となっている。

理美容用品などの諸雑費は、一般小売店の割合が平成6年の48.3%から一貫して低下し、21年は24.8%となっている。一方、ディスカウントストア・量販専門店の割合は、平成6年の3.7%から一貫して上昇し、21年は16.9%となっている。コンビニエンスストア及び通信販売の割合も平成6年から一貫して上昇し、21年はそれぞれ6.6%、9.4%となっている。(表V-4)

表V-4 費目、購入先別割合の推移（二人以上の世帯）

(%)

費目、購入先	平成6年	11年	16年	21年
食料	100.0	100.0	100.0	100.0
一般小売店	27.8	18.8	16.0	14.0
スーパー	47.2	55.4	56.6	60.5
コンビニエンスストア	1.8	2.4	2.8	2.9
百貨店	4.3	4.9	4.8	4.4
生協・購買	9.0	8.8	9.6	7.8
ディスカウントストア・量販専門店	2.1	2.5	3.8	4.3
通信販売	0.4	0.6	1.5	1.5
通信販売（インターネット）	-	-	0.2	0.4
通信販売（その他）	-	-	1.3	1.0
その他	7.5	6.7	4.8	4.6
家具・家事用品	100.0	100.0	100.0	100.0
一般小売店	39.6	34.1	25.6	21.5
スーパー	21.7	25.6	21.0	22.0
コンビニエンスストア	0.3	0.3	0.3	0.3
百貨店	11.1	9.8	8.1	5.8
生協・購買	5.2	4.8	4.3	3.5
ディスカウントストア・量販専門店	11.6	15.2	29.9	36.9
通信販売	3.6	3.4	4.8	5.3
通信販売（インターネット）	-	-	1.2	2.6
通信販売（その他）	-	-	3.6	2.7
その他	6.9	6.7	5.9	4.8
被服及び履物	100.0	100.0	100.0	100.0
一般小売店	34.4	29.6	27.4	27.2
スーパー	16.3	19.5	17.0	19.5
コンビニエンスストア	0.1	0.2	0.1	0.1
百貨店	35.2	37.2	35.1	26.6
生協・購買	1.9	1.9	1.9	1.6
ディスカウントストア・量販専門店	2.8	3.7	10.2	16.9
通信販売	3.8	3.4	4.2	4.7
通信販売（インターネット）	-	-	0.9	2.0
通信販売（その他）	-	-	3.3	2.7
その他	5.5	4.6	4.0	3.3
教養娯楽	100.0	100.0	100.0	100.0
一般小売店	61.9	53.5	49.2	37.7
スーパー	10.5	12.7	10.1	11.9
コンビニエンスストア	0.8	2.0	1.3	1.3
百貨店	6.7	5.6	4.0	3.7
生協・購買	2.2	1.8	1.6	1.4
ディスカウントストア・量販専門店	7.2	11.2	22.5	30.5
通信販売	1.8	2.3	3.7	5.5
通信販売（インターネット）	-	-	2.0	3.8
通信販売（その他）	-	-	1.7	1.6
その他	9.0	10.9	7.5	8.0
諸雑費	100.0	100.0	100.0	100.0
一般小売店	48.3	40.9	31.4	24.8
スーパー	15.7	17.9	17.2	19.4
コンビニエンスストア	1.3	2.9	4.4	6.6
百貨店	15.3	13.9	15.5	13.4
生協・購買	2.7	2.4	2.2	2.0
ディスカウントストア・量販専門店	3.7	5.4	13.5	16.9
通信販売	2.8	4.6	7.2	9.4
通信販売（インターネット）	-	-	1.2	3.1
通信販売（その他）	-	-	6.0	6.3
その他	10.2	12.1	8.6	7.5

注) 平成6年及び11年の「通信販売」には、インターネットによる購入を含む。

(3) 食料

二人以上の世帯の食料について、購入先別に購入割合（当該購入先における支出の割合）の高い品目をみると、一般小売店では、緑茶が29.9%と最も高く、次いで弁当（29.1%）、調理パン（29.0%）などとなっている。

スーパーでは、カレールウが82.4%と最も高く、次いでマーガリン（82.2%）、マヨネーズ・マヨネーズ風調味料（81.7%）などとなっており、油脂及び調味料の割合が高くなっている。

コンビニエンスストアでは、おにぎり・その他が37.8%と最も高く、次いで調理パン（24.1%）、コーヒー飲料（18.4%）などとなっている。

百貨店は、野菜・海藻のつくだ煮が14.8%と最も高く、次いで紅茶（14.5%）、干しのり（9.8%）などとなっている。

生協・購買では、冷凍調理食品が25.2%と最も高く、次いでそうざい材料セット（15.0%）、野菜の缶詰などが含まれる「他の野菜・海藻加工品のその他」（13.7%）などとなっている。

ディスカウントストア・量販専門店では、粉ミルクが45.5%と最も高く、次いでウイスキー（25.5%）、発泡酒・ビール風アルコール飲料（22.4%）などとなっており、酒類の購入割合が高くなっている。

通信販売（インターネット）は、そうざい材料セットが4.5%と最も高く、次いでミネラルウォーター（4.0%）、ワイン（3.7%）などとなっているが、他の購入先と比べて購入割合は低くなっている。

通信販売（その他）は、そうざい材料セットが22.6%と最も高く、次いで緑茶（10.8%）、ミネラルウォーター（10.7%）などとなっている。（表V-5）

表V-5 食料の購入先別購入割合の高い品目（二人以上の世帯）—平成21年—

一般小売店		スーパー		コンビニエンスストア		百貨店		生協・購買		ディスカウントストア・量販専門店		通信販売（インターネット）		通信販売（その他）		その他	
品目	割合（%）	品目	割合（%）	品目	割合（%）	品目	割合（%）	品目	割合（%）	品目	割合（%）	品目	割合（%）	品目	割合（%）	品目	割合（%）
緑茶	29.9	カレールウ	82.4	おにぎり・その他	37.8	野菜・海藻のつくだ煮	14.8	冷凍調理食品	25.2	粉ミルク	45.5	そうざい材料セット	4.5	そうざい材料セット	22.6	米	28.8
弁当	29.1	マーガリン	82.2	調理パン	24.1	紅茶	14.5	そうざい材料セット	15.0	ウイスキー	25.5	ミネラルウォーター	4.0	緑茶	10.8	乳酸菌飲料	28.3
調理パン	29.0	マヨネーズ・マヨネーズ風調味料	81.7	コーヒー飲料	18.4	干しのり	9.8	他の野菜・海藻加工品のその他	13.7	発泡酒・ビール風アルコール飲料	22.4	ワイン	3.7	ミネラルウォーター	10.7	コーヒー飲料	15.2
清酒	28.5	合いびき肉	80.2	弁当	18.4	ハム・ソーセージ	9.7	他の大豆製品	13.0	焼酎	20.8	他の茶葉	3.2	他の茶葉	9.5	そうざい材料セット	15.0
乳酸菌飲料	27.5	ソース・ケチャップ	80.0	茶飲料	17.5	ワイン	9.4	豆類	12.9	ビール	19.8	コーヒー	3.1	酢	7.3	豆類	12.9
菓子類	27.1	豚肉	79.4	乳飲料	16.5	菓子類	9.3	卵	12.4	他の酒	16.1	果物加工品	1.7	しょう油	4.9	ミネラルウォーター	12.7
パン	21.8	鶏肉	79.4	果実・野菜ジュース	9.5	他の調理食品のその他	8.3	他の魚介加工品	12.3	清酒	14.2	緑茶	1.6	紅茶	4.3	生鮮果物	11.0
牛乳	21.5	納豆	79.3	他の主食的調理食品	9.1	他の魚介加工品	8.3	他の乾物・海藻	11.8	炭酸飲料	11.6	紅茶	1.4	コーヒー	3.3	干しのり	7.7
ウイスキー	21.4	他の乳製品	78.9	他の飲料のその他	8.9	弁当	7.7	ジャム	11.6	他の飲料のその他	11.2	粉ミルク	1.3	他の飲料のその他	3.2	果実・野菜ジュース	7.4
ワイン	20.1	こんにゃく	77.1	ミネラルウォーター	7.3	緑茶	7.6	油揚げ・がんもどき	11.5	ミネラルウォーター	10.0	他の穀類	1.3	他の穀類	2.9	茶飲料	7.2

注1) サービス費目、公共料金等を除いた品目について、消費支出に占める当該購入先での支出割合を計算した。
 注2) 現物支給、自家産、自分の店の商品を消費した分については購入先を調査していないため、除いて計算した。

(4) 家具・家事用品

二人以上の世帯の家具・家事用品について、購入先別に購入割合の高い品目をみると、一般小売店では、ミシンが59.0%と最も高く、次いで炊事用ガス器具（55.0%）、食卓セット（45.8%）などとなっている。

スーパーでは、ポリ袋・ラップが56.2%と最も高く、次いでティッシュ・トイレットペーパー（50.9%）、台所・住居用洗剤及び洗濯用洗剤（共に44.9%）などとなっており、家事用消耗品の購入割合が高くなっている。

コンビニエンスストアでは、ポリ袋・ラップが2.0%と最も高い。

百貨店では、たんすが29.3%と最も高く、次いで食卓用品（19.4%）、室内装飾品（17.1%）などとなっている。

生協・購買では、ティッシュ・トイレットペーパーが8.1%と最も高く、次いでポリ袋・ラップ（6.8%）、「他の家事用耐久財」（6.5%）などとなっている。

ディスカウントストア・量販専門店では、電子レンジが75.6%と最も高く、次いで電気洗濯機・衣類乾燥機（65.4%）、電気冷蔵庫（65.0%）などとなっており、家事用耐久財の購入割合が高くなっている。

通信販売（インターネット）では、「他の家事用耐久財」が8.7%と最も高く、次いで「他の冷暖房用器具」（7.7%）、炊事用電気器具（5.2%）などとなっている。

通信販売（その他）は、布団が8.6%と最も高く、次いでミシン（7.7%）、「他の家事用耐久財」（7.2%）などとなっている。（表V-6）

表V-6 家具・家事用品の購入先別購入割合の高い品目（二人以上の世帯）－平成21年－

一般小売店		スーパー		コンビニエンスストア		百貨店		生協・購買		ディスカウントストア・量販専門店		通信販売（インターネット）		通信販売（その他）		その他	
品目	割合（%）	品目	割合（%）	品目	割合（%）	品目	割合（%）	品目	割合（%）	品目	割合（%）	品目	割合（%）	品目	割合（%）	品目	割合（%）
ミシン	59.0	ポリ袋・ラップ	56.2	ポリ袋・ラップ	2.0	たんす	29.3	ティッシュ・トイレットペーパー	8.1	電子レンジ	75.6	他の家事用耐久財	8.7	布団	8.6	室内装飾品	24.6
炊事用ガス器具	55.0	ティッシュ・トイレットペーパー	50.9	ティッシュ・トイレットペーパー	0.7	食卓用品	19.4	ポリ袋・ラップ	6.8	電気洗濯機・衣類乾燥機	65.4	他の冷暖房用器具	7.7	ミシン	7.7	たんす	14.6
食卓セット	45.8	台所・住居用洗剤	44.9	他の家事用消耗品	0.7	室内装飾品	17.1	他の家事用耐久財	6.5	電気冷蔵庫	65.0	炊事用電気器具	5.2	他の家事用耐久財	7.2	ベッド	12.9
食器戸棚	44.1	洗濯用洗剤	44.9	洗濯用洗剤	0.7	毛布	17.0	他の家事用消耗品	5.8	電気掃除機	59.0	毛布	4.7	他の寝具類	6.8	ミシン	12.8
ベッド	38.8	他の家事用消耗品	37.3	他の家事雑貨	0.4	布団	16.2	布団	5.4	ストーブ・温風ヒーター	58.1	台所用品	4.6	室内装飾品	5.7	食器戸棚	11.9
室内装飾品	37.7	台所用品	31.3	台所・住居用洗剤	0.4	食卓セット	13.6	台所用品	5.3	エアコンディショナ	55.9	電気洗濯機・衣類乾燥機	4.1	毛布	5.7	炊事用ガス器具	11.8
他の家具	37.3	毛布	31.1	他の室内装飾品	0.4	他の室内装飾品	10.1	他の寝具類	5.2	炊事用電気器具	53.6	布団	3.8	他の家具	5.4	食卓用品	8.5
照明器具	35.5	他の寝具類	25.6	食卓用品	0.3	他の寝具類	9.9	台所・住居用洗剤	5.1	他の冷暖房用器具	50.7	電気掃除機	3.7	電気掃除機	5.2	エアコンディショナ	7.9
カーテン	35.5	食卓用品	24.8	台所用品	0.2	台所用品	9.5	洗濯用洗剤	5.0	照明器具	47.4	他の家具	3.5	敷物	4.9	布団	6.3
エアコンディショナ	29.1	他の家事雑貨	24.3	他の寝具類	0.0	敷物	7.3	毛布	4.7	食器戸棚	37.3	他の寝具類	3.4	台所用品	4.4	他の家事用耐久財	5.1

注1) サービス費目、公共料金等を除いた品目について、消費支出に占める当該購入先での支出割合を計算した。
 注2) 現物支給、自家産、自分の店の商品を消費した分については購入先を調査していないため、除いて計算した。

(5) 被服及び履物

二人以上の世帯の被服及び履物について、購入先別に購入割合の高い品目をみると、一般小売店では、男子用学校制服が76.2%と最も高く、次いで男子用和服（61.1%）、婦人用和服（61.0%）などとなっており、和服の購入割合が高くなっている。

スーパーでは、男子用下着類が39.1%と最も高く、次いで男子用靴下（37.4%）、子供用靴下（36.8%）などとなっており、下着類の購入割合が高くなっている。

コンビニエンスストアでは、婦人用靴下が1.1%と最も高い。

百貨店では、婦人用コートが48.6%と最も高く、次いでスカート（47.8%）、子供用和服（45.9%）などとなっている。

生協・購買では、男子用和服が5.6%と最も高く、次いで女子用学校制服（5.0%）、婦人用靴下（4.3%）などとなっている。

ディスカウントストア・量販専門店では、背広服が26.4%と最も高く、次いで子供用下着類（25.2%）、子供用シャツ（24.6%）などとなっている。

通信販売（インターネット）では、子供用和服が13.5%と最も高く、次いで男子用和服（5.6%）、女子用学校制服（5.0%）などとなっている。

通信販売（その他）では、「他の婦人用洋服」が5.5%と最も高く、次いで婦人用下着類（4.7%）、婦人用スラックス（4.4%）などとなっており、婦人用の衣類の購入割合が高くなっている。（表V-7）

表V-7 被服及び履物の購入先別購入割合の高い品目（二人以上の世帯）－平成21年－

一般小売店		スーパー		コンビニエンスストア		百貨店		生協・購買		ディスカウントストア・量販専門店		通信販売（インターネット）		通信販売（その他）		その他	
品目	割合（%）	品目	割合（%）	品目	割合（%）	品目	割合（%）	品目	割合（%）	品目	割合（%）	品目	割合（%）	品目	割合（%）	品目	割合（%）
男子用学校制服	76.2	男子用下着類	39.1	婦人用靴下	1.1	婦人用コート	48.6	男子用和服	5.6	背広服	26.4	子供用和服	13.5	他の婦人用洋服	5.5	女子用学校制服	10.0
男子用和服	61.1	男子用靴下	37.4	他の被服のその他	0.9	スカート	47.8	女子用学校制服	5.0	子供用下着類	25.2	男子用和服	5.6	婦人用下着類	4.7	男子用学校制服	9.5
婦人用和服	61.0	子供用靴下	36.8	男子用靴下	0.5	子供用和服	45.9	婦人用靴下	4.3	子供用シャツ	24.6	女子用学校制服	5.0	婦人用スラックス	4.4	婦人用和服	9.5
生地・糸類	48.9	婦人用靴下	36.2	運動靴	0.4	男子用コート	41.7	婦人用スラックス	3.8	運動靴	24.3	他の婦人用洋服	3.9	婦人用セーター	3.5	生地・糸類	7.4
女子用学校制服	45.0	子供用下着類	34.2	男子用下着類	0.4	ブラウス	41.4	他の履物	3.5	他の履物	23.8	子供用洋服	3.5	婦人服	3.3	男子用コート	5.5
男子靴	33.5	婦人用下着類	34.1	婦人用下着類	0.3	婦人服	41.3	婦人用下着類	3.2	他の男子用シャツ	23.7	婦人靴	3.1	男子用ズボン	3.2	他の婦人用シャツ	4.3
運動靴	32.7	他の履物	29.1	他の男子用シャツ	0.2	婦人用上着	40.6	男子用靴下	3.1	男子用ズボン	22.3	子供用セーター	2.9	スカート	3.2	背広服	4.0
背広服	31.4	子供靴	28.6	他の婦人用シャツ	0.2	ネクタイ	40.0	男子用下着類	3.0	他の男子用洋服	22.0	婦人服	2.7	婦人靴	3.1	他の男子用洋服	4.0
他の婦人用洋服	30.2	子供用シャツ	23.9	子供用靴下	0.0	男子用上着	36.9	子供用セーター	2.9	子供靴	21.9	運動靴	2.7	ブラウス	3.0	男子用上着	3.9
他の男子用洋服	29.9	ワイシャツ	23.8	子供用下着類	0.0	婦人用セーター	35.7	他の婦人用シャツ	2.7	男子靴	21.7	子供用靴下	2.6	男子用セーター	3.0	他の婦人用洋服	3.7

注1) サービス費目、公共料金等を除いた品目について、消費支出に占める当該購入先での支出割合を計算した。
 注2) 現物支給、自家産、自分の店の商品を消費した分については購入先を調査していないため、除いて計算した。

(6) 教養娯楽

二人以上の世帯の教養娯楽について、購入先別に購入割合の高い品目をみると、一般小売店では、新聞が83.4%と最も高く、次いで楽器（56.4%）、書籍（54.6%）などとなっている。

スーパーでは、ペットフードが36.5%と最も高く、次いで電池（35.6%）、切り花（28.6%）などとなっている。

コンビニエンスストアでは、雑誌・週刊誌が15.5%と最も高く、次いで電池（3.7%）、書籍（2.6%）などとなっている。

百貨店では、書斎・学習用机・いすが22.7%と最も高く、次いでスポーツ用品（13.3%）、「他のがん具」（12.7%）などとなっている。

生協・購買では、「他の印刷物」が7.9%と最も高く、次いで園芸品・同用品（5.4%）、CDソフトやDVDソフトなどの音楽・映像収録済メディア（3.0%）などとなっている。

ディスカウントストア・量販専門店では、ビデオカメラが75.0%と最も高く、次いで携帯型音楽・映像用機器（73.6%）、パソコン（63.6%）などとなっており、教養娯楽用耐久財の購入割合が高くなっている。

通信販売（インターネット）では、パソコンが12.9%と最も高く、次いで音楽・映像収録済メディア（12.8%）、カメラ（11.2%）などとなっている。

通信販売（その他）では、音楽・映像収録済メディアが7.5%と最も高く、次いで「他の教養娯楽用耐久財」（5.7%）、ビデオカメラ（5.0%）などとなっている。（表V-8）

表V-8 教養娯楽の購入先別購入割合の高い品目（二人以上の世帯）—平成21年—

一般小売店		スーパー		コンビニエンスストア		百貨店		生協・購買		ディスカウントストア・量販専門店		通信販売（インターネット）		通信販売（その他）		その他	
品目	割合(%)	品目	割合(%)	品目	割合(%)	品目	割合(%)	品目	割合(%)	品目	割合(%)	品目	割合(%)	品目	割合(%)	品目	割合(%)
新聞	83.4	ペットフード	36.5	雑誌・週刊誌	15.5	書斎・学習用机・いす	22.7	他の印刷物	7.9	ビデオカメラ	75.0	パソコン	12.9	音楽・映像収録済メディア	7.5	他の印刷物	21.3
楽器	56.4	電池	35.6	電池	3.7	スポーツ用品	13.3	園芸品・同用品	5.4	携帯型音楽・映像用機器	73.6	音楽・映像収録済メディア	12.8	他の教養娯楽用耐久財	5.7	楽器	20.0
書籍	54.6	切り花	28.6	書籍	2.6	他のがん具	12.7	音楽・映像収録済メディア	3.0	パソコン	63.6	カメラ	11.2	ビデオカメラ	5.0	書斎・学習用机・いす	16.7
切り花	50.0	消耗性文房具	25.1	新聞	2.4	耐久性文房具	9.9	切り花	2.7	ビデオデッキ	60.1	楽器	10.9	カメラ	4.1	他の愛がん動物・同用品	15.0
スポーツ用品	48.3	他の愛がん動物・同用品	22.3	他のがん具	2.2	消耗性文房具	8.8	書籍	2.6	テレビ	57.2	他の教養娯楽用耐久財	8.2	他の印刷物	3.7	新聞	14.1
雑誌・週刊誌	42.9	雑誌・週刊誌	21.0	消耗性文房具	2.1	他の印刷物	7.9	消耗性文房具	2.1	音楽・映像用未使用メディア	55.3	テレビゲーム機	8.0	雑誌・週刊誌	3.5	音楽・映像収録済メディア	14.0
他の印刷物	41.5	他のがん具	20.7	音楽・映像用未使用メディア	1.9	他の教養娯楽用品	7.3	雑誌・週刊誌	2.0	カメラ	55.3	ビデオデッキ	7.9	スポーツ用品	2.6	切り花	12.0
耐久性文房具	36.0	園芸品・同用品	19.6	他の印刷物	1.8	書籍	6.4	電池	1.8	他の教養娯楽用耐久財	47.7	スポーツ用品	7.8	パソコン	2.2	他の教養娯楽用品	11.4
スポーツ用品	35.9	耐久性文房具	18.9	他の教養娯楽用品	1.3	テレビゲーム機	5.7	耐久性文房具	1.8	テレビゲーム機	43.2	ゲームソフト等	7.5	書籍	2.2	園芸品・同用品	11.0
テレビ	33.1	音楽・映像用未使用メディア	15.5	音楽・映像収録済メディア	1.1	音楽・映像収録済メディア	5.3	ペットフード	1.6	ゲームソフト等	41.5	書籍	5.6	テレビ	2.0	耐久性文房具	10.8

注1) サービス費目、公共料金等を除いた品目について、消費支出に占める当該購入先での支出割合を計算した。
 注2) 現物支給、自家産、自分の店の商品を消費した分については購入先を調査していないため、除いて計算した。

(7) 諸雑費

二人以上の世帯の諸雑費について、購入先別に購入割合の高い品目をみると、一般小売店では、祭具・墓石が59.4%と最も高く、次いで「他の身の回り用品」(31.1%)、装身具(29.8%)などとなっている。

スーパーでは、シャンプー・歯磨きが37.7%と最も高く、次いで「他の理美容用品」(30.3%)、浴用・洗顔石けん(29.9%)などとなっている。

コンビニエンスストアでは、たばこが43.0%と最も高く、次いで傘(5.8%)、「他の理美容用品」(1.2%)などとなっている。

百貨店では、かばん類が40.8%と最も高く、次いで装身具(36.5%)、腕時計(33.6%)などとなっている。

生協・購買では、浴用・洗顔石けんが4.8%と最も高く、次いで「他の理美容用品」及びシャンプー・歯磨き(共に3.6%)などとなっている。

ディスカウントストア・量販専門店では、ヘアドライヤーなどの理美容用電気器具が58.9%と最も高く、次いでシャンプー・歯磨き(34.8%)、整髪・養毛剤(33.1%)などとなっている。

通信販売(インターネット)では、腕時計が8.2%と最も高く、次いで化粧品(4.9%)、かばん類(4.5%)などとなっている。

通信販売(その他)では、化粧品が12.1%と最も高く、次いで浴用・洗顔石けん(8.4%)、整髪・養毛剤(7.5%)などとなっている。(表V-9)

表V-9 諸雑費の購入先別購入割合の高い品目(二人以上の世帯)ー平成21年ー

一般小売店		スーパー		コンビニエンスストア		百貨店		生協・購買		ディスカウントストア・量販専門店		通信販売(インターネット)		通信販売(その他)		その他	
品目	割合(%)	品目	割合(%)	品目	割合(%)	品目	割合(%)	品目	割合(%)	品目	割合(%)	品目	割合(%)	品目	割合(%)	品目	割合(%)
祭具・墓石	59.4	シャンプー・歯磨き	37.7	たばこ	43.0	かばん類	40.8	浴用・洗顔石けん	4.8	理美容用電気器具	58.9	腕時計	8.2	化粧品	12.1	祭具・墓石	20.3
他の身の回り用品	31.1	他の理美容用品	30.3	傘	5.8	装身具	36.5	他の理美容用品	3.6	シャンプー・歯磨き	34.8	化粧品	4.9	浴用・洗顔石けん	8.4	装身具	18.2
装身具	29.8	浴用・洗顔石けん	29.9	他の理美容用品	1.2	腕時計	33.6	シャンプー・歯磨き	3.6	整髪・養毛剤	33.1	かばん類	4.5	整髪・養毛剤	7.5	他の身の回り用品	8.6
腕時計	29.5	傘	28.8	理美容用電気器具	0.9	他の身の回り用品	31.1	化粧品	2.7	他の理美容用品	31.1	理美容用電気器具	3.7	他の身の回り用品	3.0	他の理美容用品	7.6
たばこ	24.6	整髪・養毛剤	25.6	浴用・洗顔石けん	0.9	傘	23.1	整髪・養毛剤	2.5	浴用・洗顔石けん	30.8	浴用・洗顔石けん	3.0	シャンプー・歯磨き	2.6	化粧品	7.5
化粧品	23.4	たばこ	23.9	化粧品	0.8	化粧品	11.2	傘	1.9	化粧品	18.7	他の身の回り用品	2.6	腕時計	2.5	かばん類	6.1
整髪・養毛剤	22.5	化粧品	18.8	他の身の回り用品	0.7	浴用・洗顔石けん	3.3	他の身の回り用品	1.1	腕時計	16.4	傘	1.9	かばん類	2.4	たばこ	4.5
かばん類	22.2	かばん類	14.1	整髪・養毛剤	0.6	他の理美容用品	3.2	理美容用電気器具	0.9	傘	15.4	シャンプー・歯磨き	1.9	他の理美容用品	2.4	整髪・養毛剤	4.4
傘	19.2	他の身の回り用品	12.0	シャンプー・歯磨き	0.5	祭具・墓石	2.3	たばこ	0.8	祭具・墓石	10.0	整髪・養毛剤	1.9	祭具・墓石	2.0	浴用・洗顔石けん	4.2
他の理美容用品	19.1	理美容用電気器具	11.2	祭具・墓石	0.3	整髪・養毛剤	1.9	かばん類	0.7	他の身の回り用品	9.7	他の理美容用品	1.6	装身具	1.9	傘	3.8

注1) サービス費目、公共料金等を除いた品目について、消費支出に占める当該購入先での支出割合を計算した。
 注2) 現物支給、自家産、自分の店の商品を消費した分については購入先を調査していないため、除いて計算した。

(8) 通信販売（インターネット）

二人以上の世帯の品目別支出について、通信販売（インターネット）による購入割合をみると、子供用和服が13.5%と最も高く、次いでパソコン（12.9%）、CDソフトやDVDソフトなどの音楽・映像収録済メディア（12.8%）、カメラ（11.2%）、楽器（10.9%）などとなっており、教養娯楽用耐久財などの割合が高くなっている。（表V-10）

表V-10 通信販売（インターネット）による購入割合の高い品目

（二人以上の世帯）－平成21年－

順位	品 目	購入割合（%）
1	子 供 用 和 服	13.5
2	パ ソ コ ン	12.9
3	音楽・映像収録済メディア	12.8
4	カ メ ラ	11.2
5	楽 器	10.9
6	他の家事用耐久財	8.7
7	腕 時 計	8.2
7	他の教養娯楽用耐久財	8.2
9	テ レ ビ ゲ ー ム 機	8.0
10	ビ デ オ デ ッ キ	7.9
11	ス ポ ー ツ 用 具	7.8
12	他の冷暖房用器具	7.7
13	ゲ ー ム ソ フ ト 等	7.5
14	健康保持用摂取品	7.4
15	書 籍	5.6
15	男 子 用 和 服	5.6
17	炊 事 用 電 気 器 具	5.2
18	女 子 用 学 校 制 服	5.0
19	化 粧 品	4.9
20	毛 布	4.7

4 世帯主の年齢階級別にみた購入先

(1) 概況

二人以上の世帯の1世帯当たり消費支出について、購入先別割合を世帯主の年齢階級別にみると、全ての年齢階級でスーパーの割合が最も高く、次いで一般小売店、ディスカウントストア・量販専門店となっている。

ディスカウントストア・量販専門店は、年齢階級が高くなるに従って低くなっており、30歳未満が最も高く、70歳以上が最も低くなっている。コンビニエンスストアでも同様の傾向となっている。

また、通信販売（インターネット）についても、40歳未満で2%以上とやや高くなっており、それ以降は年齢階級が高くなるに従って低下している。一方、通信販売（その他）は、年齢階級が高くなるに従っておおむね高くなっている。（表V-11）

(2) 費目別の比較

ア 食料

二人以上の世帯の食料の購入先別割合を世帯主の年齢階級別にみると、全ての年齢階級でスーパーの割合が50%を超えて最も高く、次いで一般小売店となっている。30歳未満ではディスカウントストア・量販専門店の割合が一般小売店に次いで高くなっており、30歳以上では生協・購買の割合が高くなっている。

生協・購買は、50歳代までは年齢階級が高くなるに従って高くなっており、50歳代をピークに、それ以降は低くなっている。一方、一般小売店は、40歳代までは年齢階級が高くなるに従って低くなっており、それ以降は高くなっている。

コンビニエンスストア及びディスカウントストア・量販専門店は、年齢階級が高くなるに従って低くなっており、70歳以上が最も低くなっている。（表V-11）

イ 家具・家事用品

二人以上の世帯の家具・家事用品の購入先別割合を世帯主の年齢階級別にみると、全ての年齢階級でディスカウントストア・量販専門店の割合が最も高く、次いで40歳未満及び60歳以上は一般小売店、40歳代及び50歳代はスーパーの割合が高くなっている。

一般小売店は、40歳代までは年齢階級が高くなるに従って低くなっており、それ以降は高くなっている。百貨店でもほぼ同様の傾向となっている。

一方、生協・購買は、50歳代までは年齢が高くなるに従って高くなっており、それ以降は低くなっている。

ディスカウントストア・量販専門店は、40歳代で最も高く、それ以降は年齢階級が高くなるに従って低くなっており、70歳以上が最も低くなっている。通信販売（インターネット）は、30歳代で最も高く、それ以降は年齢階級が高くなるに従って低くなっている。（表V-11）

ウ 被服及び履物

二人以上の世帯の被服及び履物の購入先別割合を世帯主の年齢階級別にみると、60歳未満では一般小売店の割合が最も高く、次いで百貨店となっており、60歳以上では百貨店の割合が最も高く、次いで一般小売店となっている。また、40歳未満はディスカウントストア・量販専門店、40歳以上はスーパーの割合が3番目に高くなっている。

一般小売店は、30歳未満が最も高く、それ以降は年齢階級が高くなるに従っておおむね低くなっている。ディスカウントストア・量販専門店は、30歳代が最も高く、それ以降は年齢階級が高くなるに従って低くなっており、70歳以上が最も低くなっている。通信販売（インターネット）も同様の傾向となっている。

百貨店は、40歳代までは年齢階級が高くなるに従って低くなっており、それ以降は高くなっている。

生協・購買は、年齢階級が高くなるに従って高くなっている。通信販売（その他）もほぼ同様の傾向となっている。（表V-11）

エ 教養娯楽

二人以上の世帯の教養娯楽の購入先別割合を世帯主の年齢階級別にみると、30歳代を除く各年齢階級で一般小売店の割合が最も高く、次いでディスカウントストア・量販専門店、スーパーとなっている。30歳代はディスカウントストア・量販専門店の割合が最も高く、次いで一般小売店、スーパーとなっている。

一般小売店は、30歳代が最も低く、それ以降は年齢階級が高くなるに従って高くなっている。また、生協・購買は、年齢階級が高くなるに従って高くなっている。

一方、ディスカウントストア・量販専門店は、30歳代が最も高く、それ以降は年齢階級が高くなるに従って低くなっている。通信販売（インターネット）も同様の傾向となっている。

百貨店は、30歳未満で最も高く、それ以降は年齢階級が高くなるに従っておおむね低くなっている。コンビニエンスストアは60歳代までは年齢階級が高くなるに従って低くなっている。（表V-11）

オ 諸雑費

二人以上の世帯の諸雑費の購入先別割合を世帯主の年齢階級別にみると、全ての年齢階級で一般小売店の割合が最も高くなっている。次いで30歳未満は百貨店、30歳代はディスカウントストア・量販専門店、40歳以上はスーパーの割合が高くなっている。

ディスカウントストア・量販専門店は、30歳代が最も高く、それ以降は年齢階級が高くなるに従って低くなっている。通信販売（インターネット）でも同様の傾向となっている。コンビニエンスストアは、30歳未満が最も高く、それ以降は年齢階級が高くなるに従って低くなっている。

一方、通信販売（その他）は、年齢階級が高くなるに従っておおむね高くなっている。生協・購買も同様の傾向となっている。（表V-11）

表V-11 世帯主の年齢階級、費目別支出金額の購入先別割合

(二人以上の世帯) - 平成21年-

項目	(%)						
	平均	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一般小売店	28.8	27.3	27.3	26.8	30.0	29.5	29.4
スーパー	36.0	33.4	34.8	37.9	35.7	35.5	36.1
コンビニエンスストア	2.0	3.9	2.9	2.5	2.0	1.4	1.3
百貨店	6.7	8.6	6.1	5.9	6.5	6.9	7.6
生協・購買	4.6	2.3	3.6	4.5	5.1	4.8	4.8
ディスカウントストア・量販専門店	12.5	16.2	15.8	14.1	12.2	11.5	9.5
通信販売(インターネット)	1.4	2.0	2.7	1.9	1.3	0.8	0.6
通信販売(その他)	2.0	1.0	1.3	1.2	1.7	2.5	3.0
その他	6.2	5.3	5.7	5.1	5.5	7.1	7.7
食料	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一般小売店	14.0	11.9	11.6	10.8	13.2	15.6	17.9
スーパー	60.5	64.2	63.7	64.9	61.1	58.3	56.0
コンビニエンスストア	2.9	6.3	4.8	3.9	2.9	2.0	1.7
百貨店	4.4	3.0	2.8	3.3	4.1	4.8	6.4
生協・購買	7.8	4.8	6.8	8.0	8.8	7.8	7.3
ディスカウントストア・量販専門店	4.3	6.5	6.2	5.2	4.2	3.9	2.9
通信販売(インターネット)	0.4	0.4	0.7	0.6	0.5	0.3	0.2
通信販売(その他)	1.0	0.3	0.7	0.6	0.9	1.2	1.6
その他	4.6	2.5	2.8	2.8	4.3	6.0	6.1
家具・家事用品	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一般小売店	21.5	22.4	20.0	18.2	21.2	23.0	24.5
スーパー	22.0	16.9	19.4	23.4	22.5	21.8	23.0
コンビニエンスストア	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.4
百貨店	5.8	9.5	5.2	3.6	5.3	6.9	6.9
生協・購買	3.5	0.8	2.4	3.6	4.3	3.6	3.4
ディスカウントストア・量販専門店	36.9	43.1	40.9	43.7	38.0	33.5	29.5
通信販売(インターネット)	2.6	2.5	6.0	3.6	2.1	1.6	0.7
通信販売(その他)	2.7	1.3	2.2	1.4	2.3	3.8	3.5
その他	4.8	3.2	3.7	2.2	4.0	5.5	8.2
被服及び履物	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一般小売店	27.2	29.3	28.9	28.4	28.1	24.8	25.4
スーパー	19.5	11.6	16.3	20.2	19.0	21.8	20.7
コンビニエンスストア	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
百貨店	26.6	28.2	23.9	22.5	26.0	29.5	33.0
生協・購買	1.6	0.4	0.9	1.3	1.8	1.9	2.1
ディスカウントストア・量販専門店	16.9	19.2	20.5	19.4	18.1	13.9	11.0
通信販売(インターネット)	2.0	3.7	4.1	3.1	1.5	0.9	0.4
通信販売(その他)	2.7	1.6	1.9	1.9	2.3	3.4	4.3
その他	3.3	5.8	3.3	3.1	3.1	3.5	3.0
教養娯楽	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一般小売店	37.7	36.9	32.9	36.6	37.0	38.5	42.9
スーパー	11.9	8.8	10.5	12.0	11.9	13.0	11.5
コンビニエンスストア	1.3	2.5	1.6	1.3	1.2	1.1	1.4
百貨店	3.7	6.8	4.2	4.6	3.7	3.0	2.9
生協・購買	1.4	0.6	0.9	1.1	1.5	1.6	1.9
ディスカウントストア・量販専門店	30.5	30.5	33.5	31.8	31.4	29.9	26.4
通信販売(インターネット)	3.8	6.0	6.9	4.8	4.3	2.5	1.5
通信販売(その他)	1.6	1.8	1.5	0.9	1.3	2.1	2.4
その他	8.0	6.1	7.9	7.1	7.7	8.3	9.3
諸雑費	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一般小売店	24.8	22.6	21.5	21.2	24.9	24.8	32.7
スーパー	19.4	16.0	19.4	20.6	19.4	18.7	19.6
コンビニエンスストア	6.6	11.4	9.7	7.7	6.5	5.4	4.0
百貨店	13.4	19.4	12.2	13.2	13.6	14.5	12.1
生協・購買	2.0	0.5	1.1	1.8	2.3	2.4	2.1
ディスカウントストア・量販専門店	16.9	17.1	20.9	20.0	17.0	15.8	10.5
通信販売(インターネット)	3.1	5.3	6.4	4.7	2.9	1.4	0.9
通信販売(その他)	6.3	2.7	3.7	5.3	6.3	8.1	7.3
その他	7.5	5.0	4.9	5.7	7.0	9.0	10.9

注) 消費支出からは、外食、家賃などのサービス費目や電気・ガス・水道などの公共料金等を除く。

5 購入形態別支出

(1) 概況

二人以上の世帯の1世帯当たり消費支出を購入形態別にみると、現金は267,119円（消費支出に占める割合88.8%）、「クレジットカード、月賦、掛買い」は32,574円（同10.8%）、電子マネーは1,244円（同0.4%）となっている。購入形態別割合の推移をみると、現金の割合は、平成11年が94.6%、16年が93.5%、21年が88.8%と低下が続いており、「クレジットカード、月賦、掛買い」の割合は11年が5.4%、16年が6.5%、21年が10.8%と上昇が続いている。

費目別に購入形態別割合をみると、現金については、住居、教育、「その他の消費支出」が95%を超えて高いほか、食料、光熱・水道、保健医療も90%を超えている。一方、「クレジットカード、月賦、掛買い」については、被服及び履物が30.1%と最も高く、家具・家事用品、交通・通信、教養娯楽も15%を超えて高くなっている。また、電子マネーは食料が0.9%と最も高くなっている。

平成16年と比べると、「クレジットカード、月賦、掛買い」の割合は、全ての費目で上昇している。（表V-12）

表V-12 購入形態別支出の推移（二人以上の世帯）

費目	平成11年			16年			21年				
	計	現金	クレジットカード、月賦、掛買い	計	現金	クレジットカード、月賦、掛買い	計	現金	クレジットカード、月賦、掛買い	電子マネー	
支出金額（円）											
消費支出	335,114	317,147	17,967	320,063	299,340	20,724	300,936	267,119	32,574	1,244	
食料	85,475	80,749	4,726	77,801	72,278	5,524	73,390	66,142	6,596	651	
住居	21,420	21,039	381	18,975	18,422	553	18,536	17,650	886	0	
光熱・水道	20,195	20,146	48	19,672	19,614	58	19,140	17,727	1,408	5	
家具・家事用品	11,913	9,904	2,009	10,382	8,589	1,793	9,819	7,631	2,149	39	
被服及び履物	17,983	14,003	3,980	14,715	11,009	3,706	12,892	8,915	3,885	92	
保健医療	11,526	11,120	406	13,288	12,691	597	13,510	12,342	1,145	23	
交通・通信	39,485	36,605	2,880	44,318	40,387	3,931	44,104	35,192	8,585	327	
教育	16,758	16,737	21	16,348	16,317	31	14,747	14,584	163	0	
教養娯楽	32,777	30,422	2,355	33,143	30,121	3,021	33,056	27,411	5,587	58	
その他の消費支出	77,582	76,421	1,161	71,420	69,911	1,509	61,742	59,526	2,171	46	
構成比（%）											
消費支出	100.0	94.6	5.4	100.0	93.5	6.5	100.0	88.8	10.8	0.4	
食料	100.0	94.5	5.5	100.0	92.9	7.1	100.0	90.1	9.0	0.9	
住居	100.0	98.2	1.8	100.0	97.1	2.9	100.0	95.2	4.8	0.0	
光熱・水道	100.0	99.8	0.2	100.0	99.7	0.3	100.0	92.6	7.4	0.0	
家具・家事用品	100.0	83.1	16.9	100.0	82.7	17.3	100.0	77.7	21.9	0.4	
被服及び履物	100.0	77.9	22.1	100.0	74.8	25.2	100.0	69.2	30.1	0.7	
保健医療	100.0	96.5	3.5	100.0	95.5	4.5	100.0	91.4	8.5	0.2	
交通・通信	100.0	92.7	7.3	100.0	91.1	8.9	100.0	79.8	19.5	0.7	
教育	100.0	99.9	0.1	100.0	99.8	0.2	100.0	98.9	1.1	0.0	
教養娯楽	100.0	92.8	7.2	100.0	90.9	9.1	100.0	82.9	16.9	0.2	
その他の消費支出	100.0	98.5	1.5	100.0	97.9	2.1	100.0	96.4	3.5	0.1	

(2) 品目別にみた「クレジットカード、月賦、掛買い」及び電子マネーの状況

二人以上の世帯の「クレジットカード、月賦、掛買い」での購入割合を品目別にみると、ビデオカメラが66.0%と最も高く、次いで背広服(60.8%)、書斎・学習用机・いす(58.9%)、男子用コート(58.2%)、有料道路料(58.1%)などとなっており、E T C料金が含まれる交通・通信及び比較的高額な商品が多い耐久消費財や被服などの品目で「クレジットカード、月賦、掛買い」での購入割合が高くなっている。

一方、電子マネーでの購入割合をみると、鉄道運賃が10.4%と最も高く、次いでバス代(8.5%)、おにぎり・その他(2.7%)、ココア・ココア飲料(2.6%)、調理パン(2.4%)などとなっており、交通・通信や食料などの品目で電子マネーでの購入割合が高くなっている。(表V-13)

表V-13 「クレジットカード、月賦、掛買い」及び電子マネーの購入割合の高い品目
(二人以上の世帯) -平成21年-

順位	クレジットカード、月賦、掛買い		電子マネー	
	品目	購入割合(%)	品目	購入割合(%)
1	ビデオカメラ	66.0	鉄道運賃	10.38
2	背広服	60.8	バス代	8.48
3	書斎・学習用机・いす	58.9	おにぎり・その他	2.65
4	男子用コート	58.2	ココア・ココア飲料	2.63
5	有料道路料	58.1	調理パン	2.40
6	婦人用コート	54.1	乳飲料	2.27
7	装身具	52.7	コーヒー飲料	1.96
8	パソコン	52.3	他の乳製品	1.89
9	婦人用和服	51.5	茶飲料	1.82
10	ビデオデッキ	50.9	傘	1.82
11	電気冷蔵庫	50.3	他の酒	1.81
12	移動電話	49.0	ネクター	1.75
13	電気洗濯機・衣類乾燥機	48.2	雑誌・週刊誌	1.65
14	カメラ	48.2	合いびき肉	1.61
15	航空運賃	47.1	紅茶	1.59
16	テレビ	46.2	果実・野菜ジュース	1.55
17	電子レンジ	45.6	ドレッシング	1.54
18	他の家具	44.7	ゲームソフト等	1.53
19	スカート	44.7	他の飲料のその他	1.48
20	携帯型音楽・映像用機器	44.0	紙おむつ	1.47

6 購入地域別支出

二人以上の世帯の購入地域別割合を主な費目別にみると、全ての費目で「同じ市町村」の割合が最も高く、食料が75.7%、諸雑費が74.7%、家具・家事用品が70.6%などとなっている。「他の市町村（県内）」の割合は、被服及び履物の29.7%が最も高く、次いで家具・家事用品（23.3%）、教養娯楽（21.6%）などとなっている。「他の市町村（県外）」の割合が最も高いのは教養娯楽の16.0%で、次いで被服及び履物（10.0%）、諸雑費（9.5%）などとなっている。

購入地域別割合を都市階級別にみると、食料は全ての都市階級で「同じ市町村」の割合が最も高く、都市階級が大きくなるに従って高くなり、大都市では82.5%となっている。また、家具・家事用品、教養娯楽でも同様の傾向となっている。

一方、被服及び履物は、大都市、中都市及び小都市Aでは「同じ市町村」の割合が最も高いが、小都市B・町村では「他の市町村（県内）」の割合が58.4%と最も高くなっている。

（表V-14）

表V-14 都市階級、購入地域別支出の推移（二人以上の世帯）－平成21年－

購入地域	支出金額（円）						構成比（%）					
	消費支出	食料	家具・家事用品	被服及び履物	教養娯楽	諸雑費	消費支出	食料	家具・家事用品	被服及び履物	教養娯楽	諸雑費
全 国	179,115	67,725	9,426	13,305	22,709	13,405	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
同じ市町村	130,420	51,250	6,656	8,025	14,151	10,014	72.8	75.7	70.6	60.3	62.3	74.7
他の市町村（県内）	33,880	11,699	2,199	3,949	4,914	2,117	18.9	17.3	23.3	29.7	21.6	15.8
他の市町村（県外）	14,815	4,776	571	1,331	3,644	1,274	8.3	7.1	6.1	10.0	16.0	9.5
大 都 市	182,556	72,078	8,455	15,177	24,648	12,522	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
同じ市町村	145,431	59,491	6,764	10,974	17,106	10,219	79.7	82.5	80.0	72.3	69.4	81.6
他の市町村（県内）	21,219	7,546	1,128	2,906	3,828	1,283	11.6	10.5	13.3	19.1	15.5	10.2
他の市町村（県外）	15,906	5,041	563	1,297	3,714	1,020	8.7	7.0	6.7	8.5	15.1	8.1
中 都 市	178,507	67,651	9,737	13,342	22,944	13,565	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
同じ市町村	139,634	54,342	7,631	9,260	15,677	10,645	78.2	80.3	78.4	69.4	68.3	78.5
他の市町村（県内）	23,949	8,534	1,502	2,776	3,472	1,505	13.4	12.6	15.4	20.8	15.1	11.1
他の市町村（県外）	14,924	4,775	604	1,306	3,795	1,415	8.4	7.1	6.2	9.8	16.5	10.4
小都市A	177,280	66,168	9,629	12,545	21,413	13,644	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
同じ市町村	123,587	47,937	6,508	6,522	12,484	10,299	69.7	72.4	67.6	52.0	58.3	75.5
他の市町村（県内）	39,739	13,440	2,606	4,657	5,257	2,397	22.4	20.3	27.1	37.1	24.6	17.6
他の市町村（県外）	13,954	4,791	515	1,366	3,672	948	7.9	7.2	5.3	10.9	17.1	6.9
小都市B・町村	177,800	63,596	9,993	11,530	21,245	14,070	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
同じ市町村	100,109	37,745	4,832	3,415	9,217	8,066	56.3	59.4	48.4	29.6	43.4	57.3
他の市町村（県内）	63,462	21,493	4,557	6,734	8,825	4,138	35.7	33.8	45.6	58.4	41.5	29.4
他の市町村（県外）	14,229	4,358	604	1,381	3,203	1,866	8.0	6.9	6.0	12.0	15.1	13.3

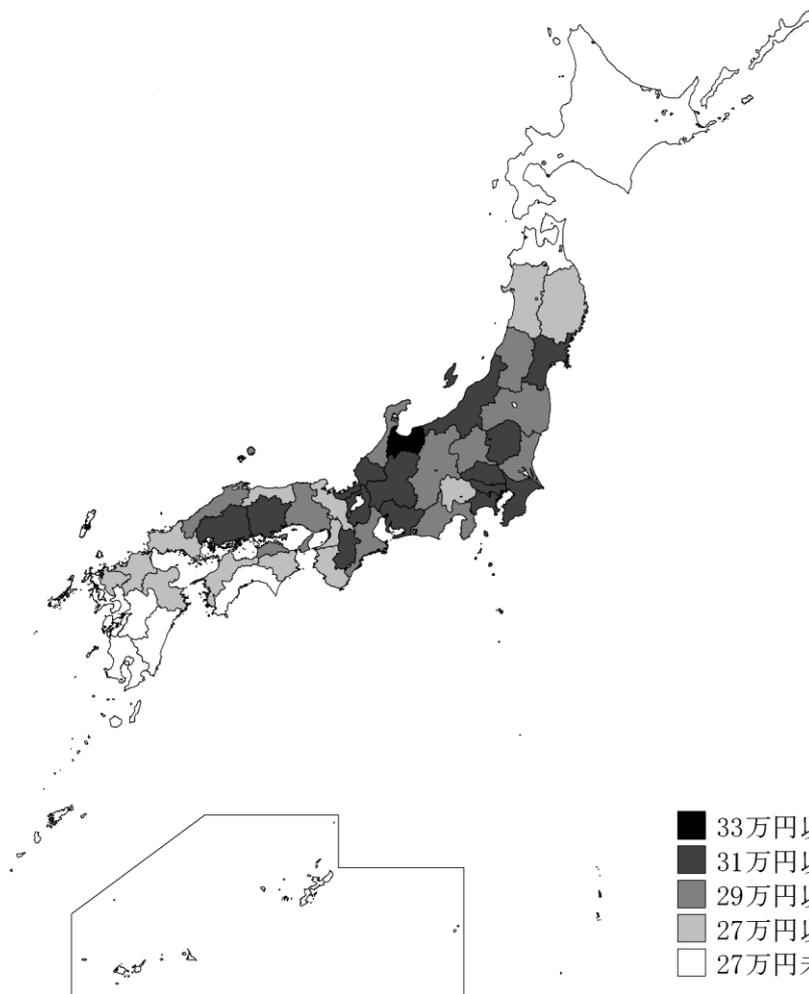
VI 地域別の家計

1 消費支出

(1) 都道府県別消費支出

二人以上の世帯の1世帯当たり消費支出を都道府県別にみると、富山県が344,212円と最も多く、次いで神奈川県(329,004円)、奈良県(327,550円)、東京都(323,407円)、滋賀県(323,344円)などとなっており、関東地方、北陸地方などで多くなっている。一方、最も少ないのは沖縄県の223,133円で、次いで長崎県(256,032円)、熊本県(258,948円)、青森県(260,126円)、宮崎県(262,094円)などとなっており、九州地方、沖縄地方などで少なくなっている。(図VI-1、図VI-2)

図VI-1 都道府県別1か月平均消費支出(二人以上の世帯)ー平成21年ー



	順位	都道府県	消費支出(円)	地域差*
上位 10 県	1	富山県	344,212	114.4
	2	神奈川県	329,004	109.3
	3	奈良県	327,550	108.8
	4	東京都	323,407	107.5
	5	滋賀県	323,344	107.4
	6	岐阜県	318,444	105.8
	7	新潟県	318,178	105.7
	8	栃木県	314,425	104.5
	9	岡山県	314,229	104.4
	10	愛知県	314,218	104.4
下位 10 県	38	愛媛県	272,657	90.6
	39	鳥取県	270,331	89.8
	40	高知県	268,466	89.2
	41	北海道	267,577	88.9
	42	鹿児島県	263,159	87.4
	43	宮崎県	262,094	87.1
	44	青森県	260,126	86.4
	45	熊本県	258,948	86.0
46	長崎県	256,032	85.1	
47	沖縄県	223,133	74.1	

*: 全国平均(300,936円)=100として換算

(3) 費目別支出の都道府県間地域差

二人以上の世帯の消費支出の都道府県間地域差を、全国平均を100とした指数の標準偏差で費目別にみると、教育が23.8と最も大きく（教育に遊学仕送り金などを加えた教育関係費は12.6）、次いで住居（19.6）、教養娯楽（14.0）などとなっており、食料が7.4と最も小さくなっている。

平成16年と比べると、食料、光熱・水道、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教育及び教養娯楽で標準偏差が拡大している。（表VI-2）

表VI-2 1か月平均消費支出の費目別標準偏差（二人以上の世帯）－平成21年－

項目	消費支出											(再掲) 教育 関係費	
	消費支出	食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通・ 通信	教 育	教養娯楽	その他の 消費支出		
標準偏差	8.0	7.4	19.6	9.1	8.6	13.1	8.5	11.6	23.8	14.0	11.9	12.6	
指数 階級	60未満	0	0	1	0	0	1	0	0	5	1	0	0
	60～65	0	0	2	0	0	0	0	0	3	0	0	0
	65～70	0	0	5	0	0	0	0	1	6	0	0	0
	70～75	1	0	4	0	1	1	1	0	4	5	1	0
	75～80	0	1	3	0	0	4	0	0	3	4	0	1
	80～85	0	1	5	0	0	4	2	4	6	5	1	4
	85～90	8	7	4	1	3	8	4	4	2	3	4	4
	90～95	7	10	6	9	5	8	10	5	3	10	4	9
	95～100	8	11	5	9	12	5	10	8	3	6	7	6
	100～105	16	11	4	12	11	8	10	7	1	4	12	2
	105～110	6	5	1	6	8	4	6	9	1	2	6	5
	110～115	1	1	2	5	3	1	4	5	3	4	7	5
	115～120	0	0	0	4	4	2	0	3	1	2	2	9
	120～125	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	1	2
125～130	0	0	2	0	0	1	0	0	2	0	1	0	
130以上	0	0	2	1	0	0	0	1	2	0	1	0	
標準偏差 (平成16年)	7.3	7.2	19.6	8.1	10.8	11.8	8.4	10.9	23.7	13.4	12.3	14.1	

注1) 標準偏差は、全国平均の費目別消費支出を100として指数化した都道府県別の費目別消費支出から算出した。

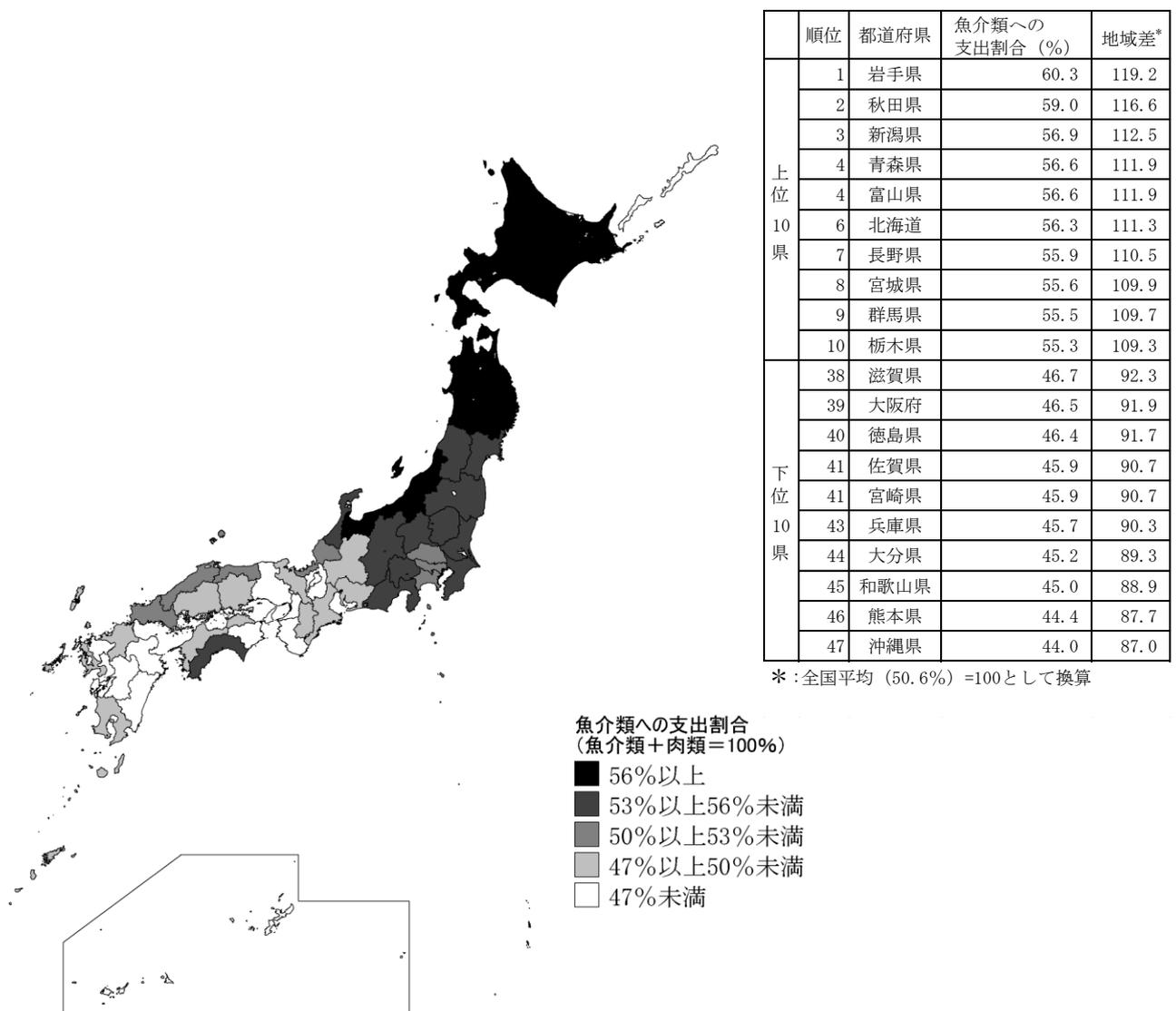
注2) 指数階級別の数字は都道府県数を表す。

(4) 費目別の特徴

ア 魚介類及び肉類

二人以上の世帯について、魚介類と肉類への支出の合計に占めるそれぞれの割合（全国平均では、魚介類50.6%、肉類49.4%）を比べてみると、魚介類の割合は、岩手県が60.3%と最も高く、次いで秋田県（59.0%）、新潟県（56.9%）、青森県及び富山県（共に56.6%）などとなっており、東北地方などで高くなっている。一方、肉類の割合は、沖縄県が56.0%と最も高く、次いで熊本県（55.6%）、和歌山県（55.0%）、大分県（54.8%）、兵庫県（54.3%）などとなっており、近畿地方、九州地方、沖縄地方などで高くなっている。（図VI-3）

図VI-3 都道府県別魚介類への支出割合（二人以上の世帯）－平成21年－



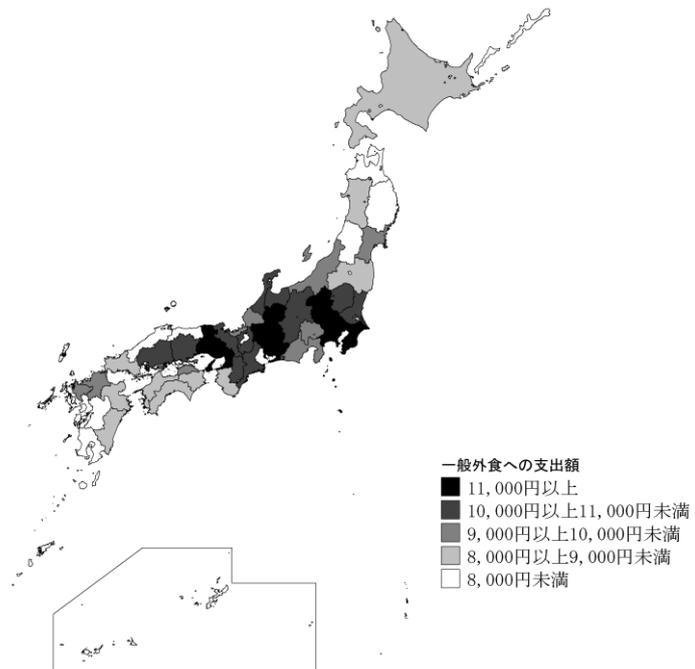
イ 一般外食及び調理食品

二人以上の世帯について、一般外食と調理食品への支出を都道府県別にみると、一般外食は、東京都が15,907円と最も多く、次いで神奈川県（13,011円）、愛知県（12,835円）、埼玉県（12,040円）、千葉県（11,967円）などとなっている。一方、調理食品は福井県が9,284円と最も多く、次いで東京都（8,895円）、静岡県（8,883円）、富山県（8,837円）、神奈川県（8,544円）などとなっている。（図VI-4、図VI-5）

図VI-4 都道府県別一般外食への支出額（二人以上の世帯）－平成21年－

	順位	都道府県	一般外食への支出額（円）	地域差*
上位 10 県	1	東京都	15,907	145.9
	2	神奈川県	13,011	119.3
	3	愛知県	12,835	117.7
	4	埼玉県	12,040	110.4
	5	千葉県	11,967	109.8
	6	岐阜県	11,812	108.3
	7	群馬県	11,664	107.0
	8	兵庫県	11,198	102.7
	9	大阪府	11,114	101.9
	10	京都府	10,971	100.6
下位 10 県	38	愛媛県	8,149	74.7
	39	山形県	7,966	73.1
	40	島根県	7,831	71.8
	41	長崎県	7,701	70.6
	42	鹿児島県	7,670	70.3
	43	鳥取県	7,562	69.4
	44	熊本県	7,478	68.6
	45	青森県	7,326	67.2
	46	岩手県	6,985	64.1
	47	沖縄県	6,912	63.4

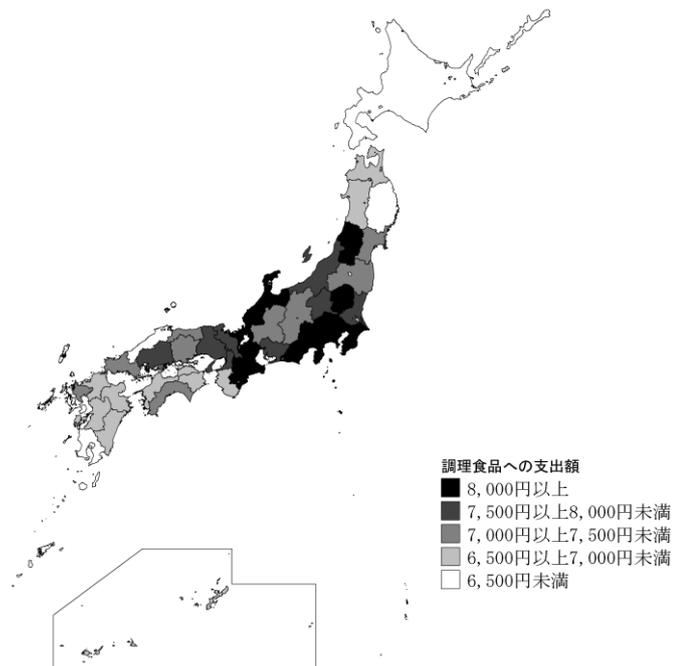
*：全国平均（10,903円）=100として換算



図VI-5 都道府県別調理食品への支出額（二人以上の世帯）－平成21年－

	順位	都道府県	調理食品への支出額（円）	地域差*
上位 10 県	1	福井県	9,284	120.6
	2	東京都	8,895	115.5
	3	静岡県	8,883	115.4
	4	富山県	8,837	114.8
	5	神奈川県	8,544	111.0
	6	滋賀県	8,358	108.6
	7	埼玉県	8,228	106.9
	8	石川県	8,217	106.7
	9	千葉県	8,206	106.6
	10	栃木県	8,173	106.2
下位 10 県	38	愛媛県	6,706	87.1
	39	青森県	6,696	87.0
	40	沖縄県	6,680	86.8
	41	徳島県	6,641	86.3
	42	大分県	6,593	85.6
	43	岩手県	6,491	84.3
	44	島根県	6,248	81.2
	45	長崎県	6,225	80.9
	46	鹿児島県	6,025	78.3
	47	北海道	5,566	72.3

*：全国平均（7,699円）=100として換算

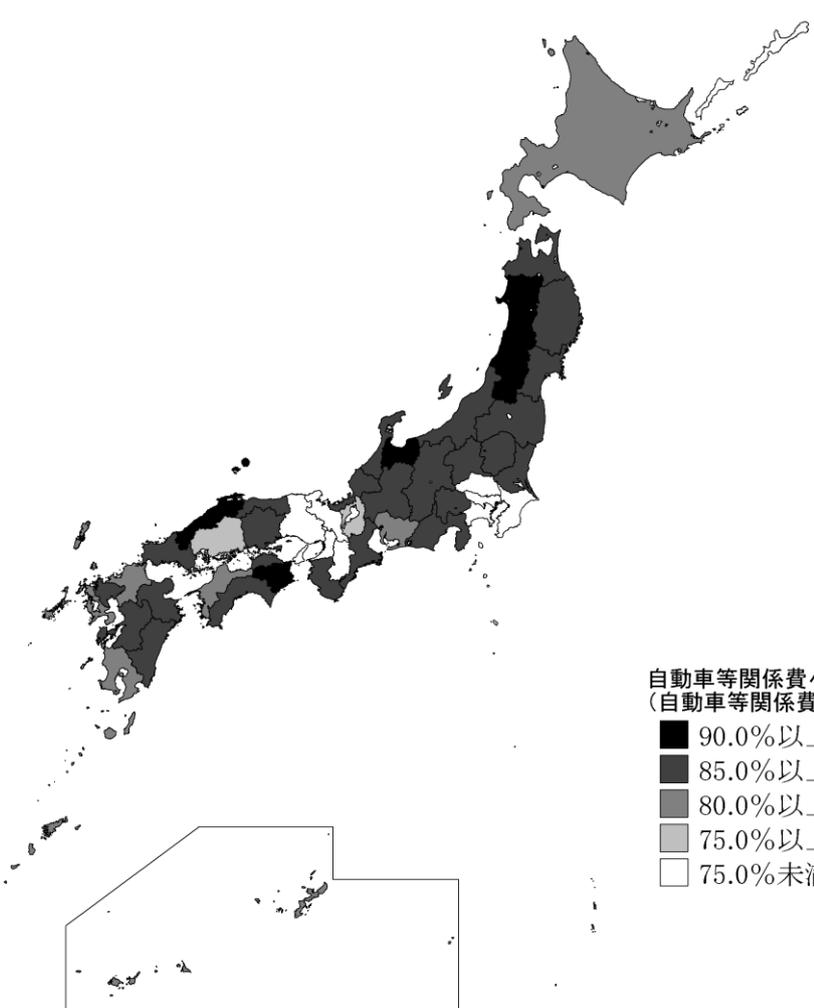


ウ 自動車等関係費及び交通

二人以上の世帯について、自動車の購入、ガソリン、自動車保険料などの自動車等関係費と、電車代、バス代、タクシー代などの交通への支出の合計に占めるそれぞれの割合（全国平均では、自動車等関係費79.4%、交通20.6%）を比べてみると、全ての都道府県で自動車等関係費が交通を上回っている。自動車等関係費の割合は、島根県及び秋田県が91.6%と最も高く、次いで山形県（91.3%）、徳島県（91.2%）、富山県（91.1%）などとなっている。

一方、交通の割合は、東京都が36.3%と最も高く、次いで神奈川県（32.5%）、埼玉県（29.1%）、大阪府（27.6%）、奈良県（26.3%）などとなっており、東京都、大阪府及びその近隣の府県で高くなっている。（図VI-6）

図VI-6 都道府県別自動車等関係費への支出割合（二人以上の世帯）—平成21年—



	順位	都道府県	自動車等関係費への支出割合 (%)	地域差*
上位 10 県	1	島根県	91.6	115.5
	1	秋田県	91.6	115.4
	3	山形県	91.3	115.1
	4	徳島県	91.2	115.0
	5	富山県	91.1	114.8
	6	鳥取県	89.6	112.9
	7	岐阜県	89.2	112.3
	8	新潟県	88.8	111.9
	9	福井県	88.7	111.7
	10	長野県	88.6	111.7
下位 10 県	38	広島県	79.6	100.3
	39	滋賀県	76.4	96.3
	40	兵庫県	74.9	94.4
	41	京都府	73.9	93.2
	42	千葉県	73.8	93.0
	43	奈良県	73.7	92.9
	44	大阪府	72.4	91.2
	45	埼玉県	70.9	89.4
46	神奈川県	67.5	85.1	
47	東京都	63.7	80.3	

*：全国平均（79.4%）=100として換算

自動車等関係費への支出割合
（自動車等関係費＋交通＝100%）

- 90.0%以上
- 85.0%以上90.0%未満
- 80.0%以上85.0%未満
- 75.0%以上80.0%未満
- 75.0%未満

(5) 購入地域別支出

ア 消費支出

二人以上の世帯の消費支出の購入地域別割合を都道府県別にみると、「他の市町村（県外）」で購入する割合は、奈良県が15.9%と最も高く、次いで埼玉県（13.4%）、神奈川県（13.0%）、茨城県及び滋賀県（共に11.2%）などとなっており、関東地方、近畿地方などの大都市の周辺部で高くなっている。一方、沖縄県が1.5%と最も低く、次いで北海道（1.6%）、青森県（2.5%）、秋田県（3.6%）、山形県（3.9%）などとなっている。（図VI-7）

イ 穀類及び果物

二人以上の世帯の穀類の購入地域別割合をみると、「他の市町村（県外）」で購入する割合は、群馬県が11.6%と最も高く、次いで滋賀県（8.9%）、奈良県（8.8%）、埼玉県（8.6%）、東京都（8.1%）などとなっており、関東地方、近畿地方などで高くなっている。一方、新潟県が0.5%と最も低く、次いで北海道（0.6%）、沖縄県（0.7%）、石川県（1.2%）、山形県及び長崎県（共に1.3%）などとなっている。

果物の購入地域別割合をみると、「他の市町村（県外）」で購入する割合は、埼玉県が15.2%と最も高く、次いで滋賀県（12.1%）、愛知県（11.9%）、東京都（11.6%）、京都府（10.7%）などとなっている。一方、北海道及び青森県が0.6%と最も低く、次いで長野県（1.3%）、沖縄県及び山形県（共に1.5%）などとなっている。

（図VI-8、図VI-9）

ウ 被服及び履物

二人以上の世帯の被服及び履物の購入地域別割合をみると、「他の市町村（県外）」で購入する割合は、奈良県が23.5%と最も高く、次いで佐賀県（22.4%）、滋賀県（21.6%）、和歌山県（18.2%）、埼玉県（16.7%）などとなっており、関東地方、近畿地方などの大都市の周辺部で高くなっている。一方、北海道が0.9%と最も低く、次いで沖縄県（1.3%）、青森県（1.6%）、石川県（2.9%）、熊本県（3.2%）などとなっている。

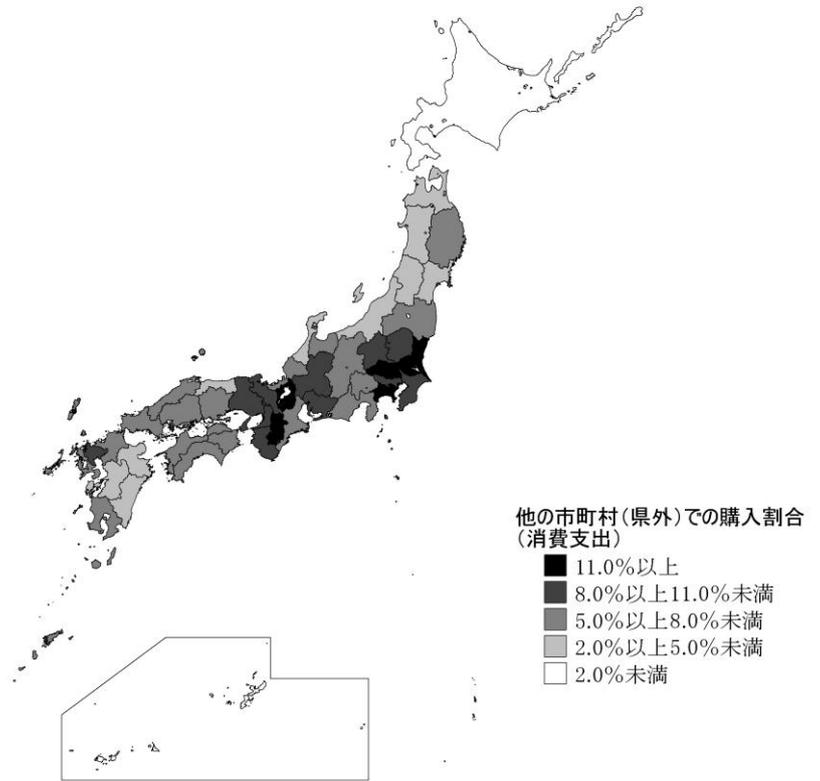
（図VI-10）

エ 教養娯楽

二人以上の世帯の教養娯楽の購入地域別割合をみると、「他の市町村（県外）」で購入する割合は、奈良県が27.9%と最も高く、次いで埼玉県（26.2%）、栃木県（22.5%）、神奈川県（22.0%）、滋賀県（20.5%）などとなっており、関東地方、近畿地方などの大都市の周辺部で高くなっている。一方、北海道が3.9%と最も低く、次いで沖縄県（5.9%）、宮崎県（7.3%）、大分県（7.9%）、青森県（8.1%）などとなっており、北海道地方、東北地方、九州地方などで低くなっている。（図VI-11）

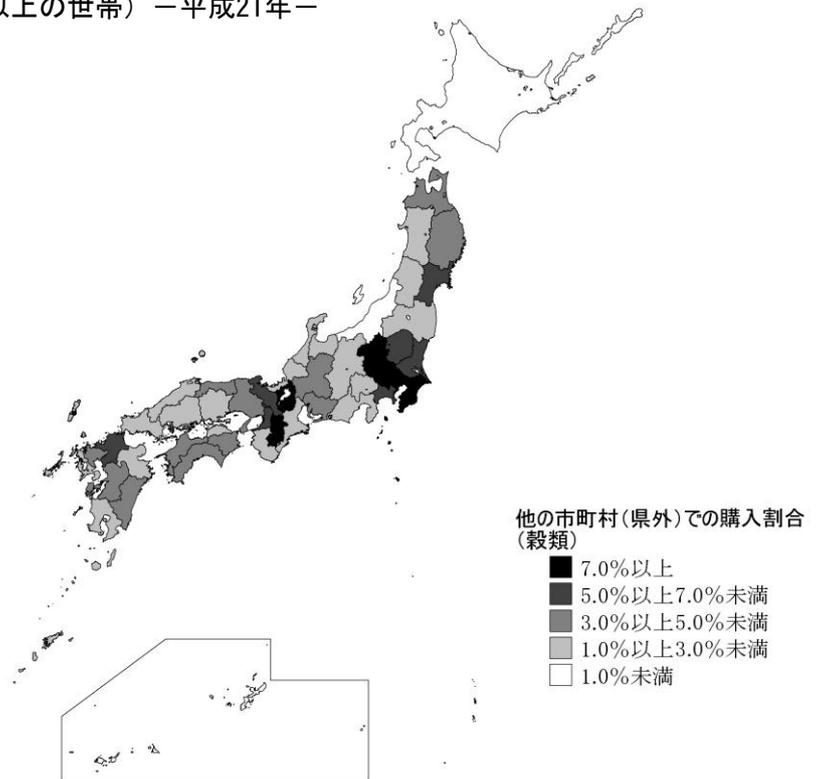
図VI-7 都道府県別消費支出の「他の市町村（県外）」での購入割合
（二人以上の世帯）－平成21年－

	順位	都道府県	他の市町村（県外）での 購入割合（%） 〔消費支出〕
上位 10 県	1	奈良県	15.9
	2	埼玉県	13.4
	3	神奈川県	13.0
	4	茨城県	11.2
	4	滋賀県	11.2
	6	京都府	10.8
	7	千葉県	10.3
	7	岐阜県	10.3
	9	東京都	10.0
	10	栃木県	9.5
下位 10 県	38	熊本県	4.8
	39	宮崎県	4.7
	40	石川県	4.2
	40	大分県	4.2
	42	新潟県	4.1
	43	山形県	3.9
	44	秋田県	3.6
	45	青森県	2.5
	46	北海道	1.6
47	沖縄県	1.5	



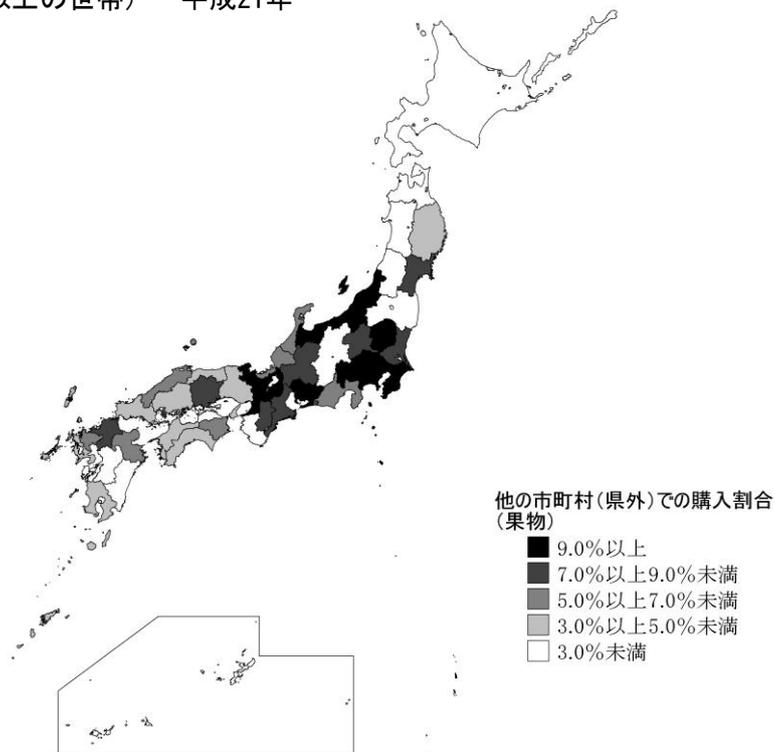
図VI-8 都道府県別穀類の「他の市町村（県外）」での購入割合
（二人以上の世帯）－平成21年－

	順位	都道府県	他の市町村（県外）での 購入割合（%） 〔穀類〕
上位 10 県	1	群馬県	11.6
	2	滋賀県	8.9
	3	奈良県	8.8
	4	埼玉県	8.6
	5	東京都	8.1
	6	千葉県	7.5
	7	栃木県	7.0
	8	神奈川県	6.9
	9	大阪府	6.7
	10	茨城県	6.3
下位 10 県	38	香川県	1.9
	39	長野県	1.7
	40	秋田県	1.6
	40	富山県	1.6
	42	長崎県	1.3
	42	山形県	1.3
	44	石川県	1.2
	45	沖縄県	0.7
46	北海道	0.6	
47	新潟県	0.5	



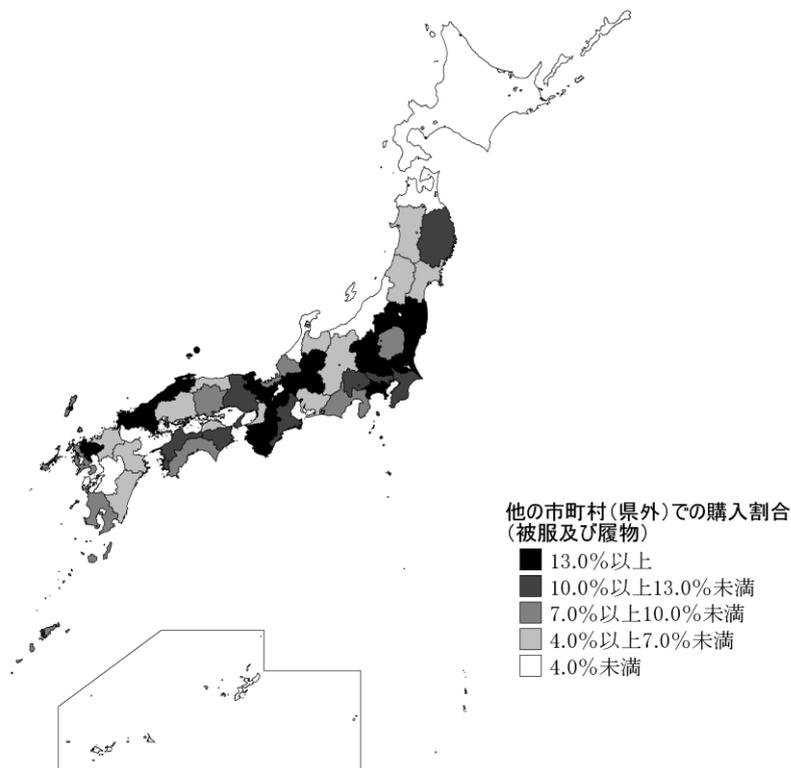
図VI-9 都道府県別果物の「他の市町村（県外）」での購入割合
（二人以上の世帯）－平成21年－

	順位	都道府県	他の市町村（県外）での 購入割合（%） 〔果物〕
上位 10 県	1	埼玉県	15.2
	2	滋賀県	12.1
	3	愛知県	11.9
	4	東京都	11.6
	5	京都府	10.7
	6	千葉県	10.0
	7	新潟県	9.6
	8	富山県	9.4
	9	大阪府	9.2
	9	山梨県	9.2
下位 10 県	38	宮崎県	2.7
	39	香川県	2.5
	40	熊本県	2.4
	41	和歌山県	1.7
	42	秋田県	1.6
	43	山形県	1.5
	43	沖縄県	1.5
	45	長野県	1.3
	46	北海道	0.6
	46	青森県	0.6



図VI-10 都道府県別被服及び履物の「他の市町村（県外）」での購入割合
（二人以上の世帯）－平成21年－

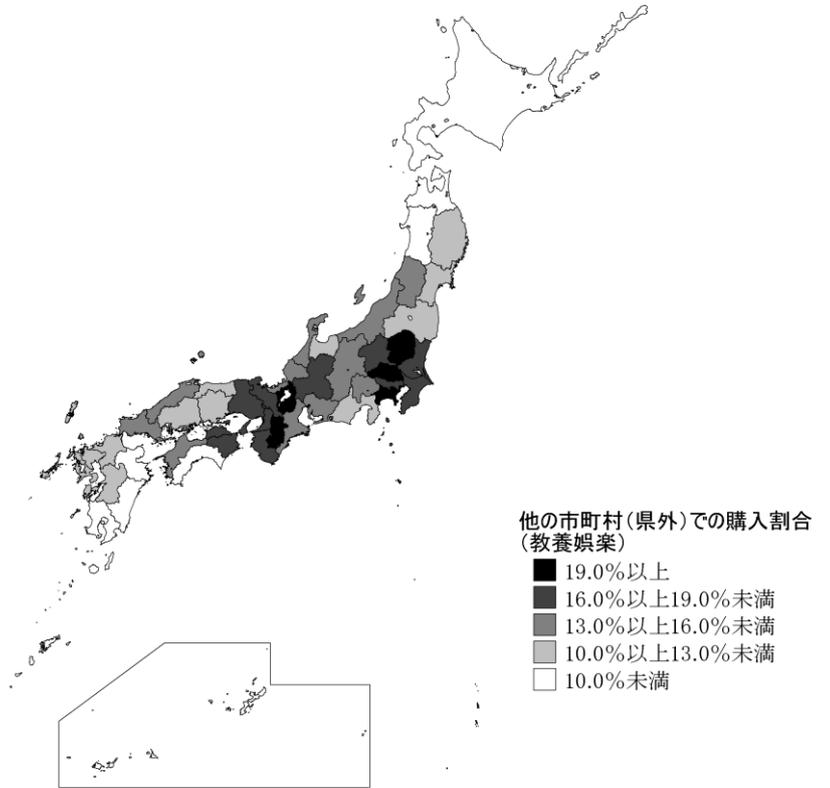
	順位	都道府県	他の市町村（県外）での 購入割合（%） 〔被服及び履物〕
上位 10 県	1	奈良県	23.5
	2	佐賀県	22.4
	3	滋賀県	21.6
	4	和歌山県	18.2
	5	埼玉県	16.7
	6	茨城県	16.6
	7	岐阜県	16.2
	8	山口県	15.8
	9	京都府	15.2
	10	神奈川県	15.1
下位 10 県	38	長野県	4.7
	39	大分県	4.5
	40	広島県	4.3
	41	富山県	4.2
	42	新潟県	3.5
	43	熊本県	3.2
	44	石川県	2.9
	45	青森県	1.6
	46	沖縄県	1.3
	47	北海道	0.9



図VI-11 都道府県別教養娯楽の「他の市町村（県外）」での購入割合

（二人以上の世帯）－平成21年－

	順位	都道府県	他の市町村（県外）での 購入割合（%） 〔教養娯楽〕
上位 10 県	1	奈良県	27.9
	2	埼玉県	26.2
	3	栃木県	22.5
	4	神奈川県	22.0
	5	滋賀県	20.5
	6	和歌山県	18.8
	7	千葉県	18.2
	8	京都府	18.1
	9	茨城県	17.9
	10	香川県	17.4
下位 10 県	38	鳥取県	10.2
	39	富山県	10.0
	40	高知県	9.4
	40	鹿児島県	9.4
	42	秋田県	9.1
	43	青森県	8.1
	44	大分県	7.9
	45	宮崎県	7.3
46	沖縄県	5.9	
47	北海道	3.9	



2 実収入

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり実収入の都道府県間地域差を、全国平均を100とした指数の標準偏差で見ると、平成元年の10.1から16年の7.9まで縮小したが、21年は8.7となっている。(表VI-3)

表VI-3 1か月平均実収入の標準偏差の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項目	昭和34年	39年	44年	49年	54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年
標準偏差	11.9	10.1	7.0	7.5	7.2	9.0	10.1	9.1	9.0	7.9	8.7
指数階級	70 未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	70～75	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0
	75～80	2	6	1	1	0	1	3	0	0	0
	80～85	9	7	2	2	3	2	3	3	0	0
	85～90	12	9	9	4	2	5	5	7	4	3
	90～95	8	7	11	8	11	8	7	6	5	10
	95～100	4	8	11	15	11	12	9	11	11	13
	100～105	2	3	8	12	13	10	8	9	11	7
	105～110	3	2	3	3	5	4	8	4	8	11
	110～115	1	3	1	2	2	3	3	6	2	0
	115～120	1	1	0	0	0	1	0	0	2	1
	120～125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
125 以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注1) 標準偏差は、全国平均の実収入を100として指数化した都道府県別実収入から算出した。

注2) 指数階級別の数字は都道府県数を表す。

注3) 昭和44年以前は沖縄県を含まない。

3 貯蓄・負債

(1) 貯蓄

ア 都道府県別貯蓄現在高

二人以上の世帯の1世帯当たり貯蓄現在高を都道府県別にみると、香川県が1973万円と最も多く、次いで奈良県（1899万円）、神奈川県（1866万円）、愛知県（1820万円）、徳島県（1750万円）などとなっている。一方、沖縄県が588万円と最も少なく、次いで青森県（974万円）、鹿児島県（995万円）、熊本県（1052万円）、宮崎県（1069万円）などとなっている。

貯蓄現在高に占める割合を貯蓄の種類別にみると、通貨性預貯金は沖縄県が22.6%と最も高く、次いで東京都（21.7%）、青森県（21.6%）、神奈川県（20.8%）、茨城県（20.0%）などとなっている。一方、和歌山県が11.5%と最も低く、次いで福井県（12.0%）、徳島県（12.5%）、香川県（13.6%）、三重県（14.0%）などとなっている。なお、現在高でみると、通貨性預貯金は神奈川県が最も多い。

定期性預貯金の割合は香川県及び高知県が52.5%と最も高く、次いで和歌山県（52.4%）、三重県（51.0%）、福井県（50.8%）などとなっている。一方、神奈川県が38.3%と最も低く、次いで宮崎県（38.6%）、宮城県（39.0%）、青森県（39.4%）、鹿児島県（41.0%）などとなっている。なお、現在高でみると、定期性預貯金は香川県が最も多い。

有価証券の割合は神奈川県が18.7%と最も高く、次いで徳島県（16.8%）、兵庫県（16.7%）、千葉県（16.4%）、埼玉県及び愛知県（共に15.7%）などとなっている。一方、青森県が5.6%と最も低く、次いで北海道（6.6%）、岩手県（6.7%）、鳥取県（6.8%）、熊本県及び佐賀県（共に7.3%）などとなっており、東北地方、九州地方などで低くなっている。なお、現在高でみても有価証券は神奈川県が最も多い。

「生命保険など」の割合は宮城県及び宮崎県が31.4%と最も高く、次いで鹿児島県（31.3%）、佐賀県（31.2%）、青森県（31.0%）などとなっており、東北地方、九州地方などで高くなっている。一方、沖縄県が17.6%と最も低く、次いで三重県（19.3%）、愛知県（19.7%）、神奈川県（20.3%）、兵庫県（20.9%）などとなっている。なお、現在高でみると、「生命保険など」は福井県が最も多い。

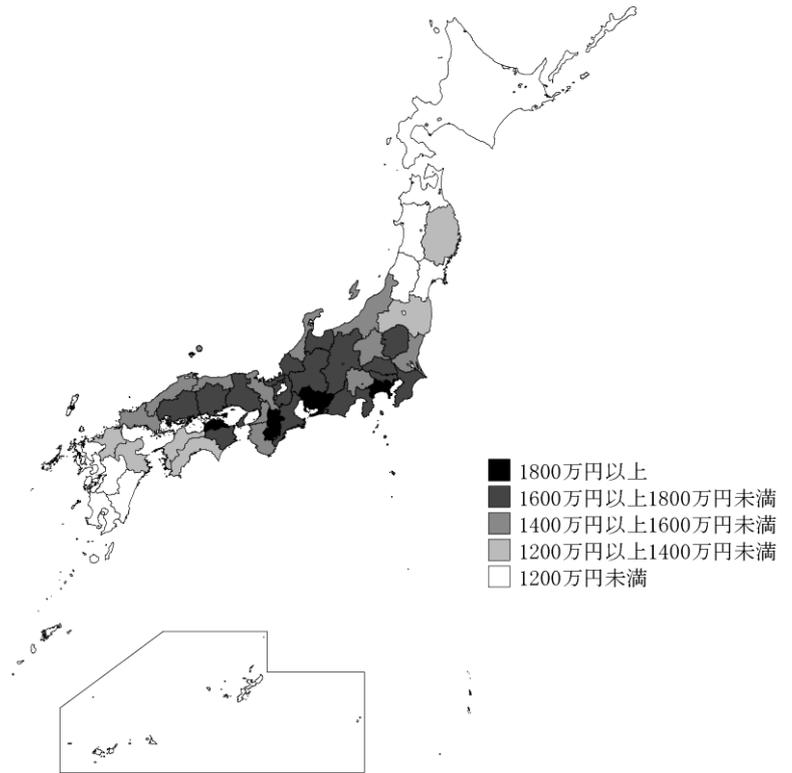
次に貯蓄年収比をみると、香川県が306.1%と最も高く、次いで奈良県（285.5%）、徳島県（280.8%）、広島県（264.7%）、和歌山県（263.0%）などとなっている。一方、沖縄県が128.9%と最も低く、次いで青森県（170.4%）、宮城県（176.7%）、佐賀県（177.3%）、山形県（179.6%）などとなっている。

（図VI-12、図VI-13、図VI-14、表VI-4）

図VI-12 都道府県別貯蓄現在高（二人以上の世帯）－平成21年－

	順位	都道府県	貯蓄現在高 (千円)	地域差*
上位 10 県	1	香川県	19,725	129.7
	2	奈良県	18,991	124.9
	3	神奈川県	18,660	122.7
	4	愛知県	18,204	119.7
	5	徳島県	17,502	115.1
	6	広島県	17,477	114.9
	7	三重県	17,468	114.9
	8	滋賀県	17,454	114.8
	9	岐阜県	17,386	114.3
	10	福井県	17,315	113.9
下位 10 県	38	宮城県	11,783	77.5
	39	北海道	11,610	76.3
	40	秋田県	11,265	74.1
	41	長崎県	11,256	74.0
	42	佐賀県	10,935	71.9
	43	宮崎県	10,693	70.3
	44	熊本県	10,523	69.2
	45	鹿児島県	9,945	65.4
	46	青森県	9,742	64.1
	47	沖縄県	5,876	38.6

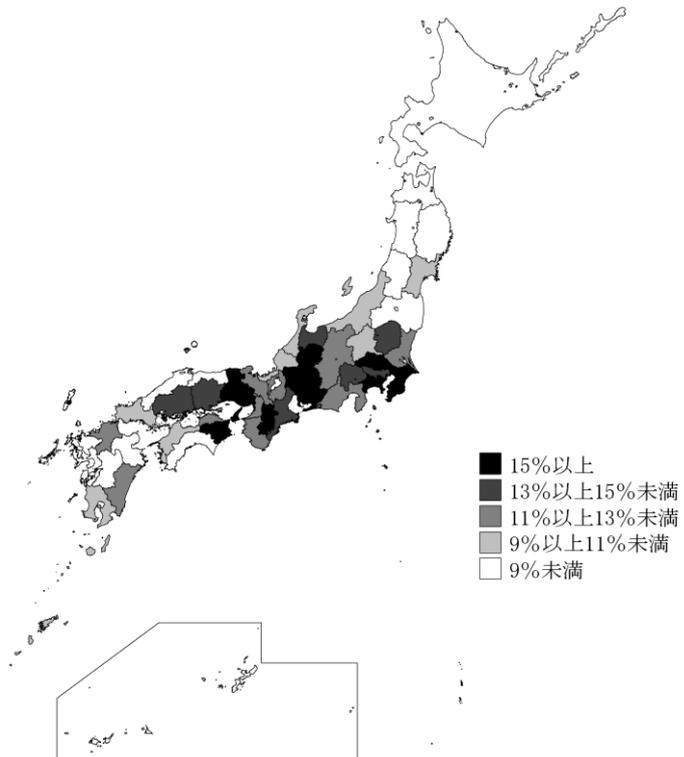
*：全国平均（15,208千円）=100として換算



図VI-13 都道府県別貯蓄現在高に占める有価証券の割合

（二人以上の世帯）－平成21年－

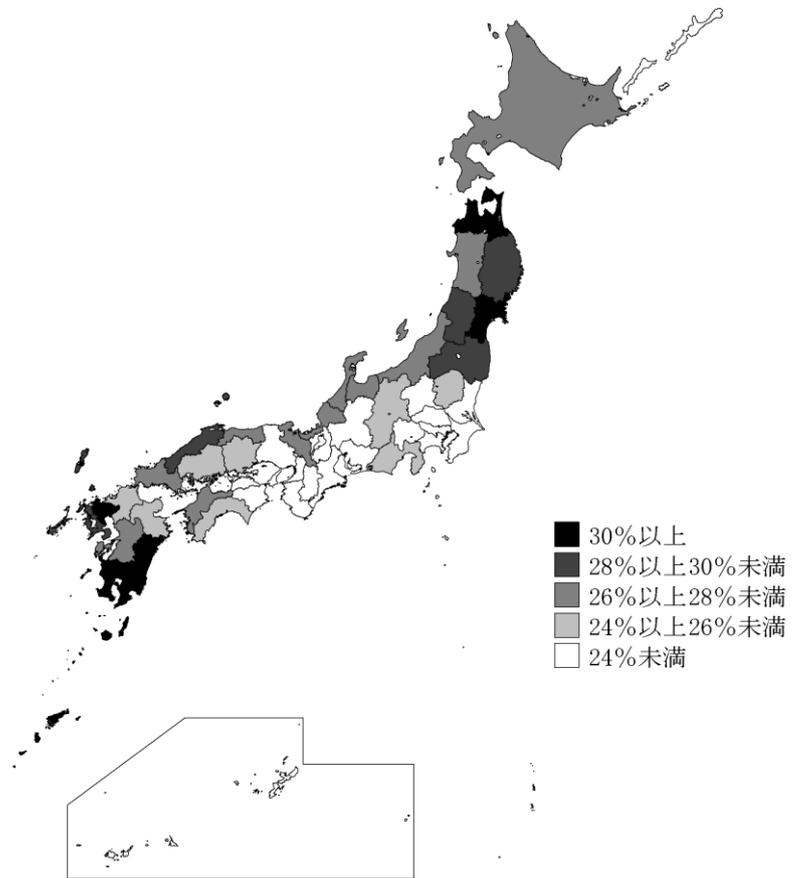
	順位	都道府県	貯蓄現在高に占める 有価証券の割合 (%)
上位 10 県	1	神奈川県	18.7
	2	徳島県	16.8
	3	兵庫県	16.7
	4	千葉県	16.4
	5	埼玉県	15.7
	5	愛知県	15.7
	7	奈良県	15.3
	8	岐阜県	15.1
	9	広島県	14.9
	10	岡山県	14.8
下位 10 県	38	高知県	8.1
	39	秋田県	7.8
	39	島根県	7.8
	41	山形県	7.5
	42	佐賀県	7.3
	42	熊本県	7.3
	44	鳥取県	6.8
	45	岩手県	6.7
	46	北海道	6.6
	47	青森県	5.6



図VI-14 都道府県別貯蓄現在高に占める「生命保険など」の割合

(二人以上の世帯) -平成21年-

	順位	都道府県	貯蓄現在高に占める 生命保険などの割合 (%)
上位 10 県	1	宮城県	31.4
	1	宮崎県	31.4
	3	鹿児島県	31.3
	4	佐賀県	31.2
	5	青森県	31.0
	6	岩手県	29.6
	7	山形県	29.5
	8	長崎県	29.4
	9	福島県	29.3
	10	島根県	28.1
下位 10 県	38	埼玉県	21.7
	38	香川県	21.7
	40	奈良県	21.6
	41	千葉県	21.3
	42	東京都	21.0
	43	兵庫県	20.9
	44	神奈川県	20.3
	45	愛知県	19.7
	46	三重県	19.3
47	沖縄県	17.6	



表VI-4 都道府県別貯蓄現在高（二人以上の世帯）－平成21年－

（貯蓄年収比の高い順）

都道府県	金額（千円）					構成比（%）					年間収入 （千円）	貯蓄 年収比 （%）
	貯蓄 現在高	通貨性 預貯金	定期性 預貯金	生命保険 など	有価証券	貯蓄 現在高	通貨性 預貯金	定期性 預貯金	生命保険 など	有価証券		
全国平均	15,208	2,716	6,651	3,552	2,018	100.0	17.9	43.7	23.4	13.3	6,563	231.7
香川県	19,725	2,678	10,364	4,271	2,236	100.0	13.6	52.5	21.7	11.3	6,444	306.1
奈良県	18,991	2,739	8,967	4,096	2,909	100.0	14.4	47.2	21.6	15.3	6,652	285.5
徳島県	17,502	2,182	8,177	4,025	2,932	100.0	12.5	46.7	23.0	16.8	6,234	280.8
広島県	17,477	2,738	7,527	4,365	2,602	100.0	15.7	43.1	25.0	14.9	6,602	264.7
和歌山県	14,645	1,684	7,677	3,382	1,738	100.0	11.5	52.4	23.1	11.9	5,569	263.0
神奈川県	18,660	3,879	7,151	3,792	3,489	100.0	20.8	38.3	20.3	18.7	7,226	258.2
鳥取県	15,701	2,502	7,649	4,284	1,074	100.0	15.9	48.7	27.3	6.8	6,105	257.2
三重県	17,468	2,438	8,910	3,378	2,414	100.0	14.0	51.0	19.3	13.8	6,841	255.3
愛知県	18,204	3,260	7,974	3,591	2,867	100.0	17.9	43.8	19.7	15.7	7,208	252.6
滋賀県	17,454	2,627	8,256	3,944	2,181	100.0	15.1	47.3	22.6	12.5	6,955	251.0
京都府	14,613	2,279	6,553	3,869	1,759	100.0	15.6	44.8	26.5	12.0	5,824	250.9
岐阜県	17,386	2,524	7,900	4,052	2,622	100.0	14.5	45.4	23.3	15.1	6,966	249.6
兵庫県	16,278	2,628	7,159	3,409	2,719	100.0	16.1	44.0	20.9	16.7	6,526	249.4
長野県	16,353	2,556	7,747	3,965	1,898	100.0	15.6	47.4	24.2	11.6	6,594	248.0
静岡県	16,639	2,939	7,601	3,990	1,905	100.0	17.7	45.7	24.0	11.4	6,812	244.3
岡山県	16,732	2,752	7,052	4,226	2,470	100.0	16.4	42.1	25.3	14.8	6,903	242.4
山梨県	15,522	2,259	7,341	3,427	2,267	100.0	14.6	47.3	22.1	14.6	6,412	242.1
山口県	14,175	2,192	6,889	3,669	1,274	100.0	15.5	48.6	25.9	9.0	5,900	240.3
埼玉県	16,154	2,984	6,858	3,500	2,536	100.0	18.5	42.5	21.7	15.7	6,841	236.1
大阪府	14,016	2,655	6,150	3,285	1,736	100.0	18.9	43.9	23.4	12.4	5,948	235.6
千葉県	16,061	2,960	6,595	3,413	2,631	100.0	18.4	41.1	21.3	16.4	6,845	234.6
福井県	17,315	2,072	8,792	4,490	1,689	100.0	12.0	50.8	25.9	9.8	7,399	234.0
茨城県	15,161	3,034	6,518	3,531	1,683	100.0	20.0	43.0	23.3	11.1	6,494	233.5
富山県	16,818	2,373	7,471	4,361	2,308	100.0	14.1	44.4	25.9	13.7	7,257	231.7
石川県	15,826	2,212	7,581	4,358	1,467	100.0	14.0	47.9	27.5	9.3	6,875	230.2
栃木県	16,264	2,548	7,130	4,006	2,264	100.0	15.7	43.8	24.6	13.9	7,076	229.8
島根県	14,481	2,678	6,416	4,069	1,124	100.0	18.5	44.3	28.1	7.8	6,306	229.6
媛県	13,178	2,135	6,118	3,478	1,239	100.0	16.2	46.4	26.4	9.4	5,745	229.4
新潟県	15,306	2,664	6,966	3,961	1,564	100.0	17.4	45.5	25.9	10.2	6,688	228.9
群馬県	14,491	2,849	6,634	3,319	1,449	100.0	19.7	45.8	22.9	10.0	6,402	226.4
高知県	12,153	1,760	6,378	2,966	989	100.0	14.5	52.5	24.4	8.1	5,482	221.7
大分県	12,465	2,385	5,653	3,190	1,080	100.0	19.1	45.4	25.6	8.7	5,728	217.6
東京都	16,743	3,636	6,887	3,510	2,380	100.0	21.7	41.1	21.0	14.2	7,721	216.9
岩手県	12,208	2,123	5,548	3,616	820	100.0	17.4	45.4	29.6	6.7	5,677	215.0
北海道	11,610	2,057	5,499	3,064	763	100.0	17.7	47.4	26.4	6.6	5,520	210.3
福岡県	12,736	2,006	5,664	3,283	1,496	100.0	15.8	44.5	25.8	11.7	6,122	208.0
長崎県	11,256	1,982	4,823	3,309	1,000	100.0	17.6	42.8	29.4	8.9	5,516	204.1
鹿児島県	9,945	1,784	4,076	3,110	894	100.0	17.9	41.0	31.3	9.0	5,205	191.1
宮崎県	10,693	1,779	4,132	3,360	1,231	100.0	16.6	38.6	31.4	11.5	5,606	190.7
福島県	12,202	2,114	5,255	3,571	1,079	100.0	17.3	43.1	29.3	8.8	6,492	188.0
熊本県	10,523	1,890	4,991	2,763	764	100.0	18.0	47.4	26.3	7.3	5,644	186.4
秋田県	11,265	2,168	5,058	3,062	875	100.0	19.2	44.9	27.2	7.8	6,056	186.0
山形県	11,891	1,970	5,464	3,505	886	100.0	16.6	46.0	29.5	7.5	6,620	179.6
佐賀県	10,935	1,792	4,823	3,417	795	100.0	16.4	44.1	31.2	7.3	6,168	177.3
宮城県	11,783	2,207	4,593	3,704	1,130	100.0	18.7	39.0	31.4	9.6	6,667	176.7
青森県	9,742	2,107	3,836	3,017	550	100.0	21.6	39.4	31.0	5.6	5,716	170.4
沖縄県	5,876	1,330	2,899	1,037	490	100.0	22.6	49.3	17.6	8.3	4,558	128.9

注) 平成21年11月末日現在

イ 貯蓄現在高の都道府県間地域差

二人以上の世帯の貯蓄現在高の都道府県間地域差を、全国平均を100とした指数の標準偏差で見ると、昭和54年の18.5から59年は20.2、平成元年は21.6と拡大した後、6年は19.4、11年は18.4と縮小したが、16年は19.1、21年は19.2と推移している。(表VI-5)

表VI-5 貯蓄現在高の標準偏差の推移（二人以上の世帯）

		昭和54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年
標準偏差		18.5	20.2	21.6	19.4	18.4	19.1	19.2
指数階級	60 未満	2	3	4	2	1	1	1
	60～65	2	1	2	3	1	1	1
	65～70	0	4	3	0	3	1	2
	70～75	3	1	4	1	2	5	4
	75～80	5	6	2	6	2	4	4
	80～85	4	1	1	3	5	4	4
	85～90	2	1	2	0	6	0	1
	90～95	3	2	7	5	0	3	2
	95～100	5	6	4	6	3	4	5
	100～105	9	7	5	4	7	8	4
	105～110	3	4	3	3	9	6	6
	110～115	3	1	0	6	2	4	8
	115～120	4	7	4	6	2	1	2
	120～125	0	2	4	2	3	4	2
125 以上	2	1	2	0	1	1	1	

注1) 標準偏差は、全国平均の貯蓄現在高を100として指数化した都道府県別貯蓄現在高から算出した。

注2) 指数階級別の数字は都道府県数を表す。

(2) 負債

二人以上の世帯の1世帯当たり負債現在高を都道府県別にみると、東京都が748万円と最も多く、次いで神奈川県(706万円)、埼玉県(678万円)、愛知県(616万円)、兵庫県(600万円)などとなっており、関東地方、近畿地方などで多くなっている。一方、岩手県が308万円と最も少なく、次いで鹿児島県(333万円)、香川県(353万円)、和歌山県(358万円)、北海道(365万円)などとなっている。

負債年収比をみると、埼玉県及び大阪府が99.1%と最も高く、次いで神奈川県(97.7%)、東京都(96.9%)、京都府(92.5%)などとなっている。一方、岩手県が54.3%と最も低く、次いで香川県(54.8%)、福井県(59.1%)、山口県(61.8%)、徳島県(63.4%)などとなっている。

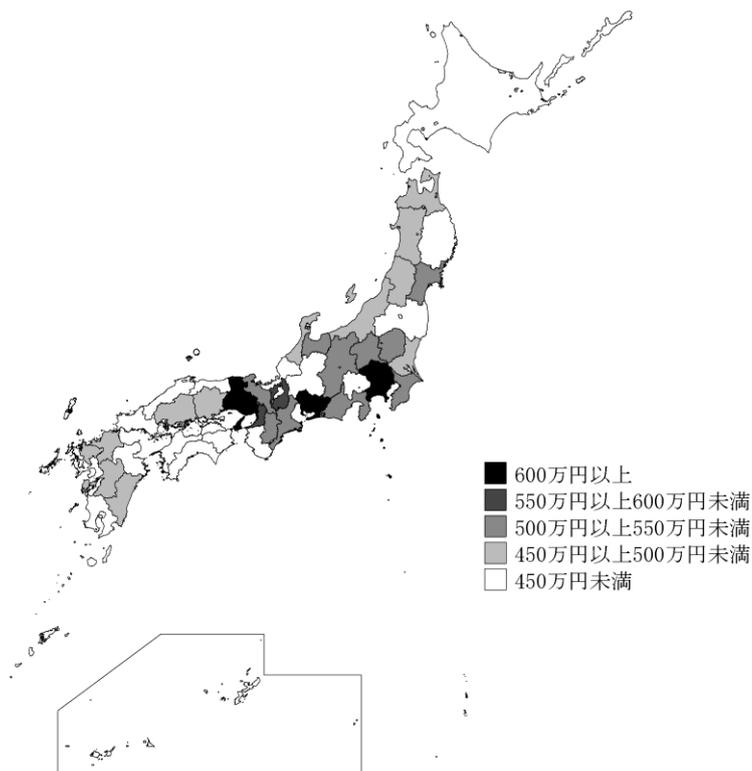
住宅・土地のための負債保有率は、栃木県及び滋賀県が33.9%と最も高く、次いで埼玉県及び富山県(共に33.7%)、兵庫県(33.3%)などとなっている。一方、香川県が23.4%と最も低く、次いで沖縄県(23.5%)、山口県(23.8%)、高知県(24.5%)、岩手県(25.3%)などとなっている。

なお、住宅・土地のための負債を保有している世帯の住宅・土地のための負債をみると、東京都が2013万円と最も多く、次いで神奈川県(1973万円)、大阪府(1801万円)、京都府(1670万円)、愛知県(1665万円)などとなっている。一方、岩手県が941万円と最も少なく、次いで鹿児島県(973万円)、北海道(1102万円)、和歌山県(1139万円)、宮崎県(1162万円)などとなっている。(図VI-15、表VI-6)

図VI-15 都道府県別負債現在高(二人以上の世帯)ー平成21年ー

	順位	都道府県	負債現在高 (千円)	地域差*
上位 10 県	1	東京都	7,481	137.7
	2	神奈川県	7,061	130.0
	3	埼玉県	6,779	124.8
	4	愛知県	6,161	113.4
	5	兵庫県	6,004	110.5
	6	大阪府	5,893	108.5
	7	滋賀県	5,749	105.8
	8	三重県	5,449	100.3
	9	栃木県	5,389	99.2
	10	京都府	5,388	99.2
下位 10 県	38	徳島県	3,953	72.8
	39	沖縄県	3,876	71.3
	40	長崎県	3,840	70.7
	41	高知県	3,774	69.5
	42	山口県	3,647	67.1
	43	北海道	3,646	67.1
	44	和歌山県	3,582	65.9
	45	香川県	3,534	65.0
	46	鹿児島県	3,325	61.2
	47	岩手県	3,082	56.7

*: 全国平均(5,433千円)=100として換算



表VI-6 都道府県別負債現在高及び負債保有率（二人以上の世帯）－平成21年－

（負債年収比の高い順）

都道府県	負債現在高 (千円)	負債現在高に占める うち住宅・土地 のための負債割合		負債保有率 (%)	住宅・土地の ための負債を 保有している 世帯の住宅・土地 のための負債		年間収入 (千円)	負債年収比 (%)
		住宅・土地 のための 負債 (千円)	(%)		住宅・土地 のための 負債保有率 (%)	(千円)		
全国平均	5,433	4,634	85.3	44.9	30.2	15,344	6,563	82.8
埼玉県	6,779	5,368	79.2	44.6	33.7	15,929	6,841	99.1
大阪府	5,893	5,242	89.0	42.3	29.1	18,014	5,948	99.1
神奈川県	7,061	6,372	90.2	44.2	32.3	19,728	7,226	97.7
東京都	7,481	6,443	86.1	45.2	32.0	20,134	7,721	96.9
京都府	5,388	5,028	93.3	40.7	30.1	16,704	5,824	92.5
兵庫県	6,004	5,361	89.3	44.5	33.3	16,099	6,526	92.0
青森県	4,945	4,121	83.3	52.4	32.4	12,719	5,716	86.5
愛知県	6,161	5,343	86.7	42.8	32.1	16,645	7,208	85.5
沖縄県	3,876	2,873	74.1	49.4	23.5	12,226	4,558	85.0
宮崎県	4,754	3,776	79.4	52.4	32.5	11,618	5,606	84.8
滋賀県	5,749	4,901	85.2	45.4	33.9	14,457	6,955	82.7
群馬県	5,193	4,156	80.0	44.0	31.3	13,278	6,402	81.1
秋田県	4,830	3,957	81.9	50.0	29.5	13,414	6,056	79.8
熊本県	4,500	3,565	79.2	46.5	26.2	13,607	5,644	79.7
三重県	5,449	4,890	89.7	41.8	30.9	15,825	6,841	79.7
静岡県	5,358	4,591	85.7	44.2	28.9	15,886	6,812	78.7
千葉県	5,292	4,700	88.8	43.3	30.7	15,309	6,845	77.3
宮城県	5,113	4,141	81.0	50.5	30.8	13,445	6,667	76.7
長野県	5,038	4,083	81.0	44.5	31.2	13,087	6,594	76.4
栃木県	5,389	4,329	80.3	46.5	33.9	12,770	7,076	76.2
茨城県	4,924	3,969	80.6	42.6	29.4	13,500	6,494	75.8
奈良県	5,034	4,164	82.7	39.4	26.2	15,893	6,652	75.7
広島県	4,988	4,198	84.2	44.3	28.6	14,678	6,602	75.6
愛媛県	4,283	3,551	82.9	44.8	26.4	13,451	5,745	74.6
福岡県	4,560	3,775	82.8	48.7	28.4	13,292	6,122	74.5
佐賀県	4,539	3,719	81.9	52.0	29.7	12,522	6,168	73.6
大分県	4,136	3,613	87.4	47.7	28.8	12,545	5,728	72.2
富山県	5,213	4,794	92.0	46.0	33.7	14,226	7,257	71.8
石川県	4,905	4,262	86.9	45.8	32.2	13,236	6,875	71.3
長崎県	3,840	3,088	80.4	48.8	25.9	11,923	5,516	69.6
岡山県	4,784	4,172	87.2	43.9	29.3	14,239	6,903	69.3
山形県	4,579	3,671	80.2	50.9	30.9	11,880	6,620	69.2
高知県	3,774	3,103	82.2	44.9	24.5	12,665	5,482	68.8
鳥取県	4,184	3,265	78.0	43.7	26.6	12,274	6,105	68.5
新潟県	4,532	3,825	84.4	47.9	32.3	11,842	6,688	67.8
福島県	4,398	3,778	85.9	49.7	30.6	12,346	6,492	67.7
島根県	4,234	3,691	87.2	48.3	28.9	12,772	6,306	67.1
北海道	3,646	2,932	80.4	45.8	26.6	11,023	5,520	66.1
岐阜県	4,498	3,794	84.3	40.9	27.8	13,647	6,966	64.6
山梨県	4,133	3,674	88.9	42.2	27.5	13,360	6,412	64.5
和歌山県	3,582	2,949	82.3	39.2	25.9	11,386	5,569	64.3
鹿児島県	3,325	2,638	79.3	48.9	27.1	9,734	5,205	63.9
徳島県	3,953	3,268	82.7	38.7	26.9	12,149	6,234	63.4
山口県	3,647	3,044	83.5	45.2	23.8	12,790	5,900	61.8
福井県	4,372	3,726	85.2	44.5	28.0	13,307	7,399	59.1
香川県	3,534	2,923	82.7	36.3	23.4	12,491	6,444	54.8
岩手県	3,082	2,380	77.2	47.0	25.3	9,407	5,677	54.3

注) 平成21年11月末日現在

全国消費実態調査の概要

1 調査の目的

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、昭和34年（1959年）の第1回調査以来5年ごとに実施しており、今回は11回目の調査である。

2 調査の期間

調査は、平成21年9月、10月及び11月の3か月間について実施した。
ただし、単身世帯については、10月及び11月の2か月間とした。

3 調査の対象

全国の全ての世帯のうち、総務大臣の定める方法により選定された二人以上の世帯と単身世帯（学生、社会施設の入所者、病院の入院者等は除く。）を対象として調査した。

4 調査市町村

市については平成21年1月1日現在の全ての市（784市）を調査市とし、町村については平成21年1月1日現在の998町村から219町村を選定した。

5 調査対象の選定

調査対象は、調査市町村の中から合計4,367調査単位区（1調査単位区は平成17年国勢調査の近接する2調査区）を選定し、二人以上の世帯は各調査単位区の中から12世帯を系統抽出し、全国で52,404世帯を、単身世帯は全調査単位区の中から合計4,402世帯を調査した。

※ 平成21年調査では、前回調査まで単身世帯について行っていた寮・寄宿舍調査単位区を廃止した。

6 調査事項及び調査期日

調査票の種類	調査事項	調査期日	
		二人以上の世帯	単身世帯
家計簿A	収入（勤労者世帯と無職世帯のみ） 支出	9月、10月の2か月間	10月の1か月間
家計簿B	収入（勤労者世帯と無職世帯のみ） 支出 購入地域 購入先	11月の1か月間	
世帯票	世帯、世帯員及び住宅・宅地に関する事項	9月1日現在	10月1日現在
耐久財等調査票	主要耐久消費財（40数品目）に関する事項	10月末日現在	
年収・貯蓄等調査票	年間収入、貯蓄現在高、借入金残高などに関する事項	11月末日現在	

7 今後の公表予定

- (1) 家計資産に関する結果 : 平成23年3月
 (2) 各種係数及び所得分布に関する結果 : 平成23年10月

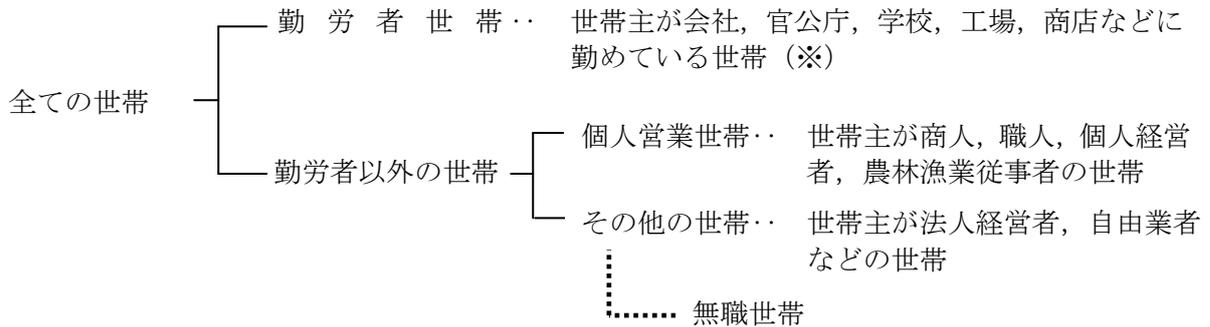
用語の解説

1 集計世帯数、世帯数分布（抽出率調整）、1万分比

集計世帯数とは、実際に集計に用いた世帯数のことをいい、世帯数分布（抽出率調整）とは、調査市町村ごとに抽出率が異なるので、不偏推定値を得るために、抽出率の逆数に比例した調整係数を集計世帯数に乗じて得た世帯数である。

1万分比とは、世帯数分布（抽出率調整）の合計を10,000とした世帯数の分布をいう。

2 世帯の区分



（※）世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は、「勤労者以外の世帯」とする。

3 収入と支出

収入は、勤め先収入や事業・内職収入などの「実収入」、預貯金引出、月賦購入などの「実収入以外の受取（繰入金を除く）」及び「前月からの繰入金」の三つに分類される。

支出は、いわゆる生活費である「消費支出」、税金、社会保険料などの「非消費支出」（「消費支出」と「非消費支出」を合わせて「実支出」という。）、預貯金預け入れ、借入金返済などの「実支出以外の支払（繰越金を除く）」及び「翌月への繰越金」の四つに分類される。

4 可処分所得

実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

5 平均消費性向

可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

6 金融資産純増率

可処分所得に対する金融資産純増〔（預貯金－預貯金引出）＋（保険料－保険金）＋（有価証券購入－有価証券売却）〕の割合をいう。

7 黒字率

可処分所得に対する黒字（実収入と実支出の差、又は可処分所得と消費支出の差）の割合を

いう。

8 貯蓄純増（平均貯蓄率）

可処分所得に対する貯蓄純増〔(預貯金－預貯金引出)＋(保険料－保険金)〕の割合をいう。

9 品目分類と用途分類

消費支出は、品目分類と用途分類の2体系に分類されている。

品目分類は、世帯が購入した物を、同一商品は同一項目に分類する方法で、用途分類は、商品を世帯内で使うか、世帯外の人のために使うかによって大別し、世帯内で使う分については品目分類によって分類し、世帯外の人のために使う分のうち、贈答と接待に使う分は「交際費」として分類し、それ以外の分は世帯内で使う分と合わせて分類する方法である。

10 移転収入、移転支出

移転収入は「受贈金」＋「仕送り金」、移転支出は「贈与金」＋「仕送り金」を再集計したものである。

11 教育関係費

教育のほか、食料の中の学校給食、被服及び履物の中の学校制服、交通・通信の中の通学定期代、「その他の消費支出」の中の国内遊学仕送り金など教育に直接的・間接的に必要とされる経費を品目分類により再集計したものである。

12 教養娯楽関係費

いわゆるレジャー関係費を捉える目的で、教養娯楽のほかに、交通・通信の中の鉄道運賃、バス代、航空運賃などを品目分類により再集計したものである。

13 経常消費支出

地域間格差（サンプルの少ない市町村比較等）を見るために、購入金額が高く、購入回数が少ない品目（自動車購入、電気製品購入）を除いた経常的な支出項目により再集計したものである。

14 財・サービス区分

財・サービス区分は、消費支出を品目分類の結果により商品とサービスに再分類して集計したものである。なお、この分類の消費支出には、「こづかい（使途不明）」、「贈与金」、「他の交際費（つきあい費、負担費）」及び「仕送り金」は含まれていない。

15 貯蓄・負債現在高

「貯蓄・負債の範囲と内容」参照。

なお、家計収支とともに集計した貯蓄・負債現在高は、「年収・貯蓄等調査票」を提出した世帯のうち、家計簿を提出しなかった世帯は集計から除外したので、貯蓄・負債現在高のみの結

果数値とは必ずしも一致しない。

16 持ち家の帰属家賃

帰属家賃とは、持ち家に住む世帯が自分の家に住むことにより受けるサービスをあたかも借家人が家主に対して家賃を支払うことと同様にみなして評価した家賃をいう。

17 購入地域

商品の購入地域は、平成21年11月の1か月間に限って、世帯で購入した品目について、品目ごとにその購入地域（「同じ市町村」、「他の市町村（県内）」、「他の市町村（県外）」）を家計簿に記入する方法で調査した。なお、預貯金、保険掛金、有価証券の購入や掛買い、月賦による代金の支払、通信販売での購入等については調査を行っていない。

18 購入先

商品の購入先は、平成21年11月の1か月間に限って、世帯で購入した品目について、品目ごとにその購入先を家計簿に記入する方法で調査した。なお、外食、家賃などのサービス費目や電気・ガス・水道などの公共料金等については調査を行っていない。

購入先の分類基準は下表のとおりである。

購入先の種類	分類基準
一般小売店	スーパー、コンビニエンスストア、百貨店、生協・購買、ディスカウントストア・量販専門店以外の小売店（個人商店など）をいう。
スーパー	店舗面積が100㎡以上あり、食品、家事雑貨を中心に、各種の商品を、全売場面積の2分の1以上でセルフサービス方式を採用して販売する小売店をいう。
コンビニエンスストア	食品を中心に、家事雑貨、雑誌など各種最寄り品を取りそろえ、全売場面積の2分の1以上でセルフサービス方式を採用して販売しており、店舗規模が小さく、終日又は長時間営業を行う小売店をいう。
百貨店	衣・食・住にわたる各種の商品を主に対面販売により販売しており、常時50人以上の従業員のいる小売店をいう。
生協・購買	組合員の出資によってつくられている生活協同組合、農業協同組合や会社、官公庁等が職員のために設けている購買部をいう。
ディスカウントストア・量販専門店	店頭商品を原則的に全品値引きして安い価格を売り物としている小売店、家電や紳士服などの量販専門店、主に医薬品や化粧品を販売しているドラッグストア、均一価格で多様な商品を販売する小売店をいう。
通信販売（インターネット）	インターネット上で注文を受け、商品を配送する販売形態をいう。
通信販売（その他）	通信販売（インターネット）以外で、新聞・雑誌、ラジオ・テレビ、カタログ等で広告し、郵便、電話等で注文を受け、商品を配送する販売形態をいう。
その他	上記以外の店、例えば、問屋、市場、駅・劇場等の売店、露店、行商及びリサイクルショップなどをいう。自動販売機もここに含める。

19 増減率

特に年次の表示がない限り、平成16年から21年までの5年間の増減率である。

20 特定世帯

今回の調査では、以下の世帯を特定世帯として集計した。

- (1) 夫婦共働き世帯－勤労者世帯のうち、世帯主とその配偶者が就業している世帯。ただし、農林漁業収入のある世帯は除いている。
- (2) 無職世帯－世帯主が無職である世帯
- (3) 母子世帯－母親と18歳未満の未婚の子供の世帯
- (4) 住宅ローンのある世帯、住宅ローンのない世帯－平成21年11月末日現在で1万円以上の住宅・土地のための借入金残高のある世帯と、持ち家世帯で住宅・土地のための借入金残高のない（1万円未満）世帯
- (5) 借家・借間世帯－居住している住居が借家又は借間の世帯
- (6) 夫婦と未婚の子供のみの世帯で世帯主のみが有業者の世帯－勤労者世帯のうち夫婦と子供がいる世帯で、世帯主のみが就業している世帯
- (7) 夫婦のみ又は世帯主夫婦と未婚の子供のみの世帯
- (8) その他の世帯－仕事を探している非就業者のいる世帯、大学生のいる世帯、自動車保有世帯、家族に要介護認定者のいる世帯及び非同居家族のいる世帯

21 地域区分

(1) 都市階級

都市階級は、平成17年国勢調査の結果に基づいて次のように区分した。

大都市－政令指定都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）及び東京都区部

中都市－人口15万以上100万未満の市（大都市を除く。）

小都市 A－人口5万以上15万未満の市

小都市 B・町村－人口5万未満の市・町村

(2) 地方区分

北海道地方－北海道

東北地方－青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東地方－茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

北陸地方－新潟県、富山県、石川県、福井県

東海地方－岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿地方－滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国地方－鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国地方－徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州地方－福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄地方－沖縄県

貯蓄・負債の範囲と内容

1 調査の範囲と内容

- 貯蓄現在高とは、郵便貯金銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行、その他の金融機関への預貯金、生命保険・積立型損害保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託等の有価証券と社内預金等のその他の貯蓄の合計をいう。
- 貯蓄現在高は、生命保険及び積立型損害保険については加入してからの掛金の払込総額により、また、株式及び投資信託については時価により、債券及び貸付信託・金銭信託については額面によった。

なお、平成元年調査から貯蓄に積立型損害保険を、平成6年調査から金投資口座・金貯蓄口座を含めた。

- 負債現在高とは、郵便貯金銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構、銀行、生命保険会社、住宅金融支援機構などの金融機関からの借入金のほか、勤め先の会社・共済組合、親戚・知人からの借入金及び月賦・年賦の残高など金融機関外からの借入金の合計をいう。

貯蓄・負債としたもの	貯蓄・負債としないもの
<ul style="list-style-type: none"> ● 世帯主及びその家族の分 ● 個人営業のための分 	<ul style="list-style-type: none"> ● 同居人及び使用人の分 ● 現金のまま保有しているいわゆるタンス預金 ● 知人等への貸金

2 貯蓄・負債の内容及び注意事項

項 目		内容及び注意事項	
貯	通貨性 預貯金	郵便貯金銀行	● 出し入れの自由な通常貯金
		普通銀行等	● 期間の定めがなく、出し入れの自由なもの ● 普通預金、当座預金、通知預金、納税準備預金など
蓄	定期性 預貯金	郵便貯金銀行	● 1か月以上の一定期間預け入れておくもの ● 定額郵便貯金、定期郵便貯金、積立郵便貯金、教育積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金など
		普通銀行等	● 1か月以上の一定期間預け入れておくもの ● 定期預金、積立定期預金、定期積金など

項 目		内 容 及 び 注 意 事 項	
貯	生命保険 など	生命保険	<ul style="list-style-type: none"> ● 生命保険会社の養老保険，こども保険，年金保険など及び農業協同組合のこども共済，養老生命共済などの払込総額 ● 掛け捨ての保険は含めない。
		損害保険	<ul style="list-style-type: none"> ● 火災保険，傷害保険のうち，満期時に満期返戻金が支払われる長期総合保険，積立生活総合保険などの払込総額 ● 掛け捨ての保険は含めない。
		簡易保険	<ul style="list-style-type: none"> ● 郵政民営化前に郵便局で契約した養老保険，終身保険，学資保険などの払込総額
畜 (続 き)	株式・株式投資信託		<ul style="list-style-type: none"> ● 平成21年11月末日現在の時価で見積もった額
	債券・公社債投資信託		<ul style="list-style-type: none"> ● 国債，地方債，公社・公団債，金融債，事業債など ● 学校債，農地被買収者国庫債は含めない。
	貸付信託・金銭信託		<ul style="list-style-type: none"> ● 信託銀行に信託して運用する貸付信託，金銭信託
	その他（社内預金など）		<ul style="list-style-type: none"> ● 銀行の「金投資口座」，証券会社の「金貯蓄口座」など，金融機関で上記以外の貯蓄 ● 社内預金，勤め先の共済組合，互助会など金融機関外への預貯金など
負 債	住宅・土地のための負債		<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅を購入，新築あるいは増改築したり，土地を購入するために借金した場合又は割賦で住宅・土地の購入代金を支払っている場合の未払残高
	住宅・土地以外の負債		<ul style="list-style-type: none"> ● 生活に必要な資金，個人事業に必要な開業資金，運転資金などを借り入れた場合の未払残高
	月賦・年賦		<ul style="list-style-type: none"> ● 月賦販売店などへの月賦・年賦未払残高

<内容に関する問い合わせ先>

総務省統計局統計調査部消費統計課企画指導第二係

(電 話) 03-5273-1173

(F A X) 03-5273-1495

(E メール) w-kikaku2@soumu.go.jp

・ホームページURL

<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

- * 調査の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。